

青森県報

号外第六十二号

平成二十三年
六月二十九日
(水曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成二十二年下半期)……(財政課)…

告 示

青森県告示第五百六十号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成二十二年下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十三年六月二十九日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成23年度当初予算並びに平成22年度下半期（平成22年10月から平成23年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成23年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成23年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化目標の実現に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第 2	平成22年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
付表 1		54
付表 2		109
付表 3		110
付表 4		111
付表 5		116
付表 6		121

第1 平成23年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革努力により、地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい歳入環境が続く中、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避するとともに、生活創造社会推進のための重点施策や、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の県政が抱える課題に積極的に対応してきました。また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、財源不足額（基金取崩額）の圧縮に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたところです。

平成23年度当初予算の編成に当たっては、県税収入等の歳入環境が不透明な中、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に向けて改革努力の徹底を図ることとし、「収支均衡型の財政運営の実現を展望し、財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮すること」及び「県債発行総額を抑制し、県債残高の圧縮に向けて努力すること」に留意するとともに、「平成23年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、産業・雇用対策や東北新幹線全線開業対策について積極的な対応を図ることとしました。また、切れ目ない予算執行を行うため、平成22年度2月補正予算を一体で編成することにより、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安全・安心のために最大限対応することとしました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成23年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大
 - (1) 青森の特性を踏まえた地域産業の形成・活性化
 - (2) 青森の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
 - (3) 国内外とのビジネス展開の推進
 - (4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備
 - (5) 雇用のセーフティネットの充実
- 2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化
 - (1) 青森力の結集による販売活動の強化
 - (2) 安全・安心で優れた青森産品づくり
 - (3) 農商工連携による食品産業の強化
 - (4) 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信
- 3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
 - (1) 原子力産業の振興
 - (2) 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成
 - (3) 環境・エネルギー産業の振興
- 4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大
 - (1) 新たな魅力の創出
 - (2) 誘客宣伝活動の強化
 - (3) 観光産業の競争力強化
 - (4) 国際観光の推進
 - (5) 交流を支える基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進
 - (1) がん対策先進県の実現
 - (2) ライフステージを通じた生活習慣の改善
 - (3) こころの健康づくり
- 2 健康を支える地域医療サービスの充実
 - (1) 医療従事者等の人材の確保・育成
 - (2) 医療連携体制の再構築

- 3 子どもを産み育てやすい環境づくり
 - (1) 社会で支え合う安心子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
 - (3) 親と子の健康の増進
- 4 誰もが安んじて暮らせる環境づくり
 - (1) 安心・自立した生活の支援
 - (2) 高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進
- 5 原子力施設の安全確保対策の推進
 - (1) 安全確保対策の徹底
 - (2) 安全確保対策に係る広報活動
- 6 災害や危機に強い地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土の整備
 - (2) 防災・危機管理機能の充実
- 7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 地域防犯対策の推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
 - (4) 安全で快適な生活環境づくり

環境分野（低炭素・循環型社会の形成）

- 1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり
 - (1) 健全な水循環の確保
 - (2) 世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり
 - (3) 緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり
 - (4) あおもり発「環境公共」の推進
- 2 持続可能な循環型社会づくり
 - (1) 廃棄物の3Rの推進
 - (2) 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進
 - (3) 環境保全対策の推進
- 3 次世代へつなぐ低炭素社会づくり
 - (1) あらゆる主体が取り組む省エネルギー型の地域社会づくり
 - (2) 再生可能エネルギーの導入推進
- 4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり
 - (1) あおもりの環境を創造する人づくり
 - (2) あおもりの環境を生み出すシステムづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

- (1) 青森を体験し、青森を知る教育の推進
- (2) 確かな学力の向上
- (3) 豊かな心と健やかな体の育成
- (4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境づくり
- (5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- (6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
- (7) 社会が求める人財を育成するための教育の推進
- (8) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上

2 あおもりの今をつくる人財の育成

- (1) 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成
- (2) 農山漁村を支える多様な経営体の育成
- (3) 人生の各段階に応じた多様な学習機会の提供
- (4) 県民協働による地域づくりの推進
- (5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現

3 文化・スポーツの振興

- (1) 歴史・文化の継承と発信
- (2) 芸術文化活動の推進
- (3) スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

計画の推進に向けて

二 一般会計予算

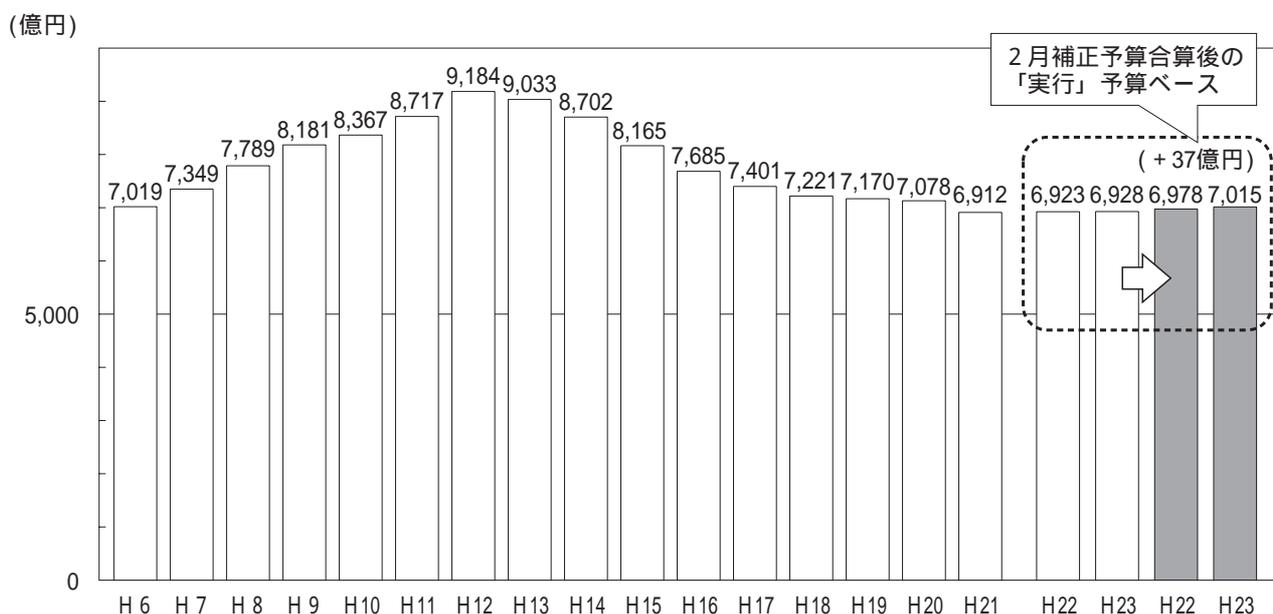
1 予算規模

平成23年度当初予算は、財政健全化努力の徹底を図るとともに、施策の重点化に努めました。

この結果、平成23年度当初予算の規模は、6,928億円となり、これを平成22年度当初予算と比較すると、5億円、0.1パーセントの増となりました。

また、一体編成した平成22年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7,015億円余となり、平成22年度予算と比較すると、37億円余、0.5パーセントの増となっています。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



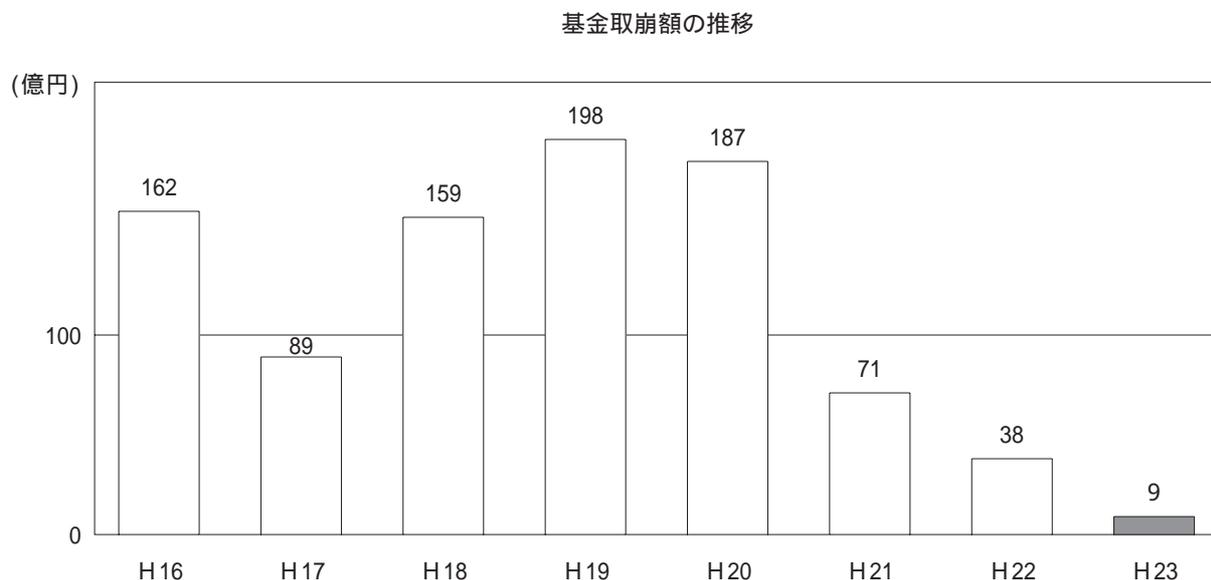
平成6年度はNTT債繰上償還額を除く。平成7年度は6月補正後。

2 財政健全化目標の実現に向けた取組み

平成23年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に向けて改革努力の徹底を図ることとし、「収支均衡型の財政運営の実現を展望し、財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮すること」及び「県債発行額を抑制し、県債残高の圧縮に向けて努力すること」に留意することとしましたが、次の第2図及び第3図のとおり、財源不足額（基金取崩額）については平成22年度当初予算から大幅に改善させ、実質的に収支均衡予算を達成したほか、県債発行額についても、臨時財政対策債の減額により大幅に縮減するとともに、臨時財政対策債以外分についても、新規発行の抑制に努めた結果、前年度以下となり、将来世代の負担を軽減することができたところです。

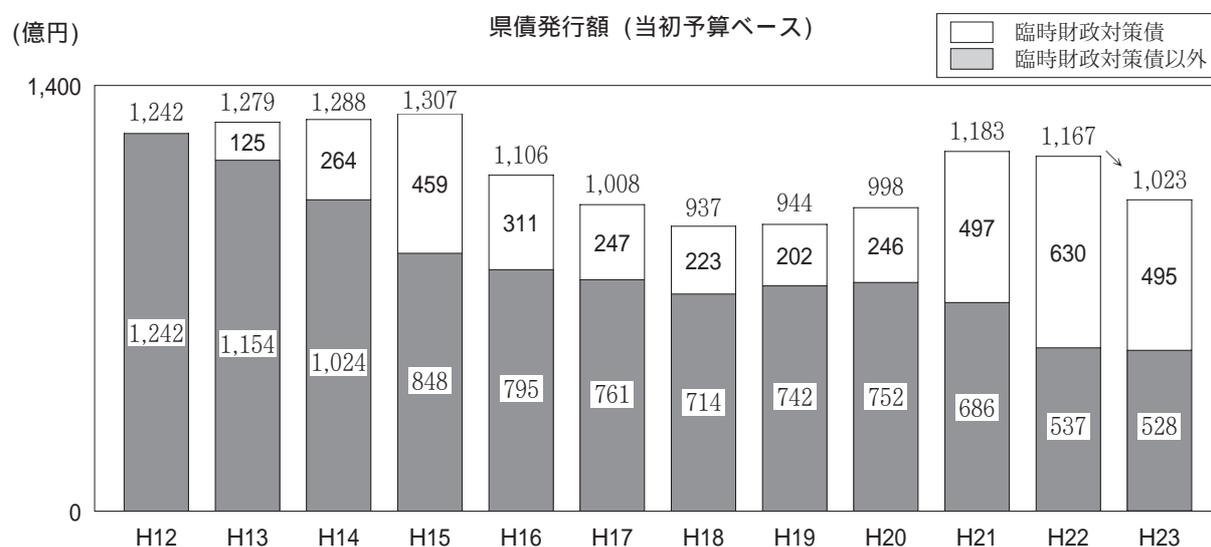
〔第2図〕 基金取崩額の圧縮

平成22年度の38億円から9億円（前年度対比 29億円）へと大幅に改善させ、実質的に収支均衡予算を達成



〔第3図〕 県債発行額の抑制

臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度から大幅に縮減（144億円）
 臨時財政対策債以外分についても、新規発行の抑制に努めた結果、前年度以下となり、将来世代の負担を軽減



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、地方消費税、自動車税が前年度を下回ると見込まれるものの、企業収益の回復等により、法人県民税、法人事業税の増収が見込まれるほか、軽油引取税、固定資産税等が前年度を上回ると見込まれることから、全体としては前年度を上回る見込みです。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方交付税については、平成23年度地方財政対策における「地域活性化・雇用等対策費」の創設等により地方交付税の総額が0.5兆円増額されたこと等から、前年度を上回るものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方税収の相当程度の伸びが見込まれることに伴い総額が抑制されていることから、前年度を下回る見込みです。

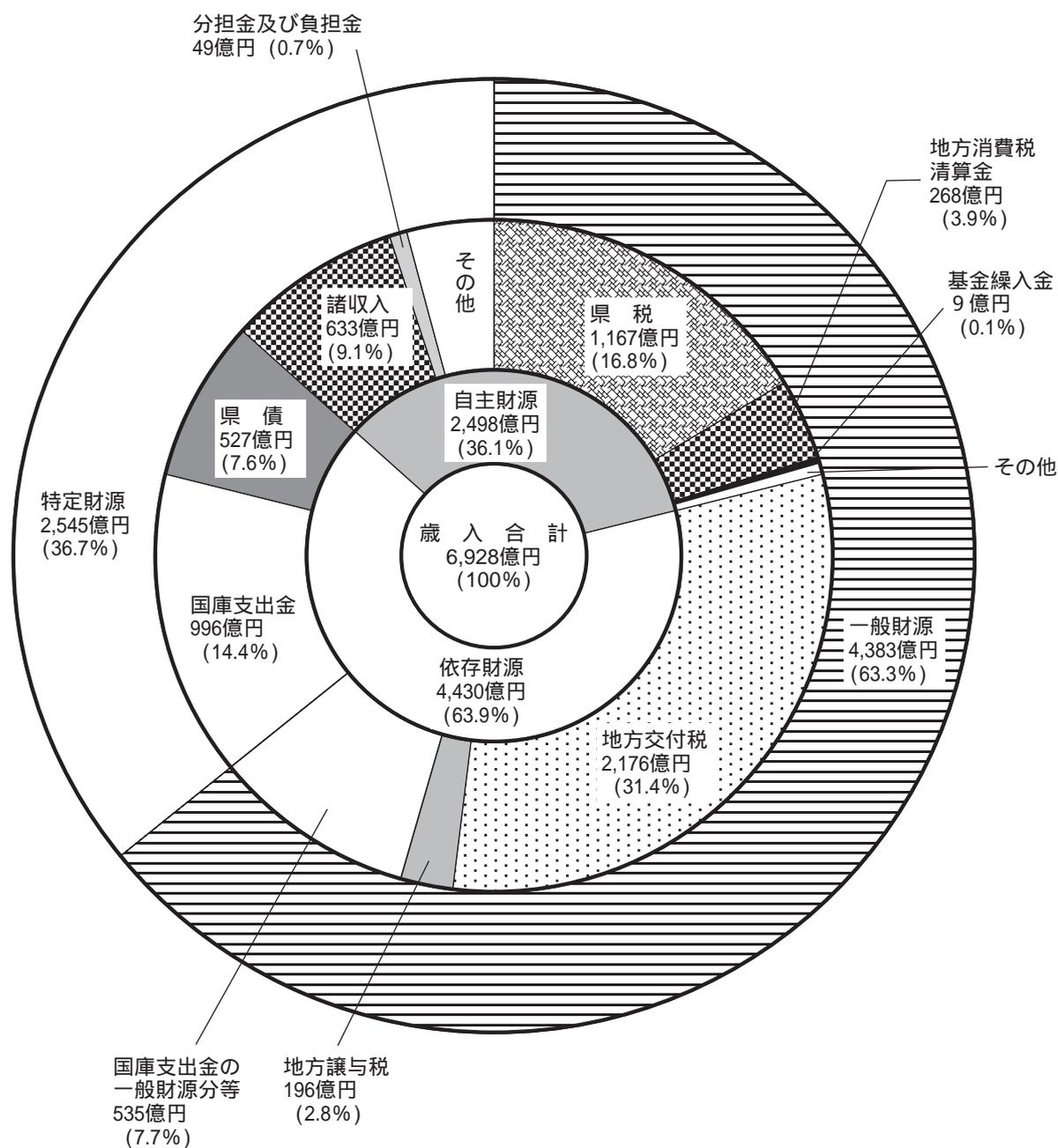
県債については、臨時財政対策債が大幅に減少したことから、前年度を下回る見込みです。また、臨時財政対策債以外の県債については、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に増加したものの、全体として新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回りました。

基金繰入金については、青森県行財政改革大綱に沿って財政健全化努力を徹底した結果、前年度当初予算から大幅に圧縮しました。

(注1) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

(注2) 地域活性化・雇用等対策費とは、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えられるよう、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出として既定の加算とは別枠で地方交付税に創設されたものです。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

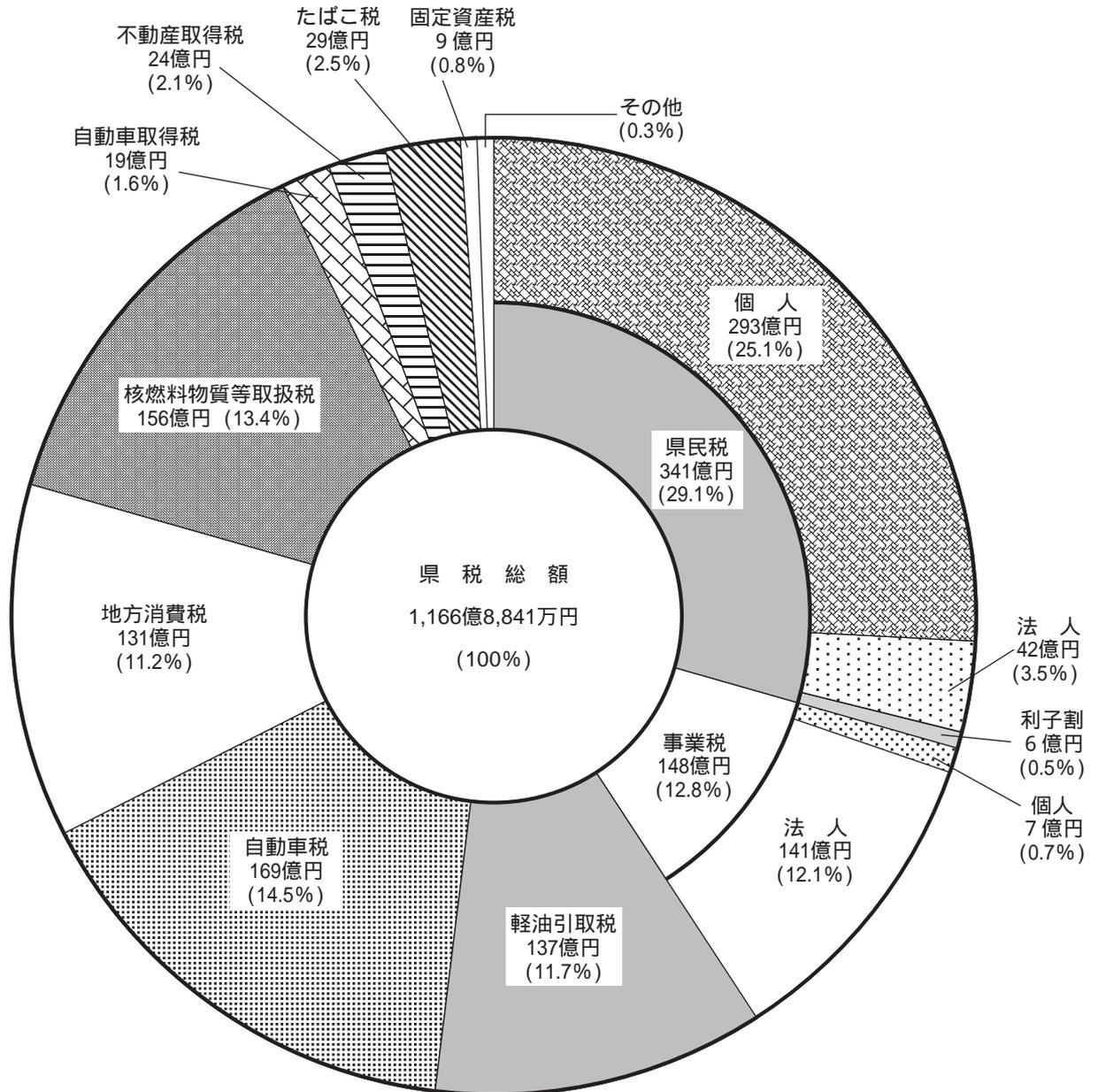


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,166億8,841万円で、前年度と比較しますと、36億9,484万4千円、3.3%の増となっています。

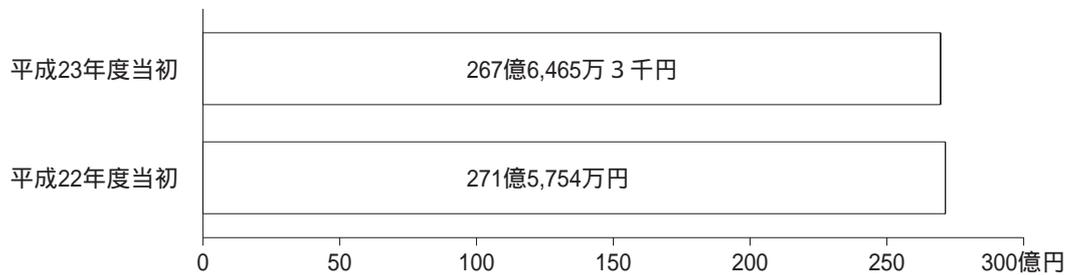
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

267億6,465万3千円で、前年度と比較しますと、3億9,288万7千円、1.4%の減となっています。

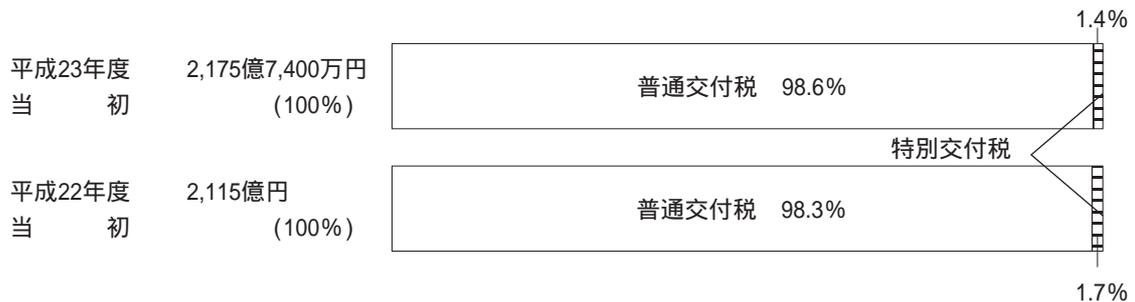
〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

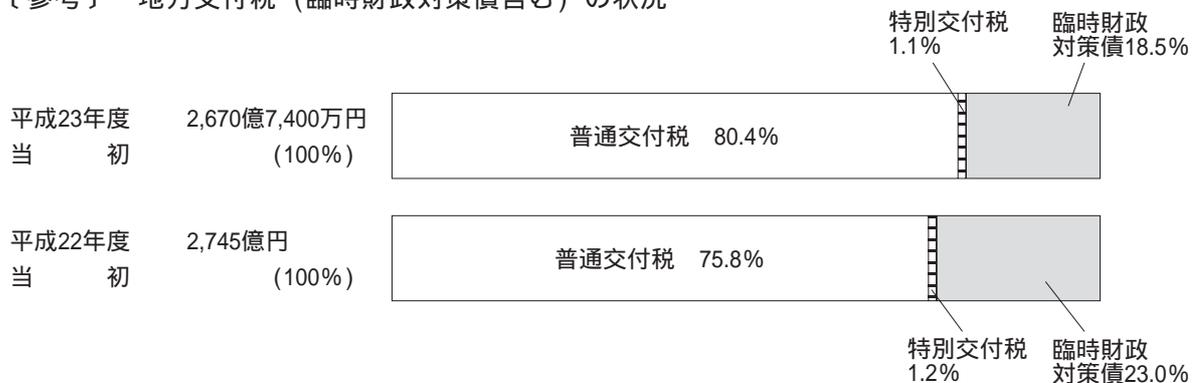
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成23年度は、2,175億7,400万円で、前年度と比較しますと、60億7,400万円、2.9%の増となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、74億2,600万円、2.7%の減となっています。

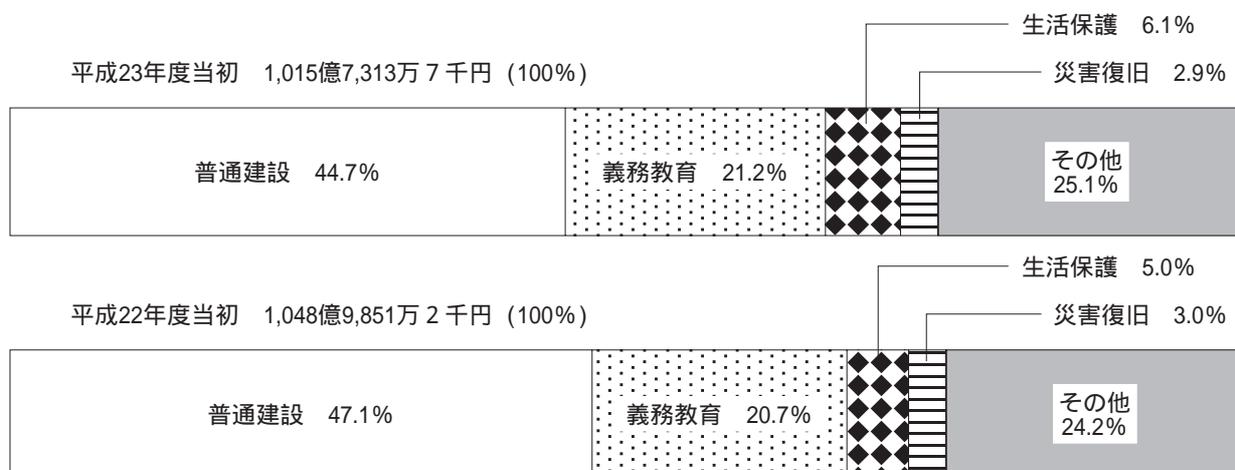
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,015億7,313万7千円で、前年度と比較しますと、33億2,537万5千円、3.2%の減となっています。

〔第8図〕 国庫支出金の状況

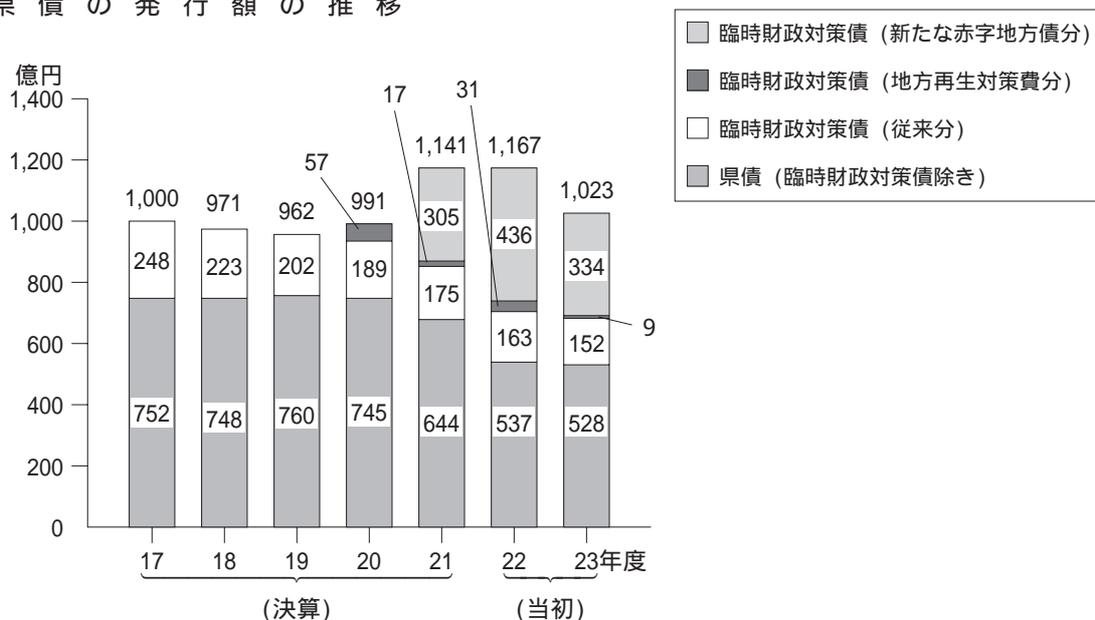


(5) 県債

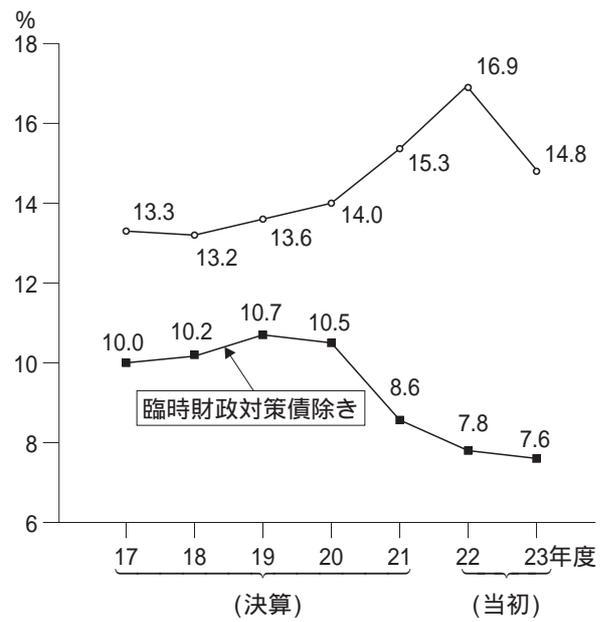
1,022億5,700万円で、前年度と比較しますと、144億2,000万円、12.4%の減となっています。

臨時財政対策債が135億円、21.4%の大幅減となったほか、臨時財政対策債以外の県債についても9億2,000万円、1.7%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

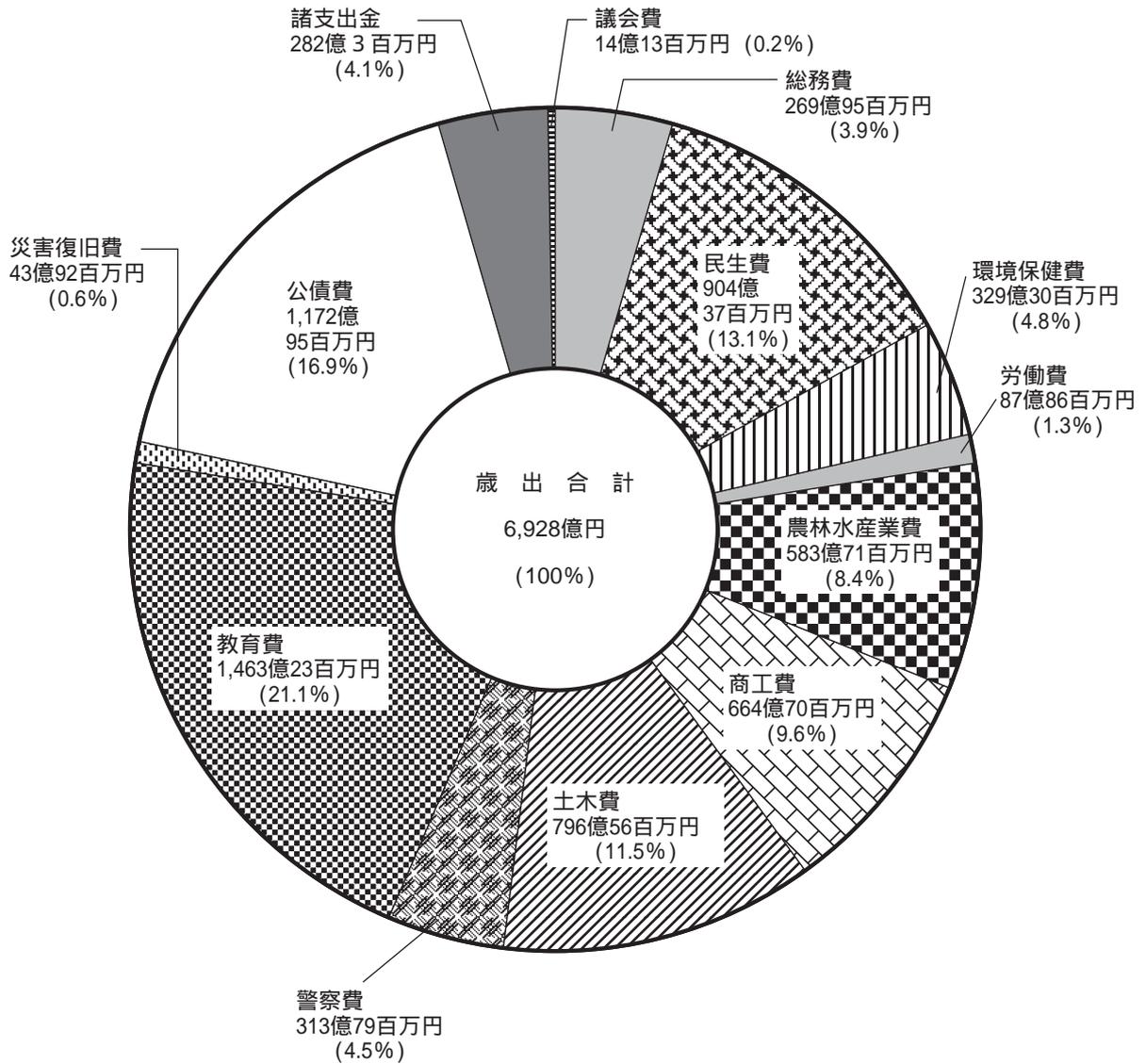
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

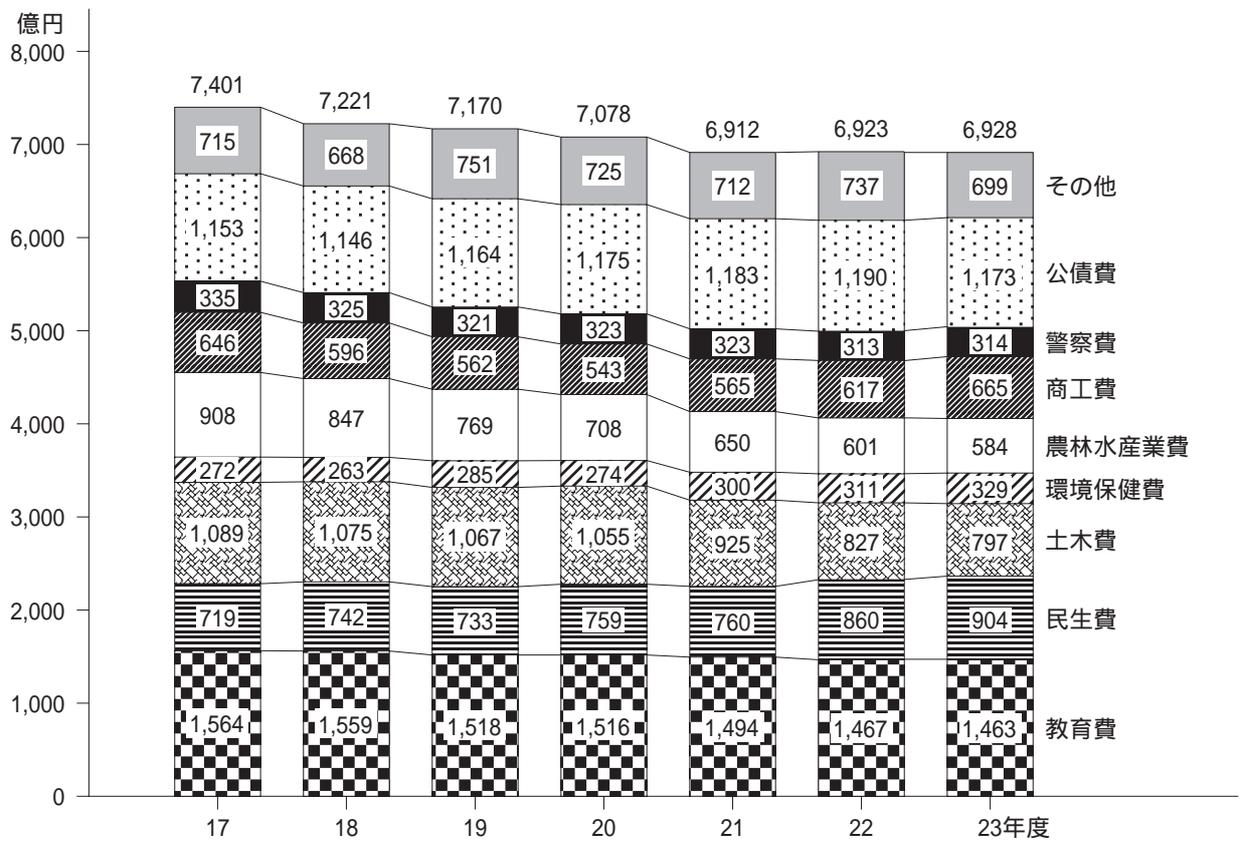
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

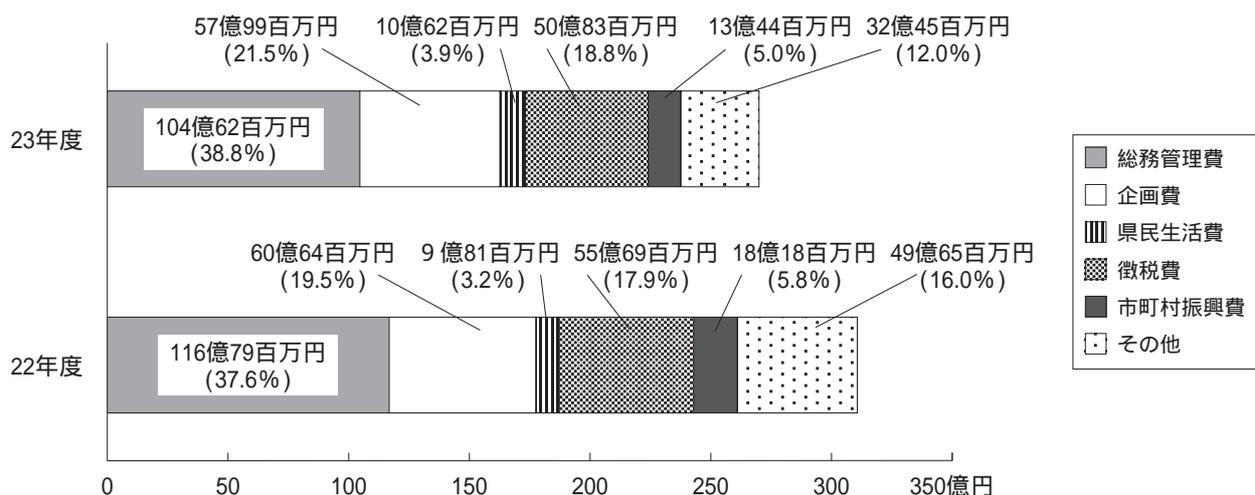


(1) 総務費

本年度予算額 269億9,545万 1 千円

前年度予算額 310億7,580万 9 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、40億8,035万 8 千円、13.1%の減となっています。これは、主として、防災情報ネットワーク整備事業費等の減によるものです。

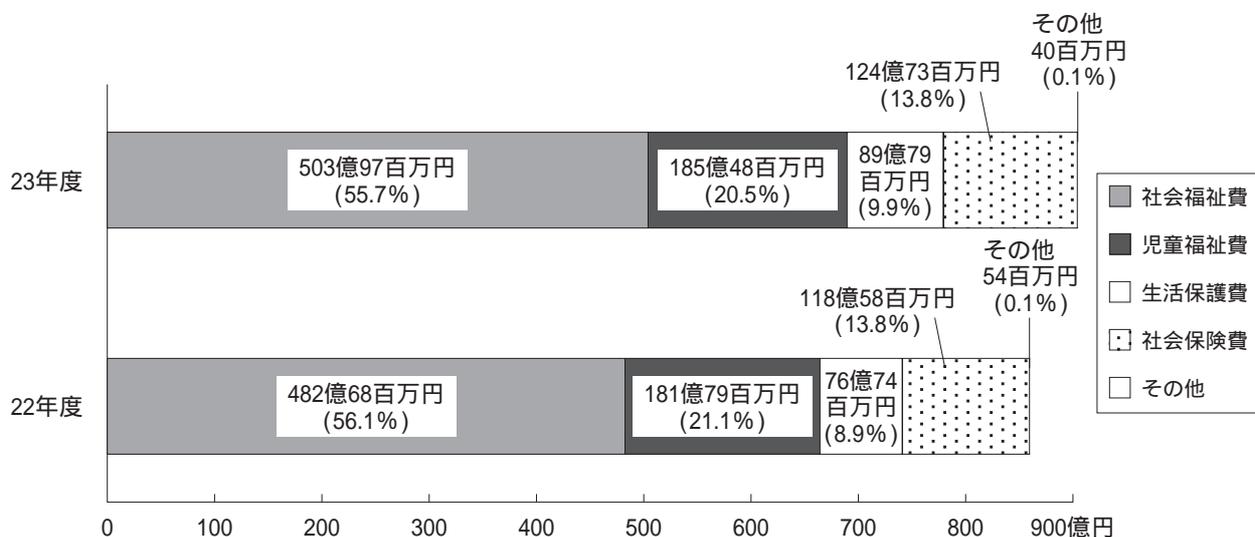


(2) 民生費

本年度予算額 904億3,659万 3 千円

前年度予算額 860億3,306万 1 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、44億353万 2 千円、5.1%の増となっています。これは、主として、生活保護費等の増によるものです。

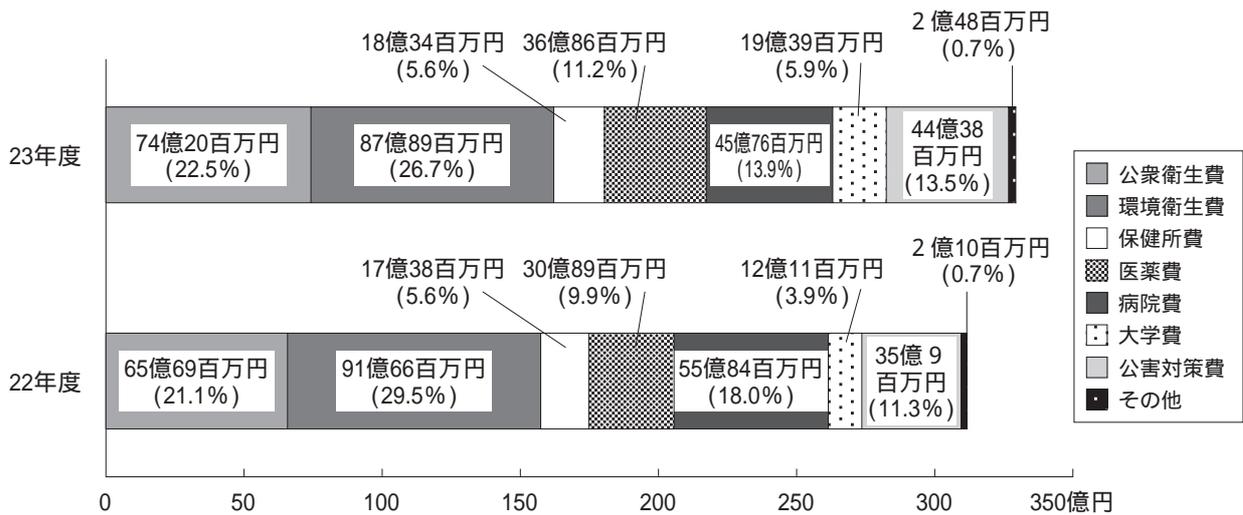


(3) 環境保健費

本年度予算額 329億3,006万6千円

前年度予算額 310億7,643万6千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、18億5,363万円、6.0%の増となっています。これは、主として、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費補助等の増によるものです。

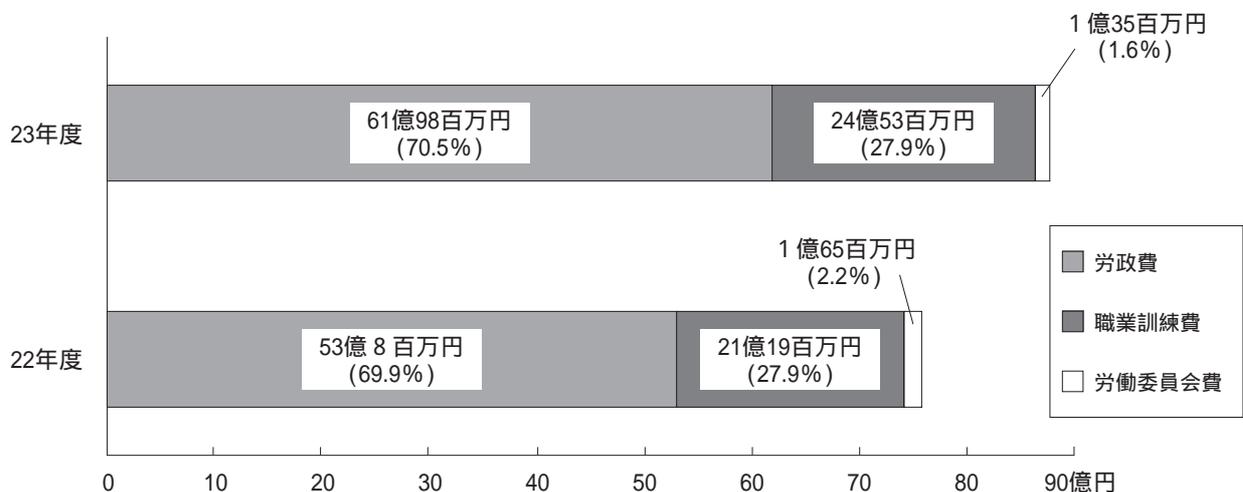


(4) 労働費

本年度予算額 87億8,603万5千円

前年度予算額 75億9,161万9千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、11億9,441万6千円、15.7%の増となっています。これは、主として、緊急雇用創出対策事業費補助等の増によるものです。

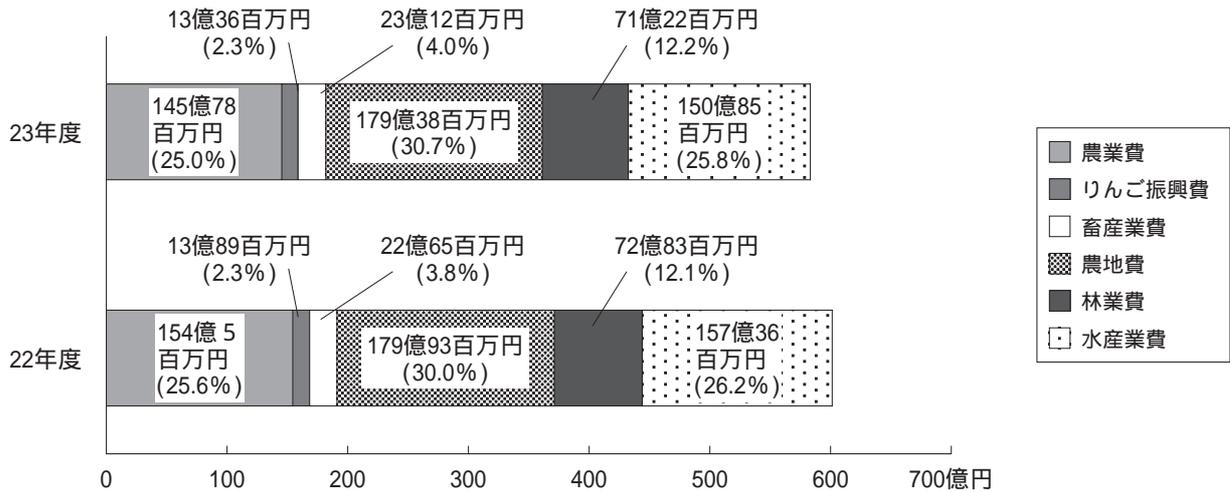


(5) 農林水産業費

本年度予算額 583億7,116万 2 千円

前年度予算額 600億7,108万 5 千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、16億9,992万 3 千円、2.8%の減となっています。これは、主として、あおもり稲作産地条件整備事業費等の減によるものです。

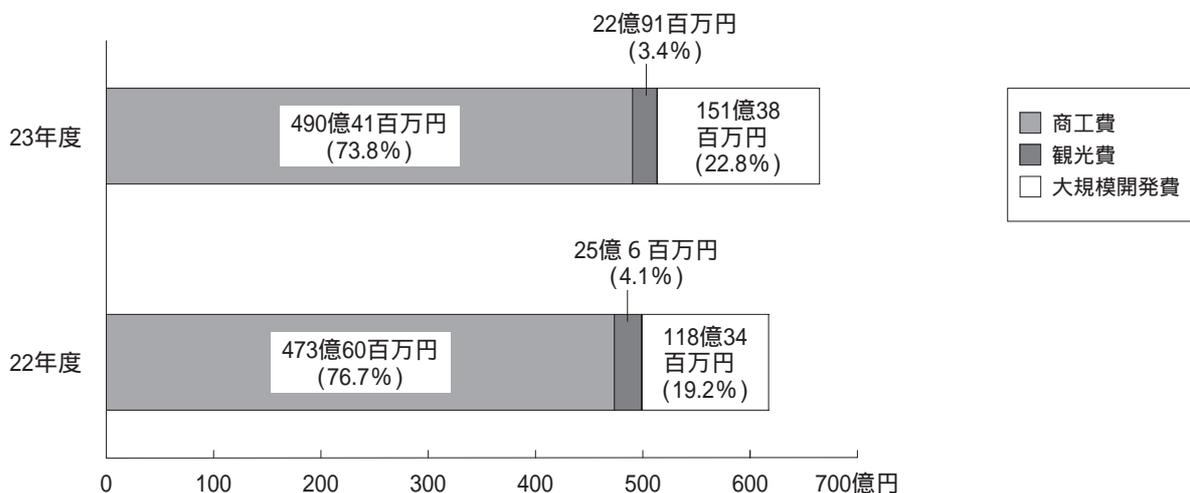


(6) 商工費

本年度予算額 664億6,979万 4 千円

前年度予算額 617億 35万 8 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、47億6,943万 6 千円、7.7%の増となっております。これは、主として、電源立地地域対策費補助等の増によるものです。

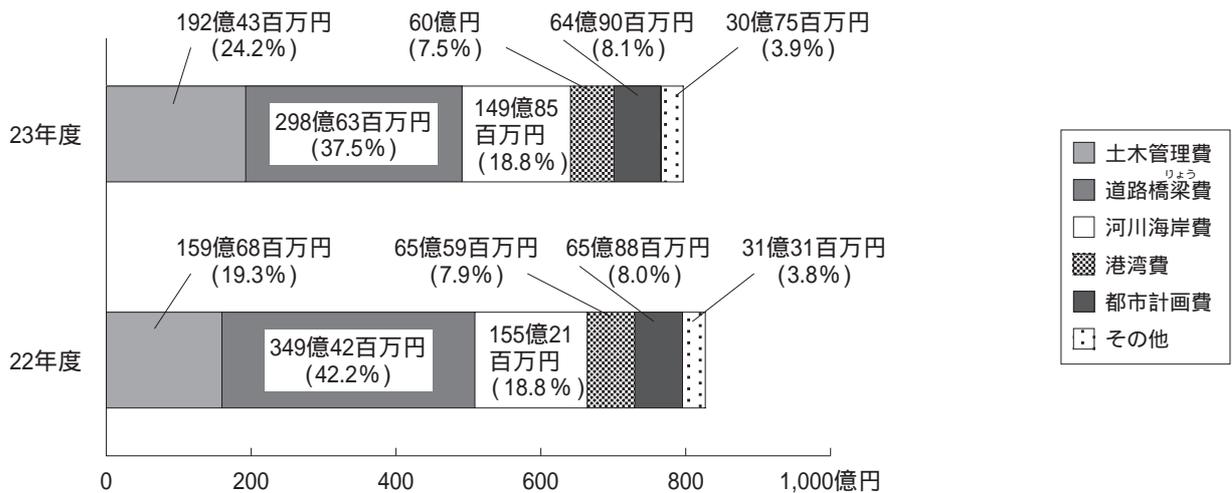


(7) 土木費

本年度予算額 796億5,601万3千円

前年度予算額 827億890万5千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、30億5,289万2千円、3.7%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

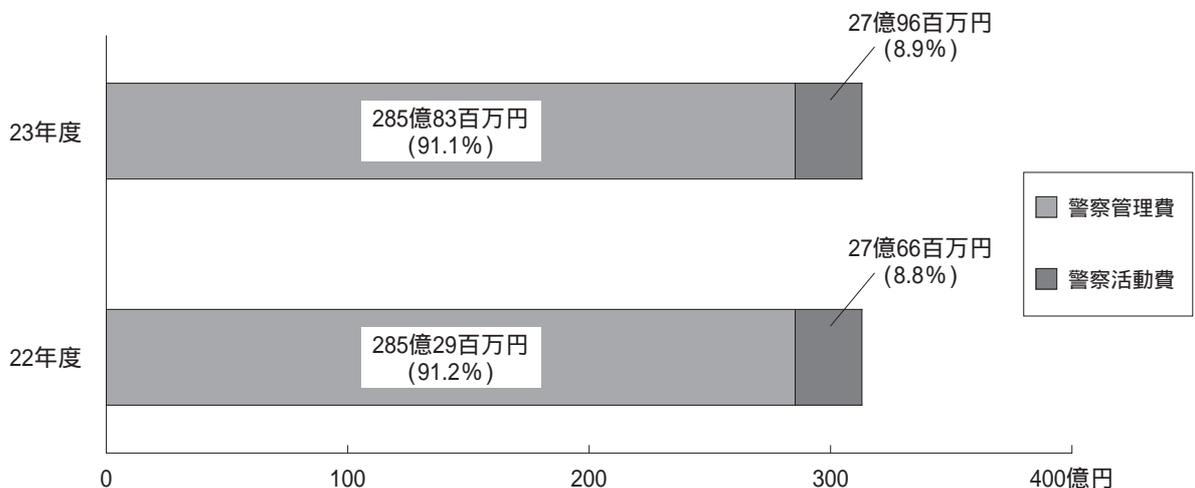


(8) 警察費

本年度予算額 313億7,887万4千円

前年度予算額 312億9,511万3千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、8,376万1千円、0.3%の増となっています。これは、主として、むつ警察署建築事業費の増によるものです。

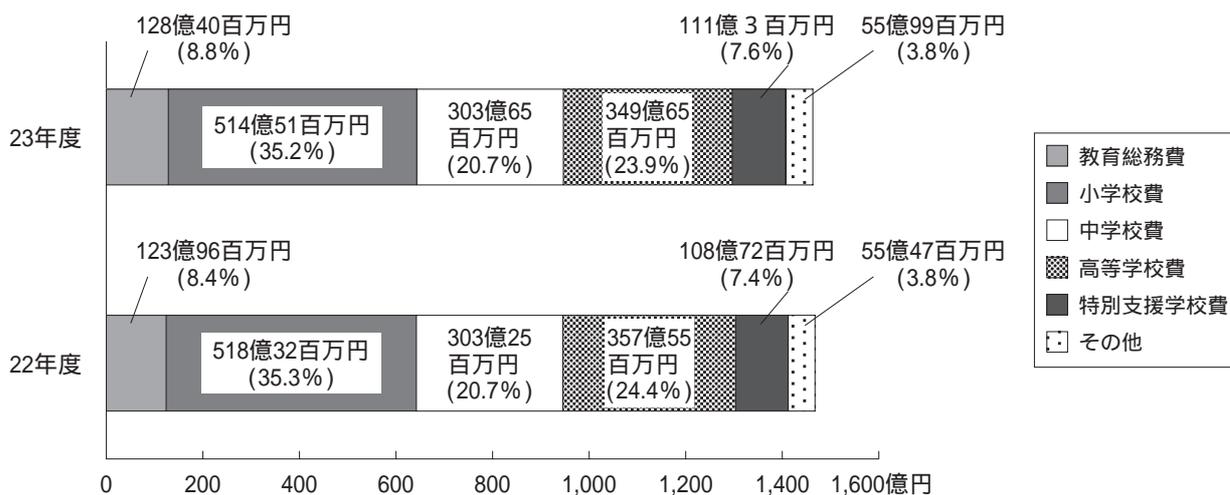


(9) 教育費

本年度予算額 1,463億2,293万9千円

前年度予算額 1,467億2,730万円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、4億436万1千円、0.3%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,172億9,504万8千円

前年度予算額 1,190億978万5千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、17億1,473万7千円、1.4%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成23年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,144人、警察職員2,632人、学校職員13,483人の合計20,259人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,271億8,286万8千円で、前年度と比較しますと、20億826万円、0.6%の減となっています。これは、扶助費について、生活保護の増加等により、16億2,986万6千円の増額となった一方で、人件費について、定員適正化や諸手当の見直しなど行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等により19億3,302万4千円の減額となったこと、公債費について、これまでの新規発行の抑制、借換債の発行等の公債費対策により一定の抑制が図られていること等により17億510万2千円の減額となったことによるものです。

また、予算総額に占める割合は47.2%で、前年度の47.5%と比較して0.3ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,362億2,404万6千円で、前年度と比較しますと、10億9,408万4千円、0.8%の減となっています。これは、主として、国の公共事業関係費及び災害復旧事業費の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,293億9,308万6千円で、前年度と比較しますと、36億234万4千円、1.6%の増となっています。これは、主として、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策費等の増によるものです。

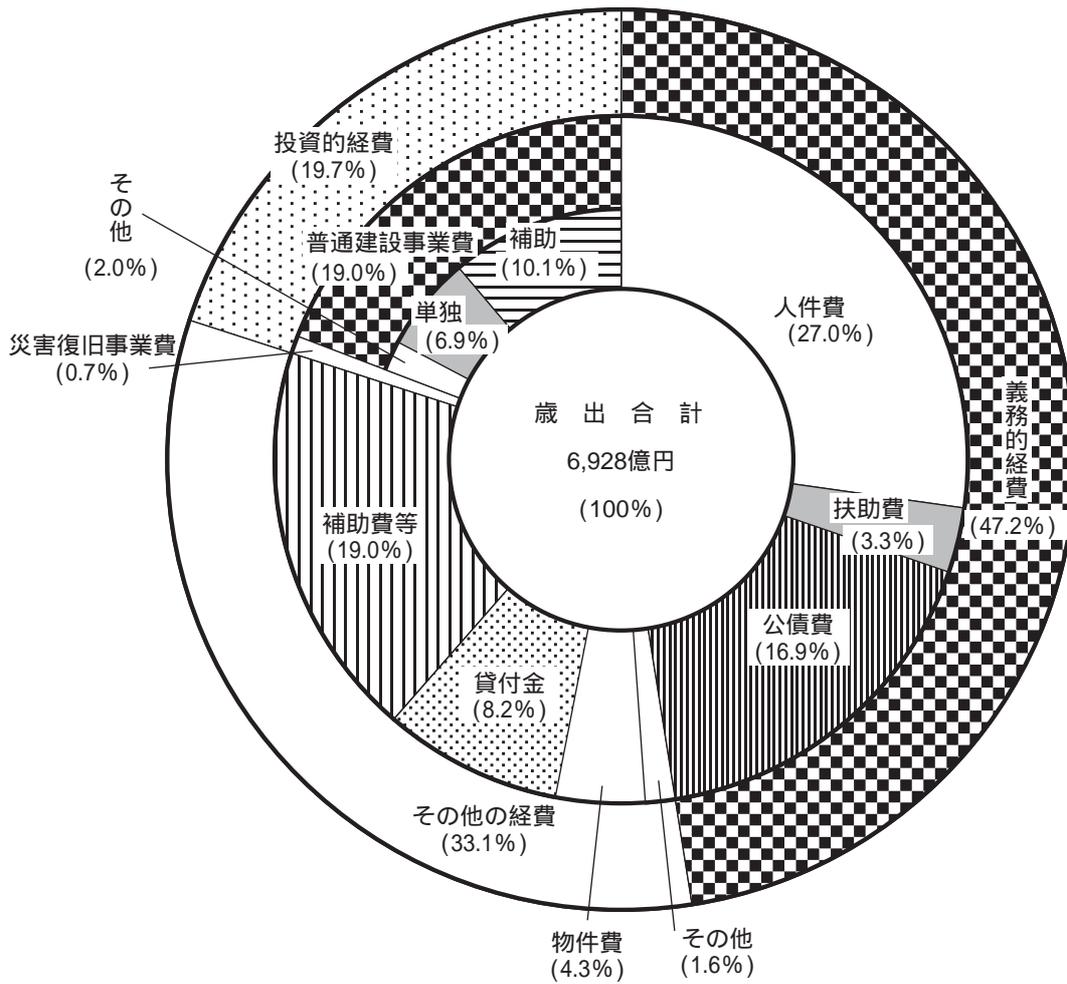
〔第1表〕

性質別予算の状況

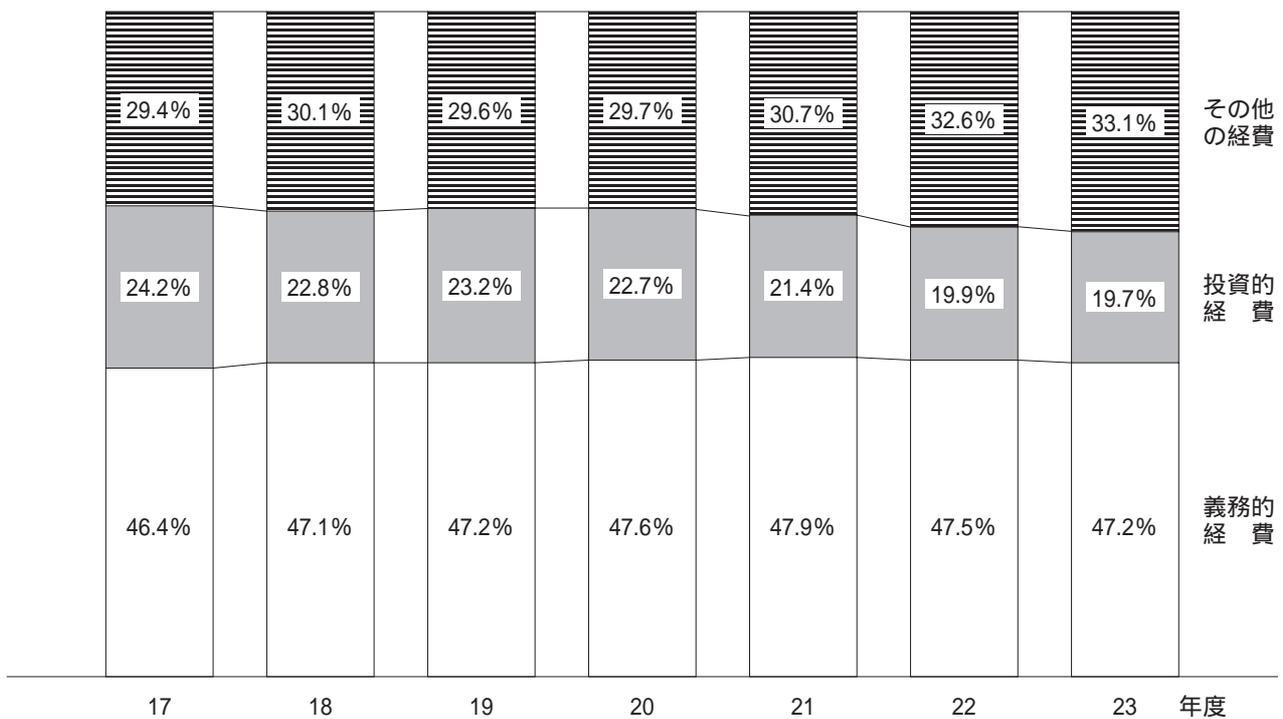
(単位 千円)

区 分		平成23年度		平成22年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	187,317,458	27.0%	189,250,482	27.3%	△1,933,024	△1.0%
	扶助費	22,649,698	3.3	21,019,832	3.0	1,629,866	7.8
	公債費	117,215,712	16.9	118,920,814	17.2	△1,705,102	△1.4
	計	327,182,868	47.2	329,191,128	47.5	△2,008,260	△0.6
投資的 経費	普通建設事業費	131,832,096	19.0	132,631,261	19.2	△799,165	△0.6
	補助	70,311,568	10.1	76,641,627	11.1	△6,330,059	△8.3
	単独	47,678,381	6.9	42,524,861	6.2	5,153,520	12.1
	国直轄	13,019,800	1.9	12,526,129	1.8	493,671	3.9
	受託事業	822,347	0.1	938,644	0.1	△116,297	△12.4
	災害復旧事業費	4,391,950	0.7	4,686,869	0.7	△294,919	△6.3
計	136,224,046	19.7	137,318,130	19.9	△1,094,084	△0.8	
その他の 経費	補助費等	131,761,925	19.0	129,331,787	18.7	2,430,138	1.9
	貸付金	56,863,779	8.2	56,616,657	8.2	247,122	0.4
	物件費	29,891,896	4.3	29,404,306	4.3	487,590	1.7
	その他	10,875,486	1.6	10,437,992	1.4	437,494	4.2
	計	229,393,086	33.1	225,790,742	32.6	3,602,344	1.6
合 計	692,800,000	100.0	692,300,000	100.0	500,000	0.1	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成23年度当初予算の総額は、1,864億2,736万6千円で、前年度と比較しますと、218億7,643万2千円、10.5%の減となっています。

〔第2表〕 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	166,179,816	174,831,185	△8,651,369	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,142,441	2,072,840	69,601	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,906,180	2,553,527	△647,347	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,674,462	2,561,594	112,868	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	209,471	1,388,016	△1,178,545	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成23年度、平成22年度は予算計上なし)

会 計 名	平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	2,945,083	3,516,869	△ 571,786	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	337,265	348,813	△ 11,548	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	5,813,405	17,814,001	△ 12,000,596	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県就農支援資金特別会計	32,766	0	32,766	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。（平成23年度から設置）
11 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	396,525	389,201	7,324	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,612,879	2,490,009	1,122,870	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	44,718	51,815	△ 7,097	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
青森県農業改良資金特別会計	0	153,573	△ 153,573	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。（平成22年度末で廃止）
計	186,427,366	208,303,798	△21,876,432	

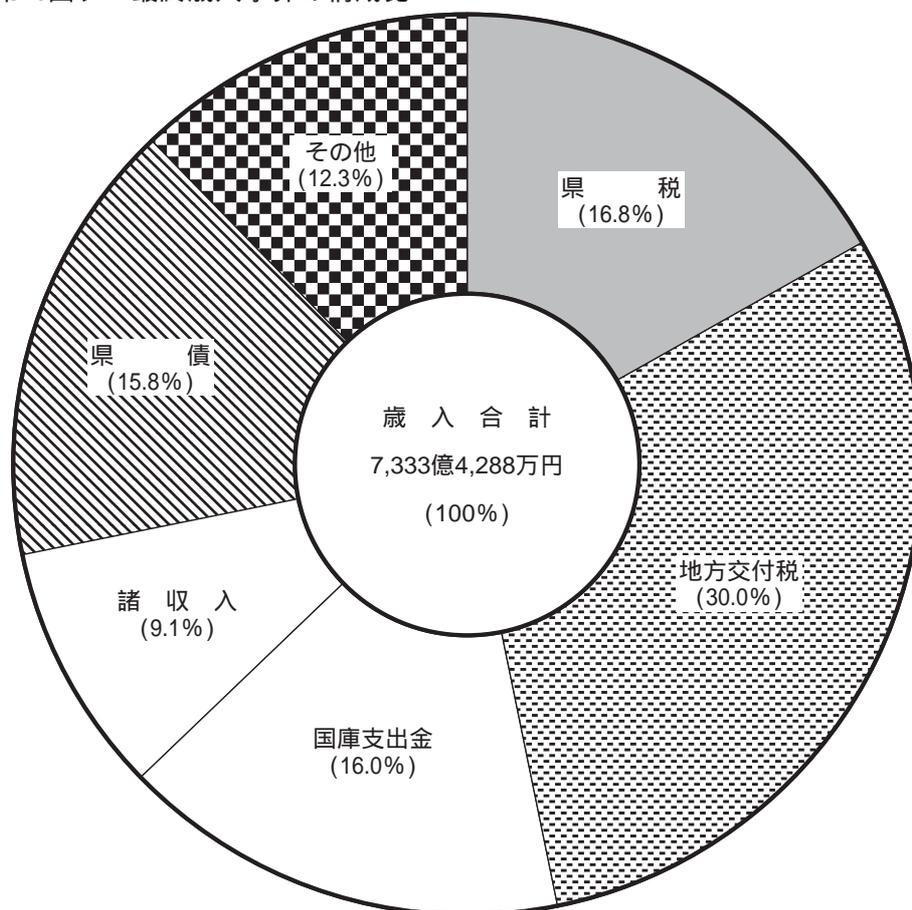
第2 平成22年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

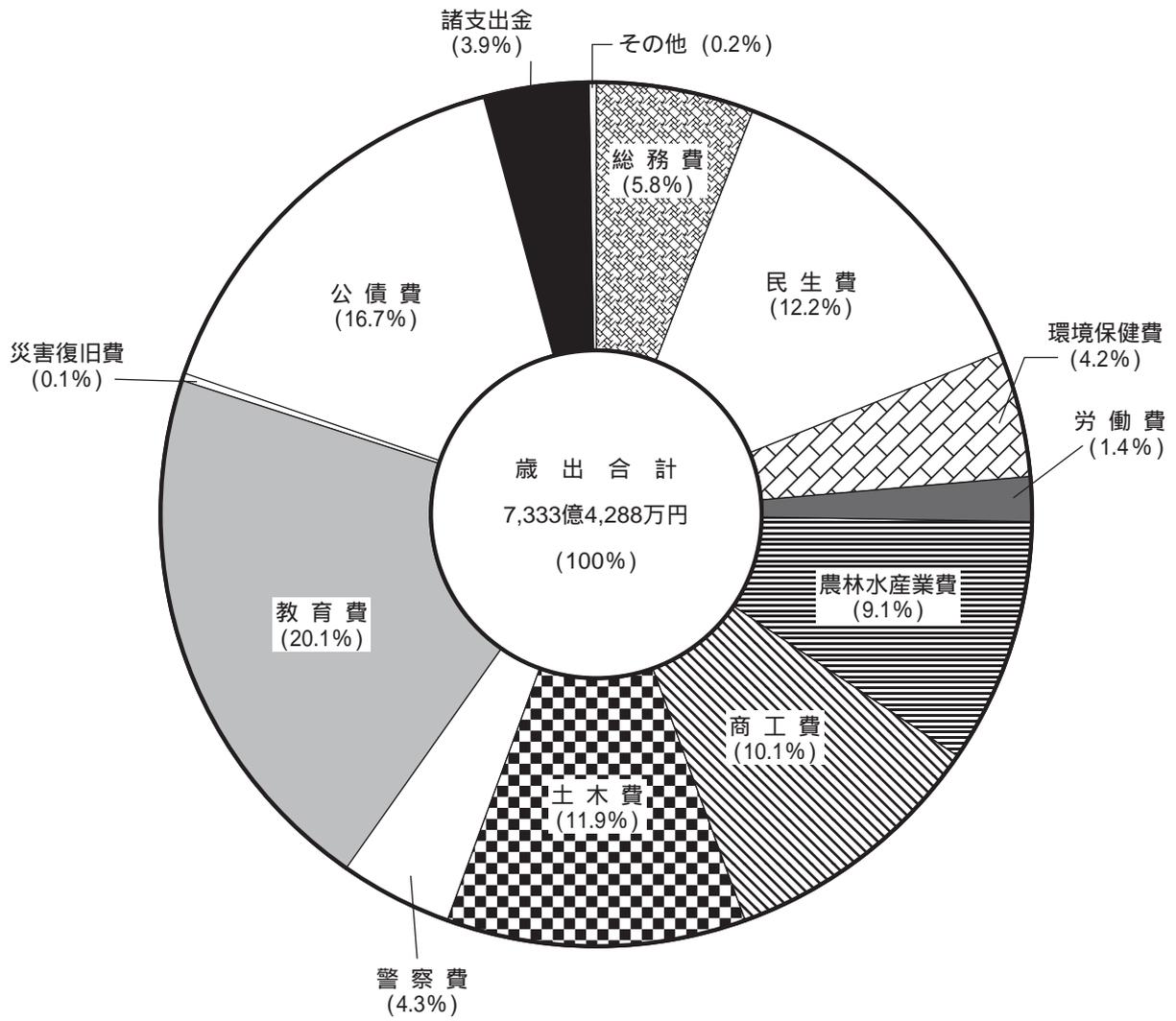
平成22年度当初予算における予算総額は、6,923億円でしたが、9月補正までに146億4,277万9千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,069億4,277万9千円となりました。

今期（平成22年10月から平成23年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、10月臨時会、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号、専決第2号及び専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から264億10万1千円が加わったことから、平成22年度末の最終予算額は、7,333億4,288万円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、238億2,869万円、3.1%の減となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成22年度 当初予算額	前期末 予算額	今 期 補 正										平成22年度		平成21年度		比 較				
			第91回 臨時会 補正 第3号	専決 第1号 (22.11.4)	第264回定例会				第265回定例会			専決 第2号 (23.3.23)	専決 第3号 (23.3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B		構成 比	A - B	C B	
1 県 税	112,993,566	112,993,566														122,890,823	16.8%	125,048,964	16.5%	△2,158,141	△1.7%
2 地方消費税 清算金	27,157,540	27,157,540														26,733,705	3.6%	26,770,320	3.5%	△36,615	△0.1%
3 地方譲与税	16,937,365	16,937,365														18,553,193	2.5%	10,281,475	1.4%	8,271,718	80.5%
4 地方特例 交付金	1,558,328	1,558,328														1,568,755	0.2%	1,161,116	0.2%	407,639	35.1%
5 地方交付税	211,500,000	213,762,974	5,601	100,000	△3,067	93,229	77,766	1,293,974	4,534,052							220,266,564	30.0%	209,590,017	27.7%	10,676,547	5.1%
6 交通安全対策 特別交付金	518,063	518,063														482,796	0.1%	504,389	0.1%	△21,593	△4.3%
7 分担金及び 負担金	4,868,145	5,089,020			9	△2,463	282,087	72,408	△118,171							5,322,890	0.7%	5,982,512	0.8%	△659,622	△11.0%
8 使用料及び 手数料	5,805,567	5,814,520			205				△27,554							5,787,171	0.8%	9,189,285	1.2%	△3,402,114	△37.0%
9 国庫支出金	104,898,512	104,244,792	2,677,000		398,387	47,363	8,121,998	7,611,448	△5,703,466							117,405,022	16.0%	173,603,774	22.9%	△56,198,752	△32.4%
10 財産収入	1,681,209	2,873,176	1,687			△90			△158,627							2,716,146	0.4%	1,899,497	0.2%	816,649	43.0%
11 寄附金	29,000	29,000							59,120							404,920	0.1%	40,008	0.0%	364,912	912.1%
12 繰入金	26,241,568	26,728,578	71,000		2,654	△3,945	721,811	1,306,980	△980,930	535,233	△239,352					28,142,029	3.8%	21,266,832	2.8%	6,875,197	32.3%
13 繰越金	1	629,257							△9,286,034							629,257	0.1%	1,043,238	0.1%	△413,981	△39.7%
14 諸収入	61,434,136	71,020,600			1,285	5,069,058			△9,286,034							66,804,909	9.1%	53,496,743	7.1%	13,308,166	24.9%
15 県 債	116,677,000	117,586,000	789,000		△21,000	3,349,000	710,000	△6,778,300								115,634,700	15.8%	117,283,400	15.5%	△1,658,700	△1.4%
歳入合計	692,300,000	706,942,779	3,544,288	100,000	399,473	5,182,152	12,552,662	10,994,810	△7,530,054	535,233	170,183	451,354	733,342,880	100.0%	757,171,570	100.0%	△23,828,690	△3.1%			

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成22年度 当初予算額	前期末 算額	今 期 補 正										平成22年度		平成21年度		比 較		
			第91回 臨時会 補正 第3号	専決 第1号 (22.11.4)	第264回定例会			第265回定例会			専決 第2号 (23.3.23)	専決 第3号 (23.3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A - B	C B	
					補正 第4号	補正 第5号	補正 第6号	補正 第7号	補正 第8号	補正 第9号									
1 議会費	1,170,561	1,170,561		△3,143				△21,784						1,145,634	0.2%	1,235,450	0.2%	△89,816	△7.3%
2 総務費	31,075,809	34,140,623		62,574	105,962		1,355,677	5,665,570	330,701	63,000	451,354			42,175,461	5.8%	43,118,064	5.7%	△942,603	△2.2%
3 民生費	86,033,061	86,088,659		△4,572	10,556	3,216,411	827,026	△538,118		11,250				89,611,212	12.2%	98,908,430	13.1%	△9,297,218	△9.4%
4 環境保健費	31,076,436	31,605,310		△185,843	△78,770	201,186	1,944,388	△2,393,681		2,793				31,095,383	4.2%	35,914,974	4.7%	△4,819,591	△13.4%
5 労働費	7,591,619	7,717,128	2,121,687	△51,457	190,382	1,750,000		△1,368,266						10,359,474	1.4%	12,181,698	1.6%	△1,822,224	△15.0%
6 農林水産業費	60,071,085	62,693,797	483,291	△356,379	△130,122	3,595,034	2,046,388	△1,708,789	12,100	13,355				66,748,675	9.1%	69,801,711	9.2%	△3,053,036	△4.4%
7 商工費	61,700,358	72,685,788		△12,103	5,008,847		833,170	△4,752,877	454					73,763,279	10.1%	51,837,634	6.8%	21,925,645	42.3%
8 土木費	82,708,905	79,863,898	939,310	△210,484	11,010	3,790,031	3,146,746	△501,380	191,978	4,946				87,236,055	11.9%	109,704,764	14.5%	△22,468,709	△20.5%
9 警察費	31,295,113	31,308,313		△91,009			184,742	150,932		74,839				31,627,817	4.3%	32,566,954	4.3%	△939,137	△2.9%
10 教育費	146,727,300	146,809,003		1,251,889	64,287		656,673	△1,505,117						147,276,735	20.1%	153,019,997	20.2%	△5,743,262	△3.8%
11 災害復旧費	4,686,869	4,696,815						△3,856,983						839,832	0.1%	754,158	0.1%	85,674	11.4%
12 公債費	119,009,785	119,009,785						3,516,858						122,526,643	16.7%	118,073,095	15.6%	4,453,548	3.8%
13 諸支出金	29,003,099	29,003,099						△216,419						28,786,680	3.9%	29,904,641	4.0%	△1,117,961	△3.7%
14 予備費	150,000	150,000												150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	692,300,000	706,942,779	3,544,288	399,473	5,182,152	12,552,662	10,994,810	△7,530,054	535,233	170,183	451,354			733,342,880	100.0%	757,171,570	100.0%	△23,828,690	△3.1%

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	188,753,423	25.7	190,873,041	25.2	△2,119,618	△1.1
2 物件費	28,596,407	3.9	25,493,803	3.4	3,102,604	12.2
3 維持補修費	4,333,003	0.6	5,168,130	0.7	△835,127	△16.2
4 扶助費	21,440,051	2.9	18,623,092	2.5	2,816,959	15.1
5 補助費等	138,167,021	18.9	128,154,445	16.9	10,012,576	7.8
6 普通建設事業費	142,998,914	19.5	171,174,962	22.6	△28,176,048	△16.5
(1) 補助事業費	79,602,355	10.9	76,897,104	10.2	2,705,251	3.5
(2) 単独事業費	49,811,875	6.8	74,823,199	9.9	△25,011,324	△33.4
(3) 国直轄事業負担金	12,992,658	1.8	18,972,491	2.5	△5,979,833	△31.5
(4) 受託事業費	592,026	0.1	482,168	0.1	109,858	22.8
7 災害復旧事業費	839,832	0.1	754,158	0.1	85,674	11.4
(1) 補助事業費	817,602	0.1	708,757	0.1	108,845	15.4
(2) 単独事業費	15,098	0.0	2,685	0.0	12,413	462.3
(3) 国直轄事業負担金	7,132	0.0	42,716	0.0	△35,584	△83.3
8 公債費	121,748,371	16.6	117,254,201	15.5	4,494,170	3.8
9 積立金	17,335,598	2.4	52,058,156	6.9	△34,722,558	△66.7
10 出資金	138,667	0.0	122,929	0.0	15,738	12.8
11 貸付金	59,271,654	8.1	42,781,344	5.6	16,490,310	38.5
12 繰出金	9,569,939	1.3	4,563,309	0.6	5,006,630	109.7
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	733,342,880	100.0	757,171,570	100.0	△23,828,690	△3.1

補正予算の概要

(1) 第91回臨時会（平成22年10月）

平成22年9月24日、政府が「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を実施するため、平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費の使用を閣議決定したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立てに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第1号（平成22年11月4日）

異常高水温による陸奥湾ほたてがいの大量へい死被害に対処し、平成23年度以降の再生産体制の確立に資するため、ほたてがい養殖用母貝の確保に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第264回定例会（平成22年11月）

平成22年10月6日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、陸奥湾ほたてがい高水温被害対策に要する経費、新規高等学校卒業予定者等に係る就職支援対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

さらに、国において、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するための平成22年度補正予算が編成されたこと等に伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じるとともに、陸奥湾ほたてがい高水温被害及び水稻異常高温被害に係る災害対策関連経費として、被災漁業者及び農業者の経営の安定を図るため、青森県農林漁業災害経営資金融通助成条例を発動することに伴う災害経営資金の利子補給に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 第265回定例会（平成23年2月）

平成22年11月26日に成立した国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費等の追加について、国からの割当見込額に基づき、所要の予算措置を講じたほか、きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業等の実施に要する経費、道路事業等の県費単独事業費及び財政事情の特に厳しい市町村に貸付を行うための市町村振興基金の積立てに要する経費について所要の予算措置を講じました。

また、(財)21あおもり産業総合支援センターが整備したオーダーメイド型貸工場の活用促進を図るための貸付けに要する経費、増額が見込まれる扶助費及び社会保障関係費等について所要の予

算措置を講じたほか、「青森県行財政改革大綱」に基づき、基金の復元や後年度の公債費負担の軽減を図るため、財政調整基金及び県債管理基金にそれぞれ積立てを行うとともに、「青森県基本計画未来への挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費等について予算措置を講じました。

さらに、平成23年3月11日の「平成23年東北地方太平洋沖地震」により発生した災害に対処するため、被災者に対する支援物資の提供に要する経費、青森県特別保証融資制度の実施に要する経費及び公共施設の応急復旧に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(5) 専決第2号（平成23年3月23日）

平成23年3月11日の「平成23年東北地方太平洋沖地震」により発生した災害対策として、災害弔慰金の支給に要する経費、県内外の被災地における災害救助活動及び被災者の生活支援に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共施設の早期復旧を図るための所要の債務負担行為を設定しました。

(6) 専決第3号（平成23年3月31日）

地方譲与税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、地方譲与税等について予算措置を講じました。

なお、平成22年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表6のとおりです。

二 特別会計予算

平成22年度当初における予算総額は、2,083億379万8千円でしたが、上半期において7億387万5千円の減額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は2,075億9,992万3千円となりました。

下半期は、第264回定例会（平成22年11月）及び第265回定例会（平成23年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成22年度の最終予算額は、2,091億1,254万3千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、135億8,683万9千円、6.9%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成22年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成22年度		平成21年度		比較		
			第264回定例会		最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B C	C B	
			人件費分	人件費 以外分							
1 公債費特別会計	174,831,185	174,831,185			3,041,143	177,872,328	85.0%	172,848,676	88.4%	5,023,652	2.9%
2 肢体不自由児施設特別会計	2,072,840	2,072,840	48,037		41,972	2,162,849	1.0%	2,185,023	1.1%	△22,174	△1.0%
3 港湾整備事業特別会計	2,553,527	3,388,150	△2,804		2,592	3,387,938	1.6%	3,095,865	1.6%	292,073	9.4%
4 証紙特別会計	2,561,594	2,561,594			315,355	2,876,949	1.4%	2,898,068	1.5%	△21,119	△0.7%
5 管理特別会計	1,388,016	1,508,576	△8,495		△157,680	1,342,401	0.6%	1,203,915	0.6%	138,486	11.5%
6 公共用地先行取得事業特別会計	0	0				0	0.0%	0	0.0%	0	-
7 下水道事業特別会計	3,516,869	3,520,268			△58,173	3,462,095	1.7%	4,033,276	2.0%	△571,181	△14.2%
8 駐車場事業特別会計	348,813	348,813			△719	348,094	0.2%	351,780	0.2%	△3,686	△1.0%
9 鉄道施設事業特別会計	17,814,001	16,151,159	△8,144	54,000	△710,423	15,486,592	7.4%	1,741,159	0.9%	13,745,433	789.4%
10 母子寡婦福祉資金特別会計	389,201	389,201			12,301	401,502	0.2%	392,595	0.2%	8,907	2.3%
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,490,009	2,490,009	347		△1,301,099	1,189,257	0.6%	5,846,707	3.0%	△4,657,450	△79.7%
12 農業改良資金特別会計	153,573	153,958			△5,694	148,264	0.1%	150,693	0.1%	△2,429	△1.6%
13 林業・木材産業改善資金特別会計	51,815	51,815			250,104	301,919	0.1%	645,592	0.3%	△343,673	△53.2%
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355				132,355	0.1%	132,355	0.1%	0	0.0%
計	208,303,798	207,599,923	28,941	54,000	1,429,679	209,112,543	100.0%	195,525,704	100.0%	13,586,839	6.9%

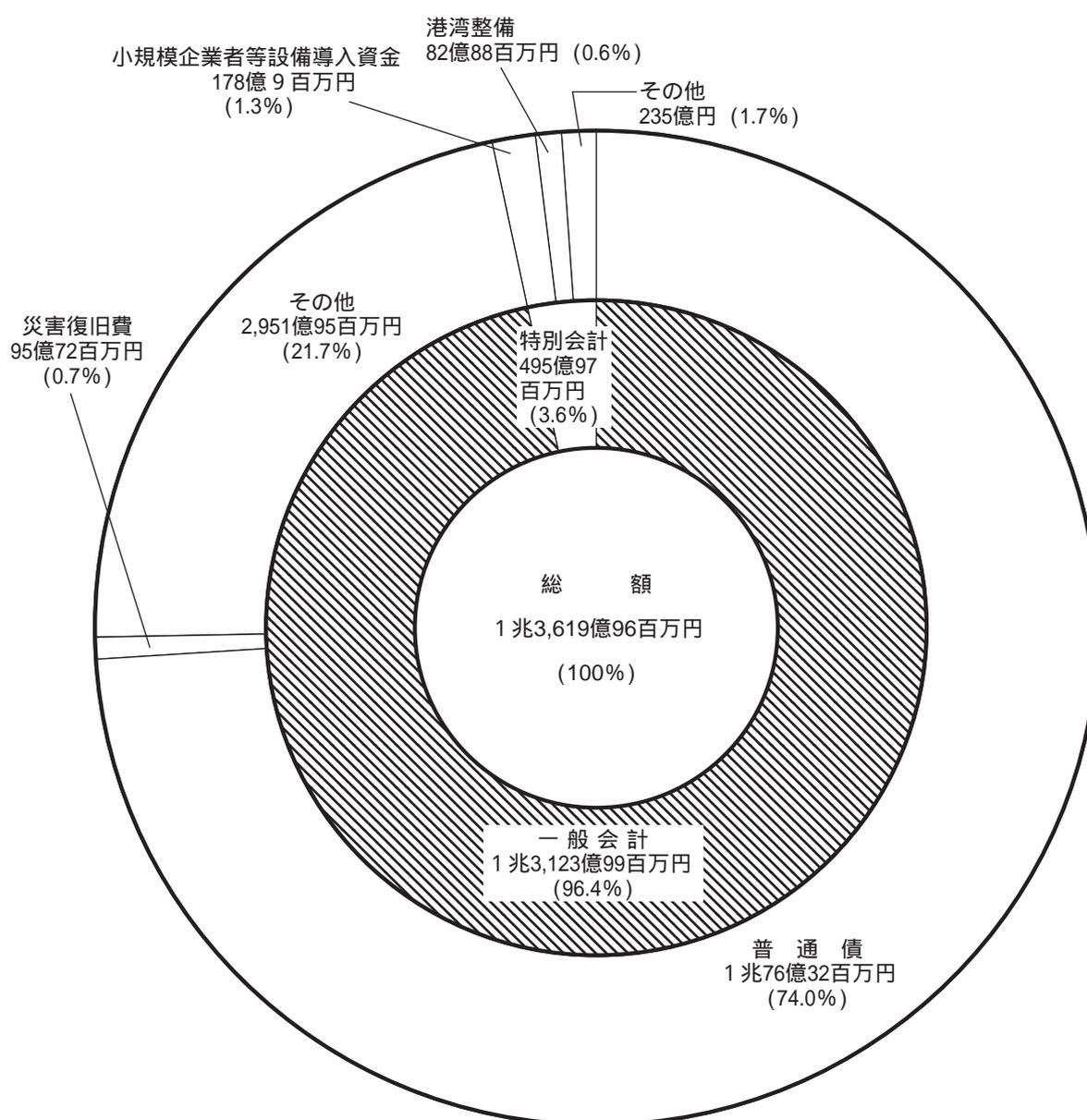
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第17図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成23年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成22年度借入最高限度額 1,361億1,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 111億1,000万円)

平成23年度借入最高限度額 1,309億4,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 59億4,000万円)

借入延べ日数 104日

最高借入額 412億3,077万円 (平成23年3月29日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	113,776,765	98,350,667	15,426,098
11	月	46,772,828	62,198,926	0
12	月	3,998,997	3,998,997	0
1	月	318,621,752	291,846,877	26,774,875
2	月	690,391,228	714,354,419	2,811,684
3	月	686,867,371	687,533,903	2,145,152

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成22年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成22年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成23年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	122,890,823	63,743,474	7,146,620	6,513,411	21,365,332	3,962,320	4,857,971	10,458,656	118,047,784	4,843,039
2 地方消費税清算金	26,733,705	15,188,885	0	4,702,713	0	0	6,842,107	0	26,733,705	0
3 地方譲与税	18,383,372	4,859,875	0	6,085,112	0	0	6,258,784	1,349,422	18,553,193	△169,821
4 地方特例交付金	1,568,755	1,568,755	0	0	0	0	0	0	1,568,755	0
5 地方交付税	220,266,564	161,475,273	0	51,536,595	4,680,321	0	0	2,574,375	220,266,564	0
6 交通安全対策 特別交付金	518,063	254,605	0	0	0	0	0	228,191	482,796	35,267
7 分担金及び負担金	5,393,763	20,671	1,770	23,694	129,882	43,800	1,573	1,776,106	1,997,496	3,396,267
8 使用料及び手数料	5,787,171	2,892,278	452,597	427,032	515,310	396,299	346,661	436,415	5,466,592	320,579
9 国庫支出金	144,198,899	32,272,569	5,372,540	5,531,070	13,995,695	7,209,835	7,788,689	36,873,983	109,044,381	35,154,518
10 財産収入	2,716,146	534,572	49,279	1,437,068	94,392	100,091	172,747	283,282	2,671,431	44,715
11 寄附金	88,120	46,707	620	30,200	670	1,411	0	166,035	245,643	△157,523
12 繰入金	28,142,029	10,150,398	474,015	808,767	198,245	1,671,947	2,099,203	3,486,385	18,888,960	9,253,069
13 繰越金	4,379,669	4,379,670	0	0	0	0	0	0	4,379,670	△1
14 諸収入	66,987,065	3,264,288	616,838	641,584	849,360	7,032,543	434,144	33,637,268	46,476,025	20,511,040
15 県債	129,140,700	0	0	0	7,863,000	0	25,000,000	12,624,000	45,487,000	83,653,700
計	777,194,844	300,652,020	14,114,279	77,737,246	49,692,207	20,418,246	53,801,879	103,894,118	620,309,995	156,884,849

〔第8表〕

一般会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成22年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,145,634	542,494	74,864	81,612	156,569	85,293	68,844	73,022	1,082,698	62,936
2	総務費	42,601,320	11,478,885	1,625,349	1,447,263	1,828,384	4,560,043	991,369	3,150,208	25,081,501	17,519,819
3	民生費	90,918,893	27,666,367	4,096,490	5,636,351	14,210,835	4,326,242	2,640,729	15,852,885	74,429,899	16,488,994
4	環境保健費	31,674,175	12,864,845	1,978,705	1,355,059	2,193,196	1,612,794	1,533,796	4,648,827	26,187,222	5,486,953
5	労働費	10,359,474	2,525,359	1,072,172	563,015	381,282	2,317,063	2,744,533	138,062	9,741,486	617,988
6	農林水産業費	75,037,754	26,988,290	4,012,292	2,235,686	5,506,674	3,309,149	2,695,100	8,175,243	52,922,434	22,115,320
7	商工費	74,594,737	38,228,988	3,706,529	1,113,161	2,430,691	15,331,166	1,219,961	6,372,654	68,403,150	6,191,587
8	土木費	113,688,981	25,495,958	7,951,163	5,578,733	7,702,164	9,561,176	4,954,196	11,212,748	72,456,138	41,232,843
9	警察費	31,909,987	13,087,383	1,947,850	1,963,166	4,141,670	2,093,110	2,097,888	2,184,511	27,515,578	4,394,409
10	教育費	152,673,435	69,824,240	8,431,459	7,974,682	21,800,982	9,174,055	8,400,556	9,211,883	134,817,857	17,855,578
11	災害復旧費	1,262,524	242,826	7,794	10,559	228,325	113,132	7,935	49,542	660,113	602,411
12	公債費	122,526,643	56,614,501	613,338	16,593,074	3,755,203	918,257	3,590,228	35,542,482	117,627,083	4,899,560
13	諸支出金	28,786,680	15,607,768	0	2,700,922	3,052,403	0	3,365,109	4,053,586	28,779,788	6,892
14	予備費	14,607	0	0	0	0	0	0	0	0	14,607
	計	777,194,844	301,167,904	35,518,005	47,253,283	67,388,378	53,401,480	34,310,244	100,665,653	639,704,947	137,489,897

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成22年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	177,872,328	85,848,342	613,073	16,592,788	10,047,501	2,851,566	3,583,843	53,934,477	173,471,590	4,400,738
2	肢体不自由児施設 特別会	2,162,849	1,367,167	122,246	116,015	119,020	125,540	119,355	117,436	2,086,779	76,070
3	港湾整備事業 特別会	3,432,938	1,551,488	338,785	770,964	51,374	448,279	18,304	△63,271	3,115,923	317,015
4	証紙特別会計	2,876,949	1,515,553	222,557	198,682	185,960	199,778	201,411	246,560	2,770,501	106,448
5	管理特別会計	1,350,171	335,914	42,792	78,390	104,698	162,334	94,129	216,815	1,035,072	315,099
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	3,718,163	1,638,938	43,924	243,087	237,861	277,844	146,417	578,282	3,166,353	551,810
8	駐車場事業特別会計	348,094	246,758	22,819	18,530	11,378	17,653	12,234	12,196	341,568	6,526
9	鉄道施設事業 特別会	15,831,700	1,583,905	298,719	15,236	30,283	5,120,913	5,000,017	357,549	12,406,622	3,425,078
10	母子寡婦福祉 資金特別会	401,502	208,580	106,778	22,441	22,101	19,672	20,019	22,711	422,302	△20,800
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,189,257	3,114,313	108,061	454,196	609,151	53,907	11,047	137,810	4,488,485	△3,299,228
12	農業改良資金 特別会	148,264	117,770	9,549	8,897	10,442	435	1,780	316	149,189	△925
13	林業・木材産業改善 資金特別会	301,919	300,670	142	8,805	419	1,202	192	454	311,884	△9,965
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,355	135,627	789	56,469	2,850	1,774	0	82	197,591	△65,236
	計	209,766,489	97,965,025	1,930,234	18,594,500	11,433,038	9,280,897	9,208,748	55,561,417	203,963,859	5,802,630

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	平成22年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	177,872,328	85,848,342	613,073	16,592,788	10,047,501	2,851,566	3,583,843	53,934,477	173,471,590	4,400,738
2 肢体不自由児施設 特別会	2,162,849	952,982	130,391	131,381	291,952	140,310	140,809	145,661	1,933,486	229,363
3 港湾整備事業 特別会	3,432,938	1,252,578	18,790	1,052,781	50,579	6,119	37,097	816,862	3,234,806	198,132
4 証紙特別会計	2,876,949	1,196,092	218,959	229,689	197,423	207,037	182,683	217,715	2,449,598	427,351
5 管理特別会計	1,350,171	283,989	50,995	45,045	186,603	126,015	95,041	217,328	1,005,016	345,155
6 公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 下水道事業特別会計	3,718,163	1,356,670	353,948	40,723	327,242	40,022	14,039	530,942	2,663,586	1,054,577
8 駐車場事業特別会計	348,094	129,154	17,384	475	18,152	3,074	3,923	156,970	329,132	18,962
9 鉄道施設事業 特別会	15,831,700	766,182	212,764	63,109	89,424	1,261,439	733,521	12,084,479	15,210,918	620,782
10 母子寡婦福祉 資金特別会計	401,502	168,094	77,787	1,187	6,181	83,283	9,133	21,806	367,471	34,031
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,189,257	198,040	77,007	138,443	716,973	589	965	56,437	1,188,454	803
12 農業改良資金 特別会	148,264	46,728	4,955	11,571	8	55	214	33	63,564	84,700
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	301,919	1,244	78	2	1	2	0	0	1,327	300,592
14 沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355	36,277	5	28	46	36	19	32,085	68,496	63,859
計	209,766,489	92,236,372	1,776,136	18,307,222	11,932,085	4,719,547	4,801,287	68,214,795	201,987,444	7,779,045

第5 県有財産の現在高の状況について

平成22年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成22年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	25,183,078.50	6,667,023.84	31,850,102.34
建 物	m ²	1,918,925.66	303,216.20	2,222,141.86
山林（蓄積量）	m ³	509,512.26	0	509,512.26
山 林	m ²	12,071,646.00	0	12,071,646.00
船 舶	隻（総t）	4（954.00）	0	4（954.00）
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m ²	36,983,782.67	28,744.00	37,012,526.67
有 価 証 券	円	0	2,041,107,440	2,041,107,440
出資による権利	円	0	48,502,659,443	48,502,659,443
不動産の信託の 受 益 権	件	0	1	1

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表] 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
16 年 度	117,236,642 ^{千円}	79,443 ^円	
17 年 度	121,781,542	84,767	
18 年 度	135,813,200	94,534	
19 年 度	140,722,521	97,951	
20 年 度	138,565,111	96,450	
21 年 度	125,331,316	87,238	
22 年 度	122,890,823	89,495	最終予算額
23 年 度	116,688,410	84,978	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(16年度は1,475,728人、17年度から21年度までは1,436,657人、22年度以降は1,373,164人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成23年3月31日現在、病床数935床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成22年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は4,763人、1.8%減少し、つくしが丘病院は1,984人、4.3%増加しました。

[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考		
	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %		診療額 千円	1人1日平均診療額 円
入院	107,326	590	705	83.6	5,769,807	53,760	35,551	195	230	84.9	558,710	15,716	診療日数 182日
一般	107,326	590	689	85.6	5,769,807	53,760							
核			16										
精神							35,551	195	230	84.9	558,710	15,716	
外来	152,962	1,285			2,062,210	13,482	12,669	106			150,614	11,888	診療日数 119日
合計	260,288				7,832,017		48,220				709,324		

2 経理の状況

平成22年度病院事業会計損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	19,366,809	医業収益	17,531,733
医業外費用	824,971	医業外収益	2,488,878
		特別利益	37,243
		当年度純損失	133,926
計	20,191,780	計	20,191,780

平成22年度病院事業会計貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21,668,099	固定負債	5,400,000
流動資産	7,850,690	流動負債	2,548,424
繰延勘定	477,154	負債合計	7,948,424
		資本の部	
		資本金	13,522,489
		剰余金	8,525,030
		資本剰余金	12,980,527
		欠損金	4,455,497
		資本合計	22,047,519
資産合計	29,995,943	負債資本合計	29,995,943

(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		高	未償還残高
			前年度償	未償還	当年度償	年度高		
財政融資資金	中央病院	3,953,600,000	1,956,437,148		407,030,585		2,363,467,733	1,590,132,267
	つくしが丘病院	126,000,000	79,706,665		43,047,044		122,753,709	3,246,291
うち旧資金運用部資金	中央病院	1,339,000,000	1,110,219,264		184,873,782		1,295,093,046	43,906,954
	つくしが丘病院	101,000,000	61,163,830		39,836,170		101,000,000	0
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	7,214,850		2,164,922		9,379,772	56,620,228
小	計	4,145,600,000	2,043,358,663		452,242,551		2,495,601,214	1,649,998,786
公営企業金融公庫	中央病院	4,410,300,000	631,387,476		183,436,174		814,823,650	3,595,476,350
市中銀行	中央病院	3,876,300,000	1,382,082,000		779,426,000		2,161,508,000	1,714,792,000
	つくしが丘病院	128,000,000	42,538,000		20,644,000		63,182,000	64,818,000
小	計	8,414,600,000	2,056,007,476		983,506,174		3,039,513,650	5,375,086,350
合計	中央病院	12,306,200,000	3,977,121,474		1,372,057,681		5,349,179,155	6,957,020,845
	つくしが丘病院	254,000,000	122,244,665		63,691,044		185,935,709	68,064,291
	合計	12,560,200,000	4,099,366,139		1,435,748,725		5,535,114,864	7,025,085,136

3 平成23年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
				%
(収益的収入)				
第1款 中央病院事業収益	18,568,197	17,588,672	979,525	5.6
第1項 医業収益	16,468,629	15,775,261	693,368	
第2項 医業外収益	2,099,568	1,813,411	286,157	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,977,718	1,974,266	3,452	0.2
第1項 医業収益	1,419,155	1,435,239	16,084	
第2項 医業外収益	558,563	539,027	19,536	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	19,106,671	18,269,867	836,804	4.6
第1項 医業費用	18,743,253	17,872,437	870,816	
第2項 医業外費用	360,418	394,430	34,012	
第3項 予備費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,999,240	2,012,069	12,829	0.6
第1項 医業費用	1,978,630	1,988,050	9,420	
第2項 医業外費用	19,610	23,019	3,409	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	2,144,716	4,052,835	1,908,119	47.1
第1項 負担金	1,182,716	1,861,835	679,119	
第2項 企業債	962,000	2,191,000	1,229,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	22,209	144,517	122,308	84.6
第1項 負担金	22,209	41,892	19,683	
第2項 補助金	0	102,625	102,625	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,144,716	4,052,835	1,908,119	47.1
第1項 建設改良費	1,086,379	2,713,228	1,626,849	
第2項 償還金	1,058,337	1,339,607	281,270	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	22,209	144,517	122,308	84.6
第1項 建設改良費	568	115,008	114,440	
第2項 償還金	21,641	29,509	7,868	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して90.6%となっており、前年度同期と比較しますと89.8%、年度計で比較しますと95.4%となっております。

[第16表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	60,953,640	593,160	0	112,027	61,434,773	476,058,039
10 月	10,325,480	107,880	0	0	10,433,360	80,848,102
11 月	9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517
12 月	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797
1 月	10,325,480	104,160	0	0	10,429,640	80,819,276
2 月	9,326,240	97,440	0	0	9,423,680	73,024,094
3 月	10,325,480	93,000	0	6,148,894	4,269,586	33,085,016
下半期合計	60,620,560	585,480	0	6,148,894	55,057,146	426,637,802
計	121,574,200	1,178,640	0	6,260,921	116,491,919	902,695,841

六ヶ所工業用水道

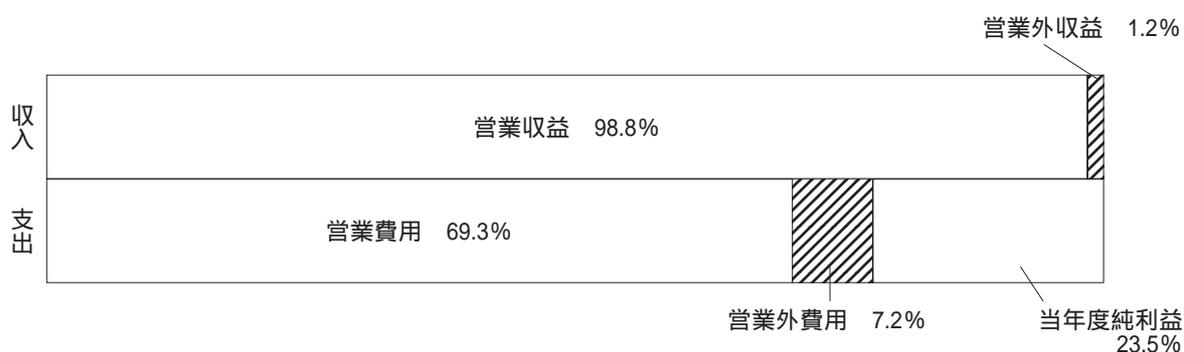
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	408,090	0	0	0	408,090	19,282,250
10 月	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
11 月	65,640	0	0	0	65,640	3,101,490
12 月	30,070	0	0	0	30,070	1,420,807
1 月	30,070	0	0	0	30,070	1,420,807
2 月	27,160	0	3,293	0	30,453	1,594,479
3 月	30,070	0	3,287	4,345	29,012	1,526,105
下半期合計	252,140	0	6,580	4,345	254,375	12,330,080
計	660,230	0	6,580	4,345	662,465	31,612,330

2 経理の状況

平成22年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

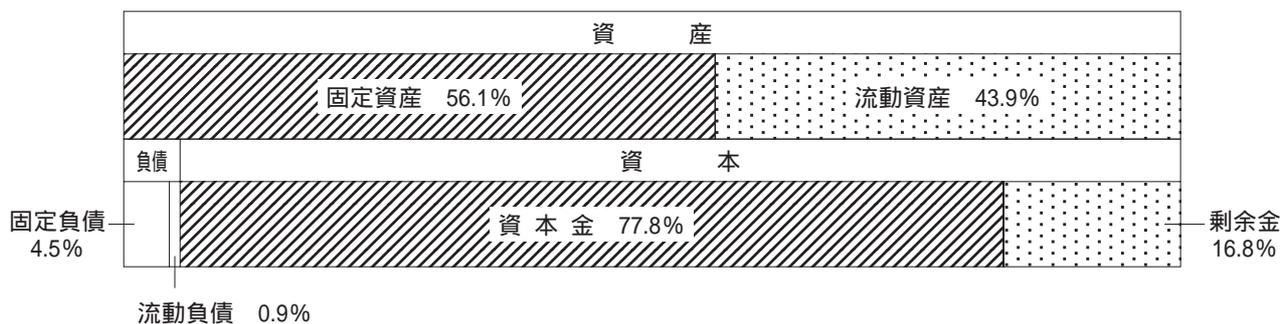
支出の部		収入の部	
営業費用	624,075	営業収益	889,817
営業外費用	65,031	営業外収益	11,138
当年度純利益	211,849		
計	900,955	計	900,955



平成22年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,802,349	固定負債	307,179
流動資産	2,977,748	流動負債	61,073
		負債合計	368,252
		資本の部	
		資本金	5,276,353
		剰余金	1,135,492
		資本合計	6,411,845
資産合計	6,780,097	負債資本合計	6,780,097



(平成23年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金	円	円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	1,175,000,000	412,214,169	51,941,023	464,155,192	710,844,808
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,982,000,000	933,229,962	112,075,384	1,045,305,346	936,694,654
八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	3,157,000,000	1,345,444,131	164,016,407	1,509,460,538	1,647,539,462
財 政 融 資 資 金	237,000,000	25,930,809	8,636,006	34,566,815	202,433,185
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	305,000,000	38,428,929	13,233,580	51,662,509	253,337,491
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	64,359,738	21,869,586	86,229,324	455,770,676
合 計	3,699,000,000	1,409,803,869	185,885,993	1,595,689,862	2,103,310,138

3 平成23年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	945,392	946,328	936	0.1
第1項 営 業 収 益	943,799	941,218	2,581	
第2項 営 業 外 収 益	1,593	5,110	3,517	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	16,781	38,473	21,692	56.4
第1項 営 業 収 益	16,774	38,459	21,685	
第2項 営 業 外 収 益	7	14	7	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	776,735	764,328	12,407	1.6
第1項 営 業 費 用	697,211	670,814	26,397	
第2項 営 業 外 費 用	69,524	83,514	13,990	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	51,685	58,802	7,117	12.1
第1項 営 業 費 用	36,935	42,695	5,760	
第2項 営 業 外 費 用	9,750	11,107	1,357	
第3項 予 備 費	5,000	5,000	0	
(資本の収入)				
第1款 六ヶ所工業用水道事業資本の収入	0	10,000	10,000	皆減
第1項 長 期 借 入 金	0	10,000	10,000	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	302,889	184,612	118,277	64.1
第1項 建 設 改 良 費	158,086	20,595	137,491	
第2項 企 業 債 償 還 金	144,803	164,017	19,214	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	23,805	25,851	2,046	7.9
第1項 建 設 改 良 費	1,473	3,981	2,508	
第2項 企 業 債 償 還 金	22,332	21,870	462	

付表 1

平成23年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 私立学校助成費	7,019,658	(1) 私立学校経常費補助 4,738,854 (2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助 70,000 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 49,392 (4) 私立高等学校等就学支援事業費 1,638,562 (5) 私立高等学校等就学支援費補助 177,682 (6) 特色教育支援経費補助 141,983 (7) 私立幼稚園研修事業費補助 800 (8) 私立学校振興活動費補助 1,100 (9) 私立幼稚園子育て支援等推進事業費 201,285
納税者サービス拡充事業費	9,735	納税者の利便性向上を図るため、コンビニ収納の対象税目の拡大やパソコン・携帯電話等を利用した自動車税のクレジット収納を導入するのに要する経費
創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	地域の特性を活かした地域づくりのため、市町村が自主的、自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助
災害に強いまちづくり・ひとづくり事業費	5,300	地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促すため、市町村と連携し、地域防災活動に取り組むリーダーの育成や教材DVDの作成を行うのに要する経費
八甲田山中火山性ガス遭難事故再発防止対策事業費	750	八甲田山中で発生した死亡遭難事故の現場周辺で確認された火山性ガスの危険性について注意喚起するため、関係機関との共同により看板を設置するのに要する経費
(総務部、環境生活部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、警察本部、教育委員会、選挙管理委員会) 庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	665,165	県有不動産利活用推進会議における検討結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費
(選挙管理委員会) 県議会議員選挙費	662,455	平成23年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費

事業名	事業費	説明
知事選挙費	709,204	平成23年6月28日に任期満了となる知事選挙に要する経費
(企画政策部) 地域から創る元気青森推進事業費	19,251	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費
県立屋内スケート場立地適性調査事業費	22,510	これまでの屋内スケート場に係る課題等の検討状況を踏まえ、八戸市長根運動公園内の状況等を調査し、将来の整備に向けた検討を行うのに要する経費
生業づくり推進事業費	5,279	「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目標である生業づくりが支える生活創造社会の実現のため、県民の生業づくりの総合支援体制の構築及び支援強化に要する経費
地域力の再生・創出推進事業費	14,336	都市・農村部間の日常的な交流促進モデルを構築するための調査・検討及び地域力の再生・創出を支える行政サイドの人材育成と連携推進に要する経費
地域力の向上モデル事業費	3,710	人口減少社会に対応した地域力の向上を図るため、市町村が地域県民局と連携して行う試行的な地域活性化の取組みを推進するのに要する経費
人財誘致・交流創造による地域力再生事業費	12,150	地域との連携により県外からの移住促進や交流人口拡大を戦略的に展開するため、効果的なプロモーション手法の検討、市町村等の受入態勢づくり、移住実践者と移住希望者との交流会等を行うのに要する経費
鉄道軌道輸送対策事業費補助	13,358	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助
国内線需要拡大対策事業費	19,990	羽田空港発着枠の拡大を見据えた航空需要の創出を図るため、県内空港の利用促進に向けた各種プロモーション活動やイベント・旅行商品の造成支援等を実施するのに要する経費
未来を支える交通ネットワーク構築事業費	10,650	東北新幹線全線開業後の県内交通ネットワークの指針を策定するため、各交通機関の利用実態調査等を行うとともに、全線開業後の諸課題に関係機関が連携して対応するための協議会等を開催するのに要する経費
大間・函館航路新船建造費補助	250,000	大間・函館航路の存続のために大間町が公設民営方式により整備する新船の建造に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
地方バス運行対策費補助	178,801	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持及び路線合理化促進に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	46,963	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助
あおり映像コンテンツプロモーション事業費	5,911	県が著作権を有する映像資産を職員自ら収集・管理するとともに県民等による映像資産の利活用を推進するのに要する経費
元気あおり発信事業費	12,495	本県の産業、物産、観光等の振興に資するため、本県が有する資源や魅力、積極的な活動等を「青森県の元気」として全国に向けて情報発信するのに要する経費
クラウドあおり戦略推進事業費	14,812	市町村間の自治体クラウドのあり方や県業務における活用方策等を検討し、本県におけるクラウド活用の促進や県及び市町村職員の知識習得・情報共有を図るのに要する経費
あおり型グリーンIT推進事業費	8,030	本県において県民、県内企業、地方自治体がそれぞれの立場からグリーンITを推進するための行動指針等の作成及び実践モデルの検証等に要する経費
あおりICTクラウドフェスタ開催費負担金	15,000	ICTの普及啓発や利用者層の拡大及び地域と産業の活性化を目的としたあおりICTクラウドフェスタ（仮称）の開催に要する経費に対する負担金
青い森鉄道全線いっせいで駅前ストリート活性化事業費	2,000	青い森鉄道の利用促進と駅舎周辺の活性化を図るため、駅前商店会等との連携により鉄道沿線としての一体的な取組みを推進するのに要する経費
青い森鉄道応援副業開発プロジェクト推進事業費	13,900	青い森鉄道における収益性の高い副業を開発することを目的に、ビジネスモデルの企画・立案及びテストマーケティングを実施するのに要する経費
並行在来線対策費	99,109	青い森鉄道の利用促進対策に要する経費
鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計）	5,813,405 （一般会計から特別会計への繰出金） 1,018,849	青い森鉄道の整備、保守管理に要する経費

事業名	事業費	説明
青い森鉄道線新駅整備費（債務負担行為）（鉄道施設事業特別会計）	（一般会計から 特別会計への 繰出金 710,000）	青い森鉄道の利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森市筒井地区に設置する新駅の整備に要する経費
あおもりリーダー育成プラットフォーム形成促進事業費	4,545	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の育成とネットワークの形成を図るため、「あおもり立志挑戦塾」及び県が各分野で育成した人材との交流・研修会を開催するのに要する経費
次代を担う多士済済養成事業費	4,175	中学生・高校生が郷土の生んだ人材についての研究や同世代と切磋琢磨する機会等を通じ、自らが目標とする人物像を描くことができる環境づくりを行うのに要する経費
人づくりのメッカ創出事業費	6,723	本県における人材育成の気運隆盛や取組促進を図るとともに、幅広い人的ネットワークを形成するためのトップセミナー、若手研修会及び表彰の実施に要する経費
次世代型キャリア教育実証事業費	3,000	キャリア教育のモデル事業として、高校生版MBA合宿や郷土の先輩等による講話等を実施し、取組成果等を検証するのに要する経費
庁内寺子屋プロジェクト推進事業費	4,950	本県が抱える政策課題等についての部局毎又は部局横断の検討や若手育成セミナーを通じ、県職員の高度な政策課題への対応力及び挑戦意欲の向上を図るのに要する経費
（環境生活部、県土整備部） 地球温暖化対策関連経費	29,856	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 低炭素型ライフスタイルづくり推進事業費	9,209	低炭素型社会の形成を図るため、家庭部門等における二酸化炭素排出抑制対策を推進するのに要する経費
(2) 中小企業等低炭素化促進事業費	988	産業・民生業務部門におけるCO ₂ 削減を図るための中小企業及び高齢者福祉施設を対象とした省エネルギーアドバイザーの派遣及び講習会の開催に要する経費
(3) 県民総参加型エコプロジェクト推進事業費	5,782	あらゆる主体の連携・協働による持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、県民運動の推進体制を整備するとともに、県民総参加型の取組みを推進するのに要する経費
(4) あおもり型環境金融推進事業費	1,745	県民及び事業者の省エネ対策に係る初期投資負担を軽減する仕組みづくりを推進するため、環境金融検討会を設置し関係機関の連携による金融支援スキーム等を検討するとともに、環境金融セミナーを開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(5) 地域の人財による環境教育推進事業費	7,074	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境出前講座の実施、環境教育専門員の育成及び大人向け環境教育プログラム等の整備を行うのに要する経費
(6) もったいない・あおもり推進事業費	5,058	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、県民運動の継続的な実施、レジ袋削減や簡易包装の推進及び家庭系ごみの回収拠点となる古紙リサイクルセンターの設置推進に要する経費
(総務部、環境生活部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局) 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策関連経費	516,079	低炭素・循環型社会の形成を図るため、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の適正処理、海岸漂着物対策を推進するのに要する経費
(環境生活部) 消費者行政対策費	214,405	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費
多重債務者対策事業費	1,000	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会及び市町村職員研修会を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う相談・貸付事業の県全域における実施及び市町村が行う預託に対する支援等の環境整備に要する経費
あおもり新しい公共支援事業費	77,450	地域が抱える課題や住民ニーズが多様化する中、新しい公共の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を支援するため、活動基盤の整備や多様な主体との協働を推進するのに要する経費
次世代交流型安全・安心地域力アップ事業費	5,340	地域の安全・安心は地域で守る「あおもり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、三世代交流型の安全・安心教室を開催するとともに、若い親世代を対象としたリーダー育成及び地域と事業者との協働活動を支援するのに要する経費
ファッション文化発信事業費	15,000	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第11回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）を開催するとともに、民間主導の体制づくりに向けた検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
芸術文化普及指導事業費	3,055	本県の芸術文化の振興及び担い手育成を図るため、普及指導活動等を行う芸術文化団体を学校等に派遣するとともに、伝統的生活文化である囲碁・将棋を子どもたちに普及指導する取組みを支援するのに要する経費
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,176	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
男女が共に創るあおり推進事業費	1,984	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費
男の介護ビギナー応援事業費	3,476	介護の問題に直面しているシニア男性を支援するための講演会、各種研修会、「男性介護者の集う会」の開催、傾聴ボランティアの養成に要する経費
持続可能な仕事と生活の調和推進事業費	3,358	ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、「あおり型ワーク・ライフ・バランス」の基準を策定するとともに、事業所登録、情報発信及び普及啓発を行うのに要する経費
浄化槽整備費補助	32,605	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	9,026	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	261,437	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	1,133,466	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
緊急事態応急対策拠点施設整備費補助	490,606	リサイクル燃料備蓄センターの防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備に要する経費に対する補助
緊急事態応急対策拠点施設整備事業費	40,405	大間原子力発電所の防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備に要する経費

事業名	事業費	説明
白神山地自然と文化体験ツーリズム推進事業費	9,368	世界自然遺産「白神山地」の自然環境の保全と持続可能な利用を図るため、世界自然遺産地域周辺における自然を活かした体験型ツーリズム及び自然環境への影響調査を実施するのに要する経費
世界自然遺産海外交流事業費	1,605	世界自然遺産「白神山地」を通じた国際的な交流ネットワークの構築と海外からの誘客促進を図るため、世界自然遺産に関する姉妹協力協定を締結している韓国済州特別自治道との交流を推進するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	7,389,760	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費	18,534 (債務負担行為) 設定額 3,000,000	
(1) 県境発・環境再生啓発事業費	4,884	(環境生活部) 原状回復事業を円滑に推進するとともに、県境不法投棄事案に係る経験・教訓を次世代に継承するため、田子町及び処理施設所在市町村の小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び児童・生徒による試験植樹の実施等に要する経費
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 3,000,000	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(3) 県境再生地域産品販売促進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路事業費	12,950	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費

事業名	事業費	説明
(環境生活部、健康福祉部、教育委員会) 子育て支援特別対策事業費	1,270,773	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
(1) 保育所緊急整備事業費	1,154,718	(健康福祉部) 子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,057 子育て支援特別対策事業費補助 1,150,443 県事務費 3,218
(2) みんなで支えるパパ育・ママ育応援事業費	9,145	(環境生活部) 男女がともに育児に携わり、安心して子育てができる支援体制を構築するため、父親の育児参加を促進するとともに、母親の孤立化解消を図るのに要する経費
(3) 命を大切に作る心を育む世代間交流推進事業費	10,218	(環境生活部) 命を大切に作る心を育む県民運動の推進・定着を図るため、声かけリーダーが地域の人材を活用して実施する世代間交流活動を支援するとともに、感謝の気持ちなどを伝える三行ラブレターの公募、ラブレター集及びカレンダーの作成・配布等に要する経費
(4) あおもり出会いサポート事業費	20,633	(健康福祉部) 家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応するため、結婚したい男女の出会いの場づくりを支援するあおもり出会いサポートセンターの設置・運営、出会い等の世話をするサポーターの育成及び結婚に関する意識啓発セミナー等の開催に要する経費
(5) 親子に優しい街づくり推進事業費	11,773	(健康福祉部) 県内の子育て支援サービス等をデータベース化し、モバイル版マップとして総合的に情報提供を行うとともに、子育て支援団体等に対する研修やあおもり子育て応援わくわく店を中心とした地域別フェアの開催に要する経費
(6) つながりあい支えあい家庭教育応援事業費	20,277	(教育委員会) 子育てを社会全体で支える気運を高めるため、若い親を対象としたセミナーや県民向け啓発キャンペーンを実施するとともに、市町村による家庭教育を学ぶ機会の提供及び地域住民による親と子を応援する取組みを推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(7) 母子家庭自立支援給付事業費	8,674	(健康福祉部) 母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費
(8) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	299	(健康福祉部) ひとり親家庭等の経済的な自立を図るため、在宅就業に向けた訓練プログラムと持続的な雇用を一体的に行う事業計画を公募し、評価・選定するのに要する経費
(9) 児童虐待防止対策強化事業費	35,036	(健康福祉部) 児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数の増加に適切に対応するため、児童福祉司等補助員の配置や児童相談所の環境整備を行うのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	12,530	
(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	8,252	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築及び運営するのに要する経費
(2) 地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費	4,278	複雑多様化する地域の健康課題に適切に対応するため、県及び市町村の保健師が情報共有するのに必要なデータベース等を構築するのに要する経費
青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	302,083	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助
地域見守りシステム開発事業費補助	9,000	一人暮らし高齢者等向けの緊急通報システムについて、携帯電話等を活用した地域見守りシステムへの拡充等に要する経費に対する補助
地域生活定着支援事業費	17,000	刑務所等出所者が高齢又は障害を有するため福祉的な支援を必要とする場合に、福祉サービスのあっせん等を行う地域生活定着支援センターを設置・運営するのに要する経費
人口減少社会に対応した生活支援体制構築事業費	1,900	高齢者等が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、モデル町村において、地域を定期的に訪れる民間事業者等が地域見守り活動を実施できる体制を構築するとともに、地域による日常生活上の支援のあり方を検討するのに要する経費

事業名	事業費	説明
公立大学法人青森県立保健大学 運営事業費	1,939,075	大学運営費交付金 1,099,270 大学管理費 839,805
医師確保対策関連経費	321,966 (債務負担行為 設定額 27,000)	
(1) 自治医科大学運営費特 別分担金	130,400	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保特別対策事業 費補助	76,103	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
(3) 医師修学資金貸付金	24,246 (債務負担行為 設定額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(4) 地域医療支援センター 事業費	16,886	
地域医療支援センター 設置運営事業費	4,219	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と医師不足病院への医師の配置等を一体的に行うため、地域医療支援センターを設置・運営するのに要する経費
医師確保ネットワーク 事業費	2,456	県外の医療関係者との人的ネットワークを活用し、本県への積極的な医師の招聘・誘導を図るのに要する経費
医師臨床研修対策推進 事業費	7,800	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の本県への誘導を図るのに要する経費
総合医育成事業費	2,081	へき地等の地域医療において求められる総合医育成のため、魅力ある総合医育成プログラムを作成するのに要する経費
へき地医療支援機構運 営事業費	330	へき地医療支援計画の策定及び進行管理に要する経費
(5) 女性医師等勤務サポ ートシステム構築事業費補 助	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助
(6) 地域医療を担う医師確 保特別対策事業費	5,214	深刻な医師不足の状況を打開するため、県内外の医学生、後期研修医等を地域医療を担う医師として定着させる環境を整備するのに要する経費

事業名	事業費	説明
医学生の地域医療環流促進事業費	2,001	地域医療実習を行う県内外の医学生の受入れを促進するため、へき地等の地域医療を学ぶ絶好の地である本県独自の教育プログラムのPRや実習後のフォローアップに要する経費
医師修学資金貸与者卒業後対策事業費	793	弘前大学医師修学資金貸与者の県内定着を図るため、講演会やワークショップを開催するのに要する経費
後期研修医等確保対策事業費	2,420	本県において地域医療研修を実施している大阪市立大学と研修受入病院との交流会等を実施するとともに、本県と沖縄県内の後期研修医の相互交流による研修を行うのに要する経費
(7) 地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費	12,593	中・高校生、医学生、研修医等の各ステージに応じ、地域医療を志向する医師の育成・定着のための対策をきめ細かに実施するのに要する経費
未来のあおもりを担う医療人財早期育成事業費	1,030	本県地域医療を担う医学部医学科進学者の増加を図るため、中・高校生を対象とした県内勤務医による講演会、医療施設見学等を実施するのに要する経費
地域医療を志す臨床研修医確保対策事業費	6,294	県内外の医学生・研修医の本県定着を図るため、進路相談会、説明会、セミナー及びワークショップを開催するのに要する経費
医師の働きやすい環境づくり支援事業費	5,269	県内自治体病院における医師の就労環境の改善を図るため、短時間正規雇用等に関するシンポジウムの開催及び医師相談窓口の設置等に要する経費
(8) 救急勤務医・産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	51,291	救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当の支給に対する支援等に要する経費
看護職員定着推進事業費	3,524	看護職員の確保及び定着を図るため、医療機関における就職情報発信体制の整備、新人看護師研修責任者に対する研修の実施に要する経費
小児救急医療対策費	14,992	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	215,490	
(1) ドクターヘリ運航事業費	209,296	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリの共同・分担運航を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金	6,194	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
住民を起点とする救急医療対策事業費	10,320	救急医療について保健医療圏ごとに住民と医療関係者等とが共に学び、意見交換を行うフォーラムの開催、救急医療及び脳卒中対策キャンペーンや医療従事者及び救急隊への脳卒中対応研修の実施に要する経費
医療施設耐震化特別対策事業費補助	492,757	災害拠点病院の耐震化整備に要する経費に対する補助
八戸赤十字病院対策費	620,966	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費
がん対策重点推進事業費	91,240	
(1) がん情報提供システム構築事業費	40,193	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するため、がん医療機能情報やがん相談等に関するデータベースの構築、未成年者を対象とした喫煙・飲酒状況調査及び県内医療機関向けのがん登録研修等の実施に要する経費
(2) がん検診受診率向上企業連携事業費	4,047	がん検診受診率向上を図るため、企業等との連携による広報・啓発活動等を実施するのに要する経費
(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	47,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	710,309	西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助
西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助	200,000	西北五地域保健医療圏における自治体病院機能再編成計画に基づき、圏域の大幅な病床削減等を図りながら、医療機能の集約化等を行う新中核病院の施設整備に要する経費に対する補助
青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	533,404	周産期医療及び療育機能の強化充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費補助	894,213	市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン等の接種費用の軽減に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
輸出水産食品衛生対策事業費	16,227	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
県産農畜製品の安全確保対策事業費	10,437	農薬等の残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
牛海綿状脳症対策事業費	35,180	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
認知症対策関連事業費	19,185	
(1) 認知症対策普及支援事業費	1,316	認知症に対する医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築に要する経費
(2) 認知症地域支援体制づくり推進事業費	5,383	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、認知症に対する正しい知識の普及啓発と早期に発見・対応する体制を整備するのに要する経費
(3) 認知症介護実践者等養成事業費	1,319	認知症対応型サービスを提供する介護事業所の職員等に対する研修の実施に要する経費
(4) 認知症疾患医療センター運営事業費	11,167	保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に対する専門医療機関としての機能を持つ認知症疾患医療センターの運営及び選定に要する経費
老人福祉施設整備事業費	566,325	(1) 特別養護老人ホーム整備費補助 522,450 (2) ショートステイ専用居室整備費補助 43,875
介護保険関連経費	16,869,423	介護給付費県負担金 16,273,420 地域支援事業県交付金 322,675 介護保険財政安定化基金積立金 150,596 介護保険財政安定化基金交付金 42,171 介護保険財政安定化基金貸付金 64,710 低所得者利用者負担対策事業費補助 15,851
介護基盤緊急整備等特別対策事業費	2,384,513	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備に要する経費
介護職員処遇改善等特別対策事業費	2,599,701	介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要する経費
後期高齢者医療関連経費	13,842,156	後期高齢者医療費負担金 10,690,952 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,389,451 後期高齢者医療高額医療費負担金 369,428 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 390,080 老人医療費負担金 2,245

事業名	事業費	説明	明
国民健康保険基盤安定対策関連経費	12,251,325	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 国民健康保険財政調整交付金	5,357,071 890,958 6,003,296
国民健康保険特定健康診査等関連経費	224,856	医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助	
子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業費	4,170	子どもを守る地域ネットワークを強化するため、要保護児童対策地域協議会でのワークショップ、児童相談所や市町村職員に対するそれぞれの役割に応じた研修等の実施に要する経費	
D V 被害者自立支援総合対策費	17,757 (22年度2月補正対応額を含む合計額) 19,404		
(1) 配偶者暴力相談支援対策事業費	6,432	配偶者暴力相談支援センター運営事業費 一時保護関係職員研修等事業費 配偶者暴力等ホットライン事業費	887 174 5,371
(2) D V 被害者自立支援強化事業費補助	4,995 (22年度2月補正対応額を含む合計額) 6,642	D V 被害者の保護及び自立支援の強化を図るため、民間団体が設置するシェルターの運営や支援に携わるボランティアの養成に要する経費に対する補助	
(3) D V 防止広報事業費	708	D V 防止キャンペーンの実施、防止対策推進会議の開催及びパンフレット等の作成・配布に要する経費	
(4) D V 予防啓発事業費	5,622	D V 被害者の早期発見を図るため、医療機関向けD V 防止マニュアルの作成・配布を行うとともに、高校生・大学生等を対象としたデートD V 予防啓発講座の開催に要する経費	
保育料軽減事業費補助	78,292	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助	
子ども手当負担金	2,635,249	子ども手当支給額のうち、児童手当法に基づく児童手当相当額	
児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	4,086	児童入所施設等措置費県単加算分 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	2,826 1,260

事業名	事業費	説明
児童相談所子ども虐待防止対策 関連経費	9,380	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 960 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,209 児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,423 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
特定不妊治療費助成事業費	96,130	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
妊婦健康診査特別対策事業費	287,734	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費
児童福祉施設等整備費補助	23,519	補助金交付先 市町村 整備数 創設1か所、改築1か所
障害者自立支援給付費関連経費	6,286,769	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等
障害者自立支援特別対策事業費	1,564,053	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費
社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費	1,224,255	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費
障害者あおもり体感推進事業費	2,375	視覚障害者等が安心して旅行できる支援体制を強化するため、観光モデルプラン及びバリアフリー観光情報の点訳版等の作成・配布、観光ボランティア等のためのモニターツアーの実施等に要する経費
発達障害者支援事業費	31,480	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営、対処法指導者養成研修の実施等に要する経費
自殺対策関連経費	73,580	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
(1) 心のヘルスアップ事業費	736	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
(2) 自殺対策緊急強化事業費	69,708	法律相談、電話相談員に対する研修、圏域ごとの自殺対策の検討、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応可能な人材の育成、普及啓発等に要する経費

事業名	事業費	説明	明
(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,136	地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費	
精神障害者アウトリーチ支援事業費	20,751	精神障害者の在宅における安定した生活を促進するため、多職種で編成するこころの総合支援チームの設置・運営や医療機関によるレスパイト施設等の設置に要する経費に対する支援等	
県立中央病院費	3,744,622		
(1) 負担金	3,140,473	不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 新人看護職員研修事業費 緊急時医療施設等整備事業費 自治医科大学卒医師研修対策事業費 医師後期臨床研修事業費 総合周産期母子医療センター運営事業費 医療事務作業補助者養成等事業費 がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 産科医確保支援事業費（再掲） 新生児医療担当医確保支援事業費（再掲） 総合周産期母子医療センター施設整備費（再掲） 新生児集中治療部門運営費（再掲） ドクターヘリ運航維持管理費（再掲）	1,163,292 1,168,609 203 18,037 416,308 745 681 80,173 100,289 6,295 55,776 20,000 1,466 373 96,023 6,009 6,194
(2) 補助金	4,149	がん診療ネットワーク運営費補助	4,149
(3) 貸付金	600,000	運転資金貸付金	600,000
県立つくしが丘病院費	968,914		
(1) 負担金	568,914	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 新人看護職員研修事業費	479,602 22,353 568 66,153 238
(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金	400,000

事業名	事業費	説明
(病院局) 総合周産期母子医療センター等 整備事業費（企業会計）	96,023	地域医療再生計画における総合周産期母子医療センター等の施設整備等に要する経費
(企画政策部、商工労働部、農 林水産部) 東アジア等海外戦略推進関連経 費	120,519	経済成長著しい東アジア等をターゲットに、海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等を図るのに要する経費
(1) アジア総合ビジネス重 点支援事業費	22,640	県内企業の輸出拡大を図るため、中国企業の有力者等を招聘して本県の食産業・観光資源等を紹介するビジネスツアーの実施、現地商談会等の開催、コーディネーターを設置するとともに、ベトナムにおいて市場調査等を実施するのに要する経費
(2) ロシアビジネス販路開 拓等総合支援事業費	1,689	県内企業のロシア連邦におけるビジネス展開を拡大するため、ハバロフスク地方における国際見本市への出展・商談支援を行うのに要する経費
(3) 海外市場販路開拓支援 事業費	6,155	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援を行うとともに、海外向け商品開発セミナーの開催及び企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等に要する経費
(4) 留学生人材活用推進事 業費	5,170	留学生の活用による県内企業の海外取引促進を図るため、セミナーを開催するとともに、留学生の母国語ブログによる県内商品等の情報発信及び留学生に対するテストマーケティングの実施に要する経費
(5) 東アジア誘客促進事業 費	32,800	海外からの誘客促進を図るため、韓国、中国、台湾及び香港を重点市場として、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するとともに、インターネットを活用した情報発信やメディアとの連携によるPR活動等を実施するのに要する経費
(6) 韓国人観光客誘致拡大 事業費	4,006	韓国からの誘客促進を図るため、関係機関とタイアップし誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
(7) アジア輸出拡大戦略事 業費	20,100	中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等に要する経費

事業名	事業費	説明
(8) 台湾向けりんご輸出対策事業費	3,261	本県産りんごの台湾への輸出拡大を図るため、輸出入りんごの品質管理技術の実証試験、台湾で残留農薬基準が設定されている農薬を使用した防除試験及び農薬残留分析、台湾政府に対する残留農薬基準設定の要請活動、台湾向け輸出指定園地制度の導入等に要する経費
(9) 国際チャーター便誘致推進事業費	7,360	国際チャーター便の誘致により、海外との交流人口や経済効果の獲得機会を拡大するため、海外航空会社へのプロモーション活動や近隣空港との相互活用を図る広域的旅行商品の造成支援を行うのに要する経費
(10) 青森・ソウル線需要拡大対策事業費	17,338	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
青森・ソウル線需要拡大緊急対策事業費	4,618	韓国の企業・団体等との人的ネットワークを形成し、企業・団体等を中心とした利用者の増加を図るためのアドバイザーの委嘱、トップセールス等に要する経費
青森・ソウル線交流人口拡大フォローアップ事業費	5,740	本県・韓国の相互の認知度向上と市民レベルでの交流推進に向けた双方向の情報発信、韓国済州特別自治道との交流イベント及び市民交流への参画に要する経費
「トコトン青森体験ウィーク」開催事業費	6,980	韓国における本県の知名度向上を図るため、ソウル市内において観光資源と物産を効果的に活用したPRイベント等を実施するのに要する経費
(商工労働部、農林水産部) 農商工連携関連事業費	23,579	
(1) あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費	9,632	農商工連携による「食」産業型組合の設立を支援するとともに、組合をバックアップする体制を構築するため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合の設立及び共同事務センターの設置の支援等に要する経費
(2) 地域ぐるみ型農商工連携支援事業費	7,460	中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費
(3) 農商工連携推進人材育成事業費	2,620	農商工連携の取組みを加速化させる人材を育成するため、農協営農指導員や商工会経営指導員等を対象とする農商工連携リーダー育成研修会を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(4) 食産業クラスター形成 推進事業費	3,867	西北地域の優位性のある農林水産物を活用し、地域の食関連産業のクラスターを形成するため、地域関係者によるネットワークを強化するとともに、地域の特産品を活用した新たな食文化の創出を図るのに要する経費
農商工連携支援基金助成事業費	（基金運用による補助見込 30,000 程度）	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおり農商工連携支援基金」を運用して行う支援
(総務部、商工労働部、教育委員会) 学卒未就職者・高校生就職支援 対策事業費	863,948	
(1) 学卒未就職者対策事業 費	681,652	学卒未就職者の就職を支援するための雇用の場や職業能力習得・向上機会の提供、普及啓発員の配置等に要する経費
離職者等再就職訓練事業費（学卒未就職者対策分）	27,523	学卒未就職者に対して、経理・ビジネス関係やIT関係の民間教育訓練機関を活用した職業能力の習得機会を提供するのに要する経費
学卒未就職者地域人材育成事業費	385,273	学卒未就職者を雇用し、複数の民間企業等における一定期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費
学卒未就職者早期就職支援事業費	212,336	学卒未就職者に対する就職支援を行うジョブサポーターを配置・育成するとともに、学卒未就職者を雇用し、短期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費
非常勤事務員配置事業費（学卒未就職者対策分）	56,520	学卒未就職者対策の一環として拡大した高卒卒の非常勤職員の雇用に要する経費
(2) 高校生緊急就職サポートプロジェクト事業費	182,296	高校生の就職支援を強力に推進するため、資格取得や企業見学に対する支援及び学校現場における就職指導の更なる充実等を図るのに要する経費
高校生就職スキル向上支援プロジェクト事業費	28,955	高校生の就職力向上を図るため、就職に有利な資格取得に向けた講習会や就職試験対策を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
介護の仕事を目指す高校生への就職支援プロジェクト事業費	21,682	高校生の介護・福祉分野への就職を支援するとともに、本県の介護人材不足に対応するため、介護・福祉分野の講演会及びホームヘルパー資格取得講習会を開催するのに要する経費
未来のスペシャリスト育成プロジェクト事業費	6,836	専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得による進学・就職力向上を図るため、専門家による講習会、大学との連携等を実施するのに要する経費
企業の魅力発掘プロジェクト事業費	16,139	県外企業への就職を希望する高校生を支援するため、県外企業見学を実施するとともに、報告会の開催や企業情報のデータベース化を行うのに要する経費
高校生就職支援情報発信プロジェクト事業費	18,000	高校生の就職促進、早期離職防止を図るため、メディアを活用し高校生と企業の双方が求める情報を発信するのに要する経費
企業と学校とのハンド・イン・ハンド事業費	3,055	学校教育に企業の視点を取り入れ、高校の進路指導の充実や生徒の主体的な進路選択能力の育成を図るため、教員の長期企業等派遣研修及び企業派遣研修修了教員等による出前講座等を実施するのに要する経費
県立高校就職指導支援事業費	50,820	高校生の就職指導の充実を図るため、県立高校に社会経験や職業経験を有する就職指導支援員を配置するのに要する経費
私立高校生等就職支援委託事業費	36,809	就職を希望する私立高校卒業予定者等の支援体制を充実させるため、学校内に就職指導支援員を配置するのに要する経費
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	149,557	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,435,969	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	202,335	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
制度金融実施費	36,645,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金

事業名	事業費	説明
青森県農業信用基金協会出せん金（アグリチャレンジ資金分）	5,000	中小企業の農業分野進出に係る資金調達の円滑化を図るため、特別保証融資制度貸付金にアグリチャレンジ資金を創設するための出せん金
青森県信用保証協会出せん金	40,000	中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出せん金
機械類貸与事業費	100,000	新規学卒者等の雇用創出を図るため、(財)21あおり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業における割賦損料率等を引き下げる雇用創出フロンティア枠を実施するための貸付金
あおり元気企業チャレンジ助成事業費	基金運用による補助見込 70,000 程度 （ほかに22年度2月補正対応額 戦略的ものづくり先進技術事業化支援 事業費補助 500,000）	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(財)21あおり産業総合支援センターが「あおり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援
あおりクリエイティブファンド事業費	-	あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合が、(財)21あおり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資
商店街地域連携創出事業費	4,778	地域における商店街の今後の役割を踏まえ、地域との連携を推進するため、商店街と地域団体等が連携して実施するモデル事業を支援するのに要する経費
商店街等における買い物利便性向上モデル事業費	5,393	商店の減少等による買い物弱者問題に対する意識の啓発及び商店街の活性化を図るため、セミナーの開催や移動販売、宅配等のモデル事業を実施するのに要する経費
創業・起業支援事業費	32,956	創業・起業の推進を図るため、インキュベーションマネージャーの養成や「夢クリエイティブ工房」、「創業チャレンジクラブ」及び「アントレプレナー情報ステーション」を活用した創業支援等を行うとともに、創業・起業の掘り起こしを強化するためのセミナーや相談会等の開催に要する経費
若者発ベンチャー創出事業費	6,000	若者の働く場を創出し、地域産業の活性化を図るため、若者の起業意識の醸成を図る研修を開催するとともに、受講者等が作成した優秀なビジネスプランに基づく創業を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森県中小企業経営力向上支援事業費	2,871	県内食品製造業の育成と振興を図るため、営業力強化に向けたセミナーや個別実践指導等を行うのに要する経費
地域資源活用型地域活性化支援事業費	7,120	地域資源を活用した新商品・サービスの開発等を促進するため、商工団体、市町村等の関係機関と一体となった地域の支援体制を強化するとともに、地域資源を活用した新商品開発の促進を支援するのに要する経費
地域あきんど育成事業費	8,800	地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店等の後継者及び新規出店者等を育成する講座の開催、個店の魅力向上のための認定制度の創設及び研修の開催に要する経費
コミュニティビジネス地域連携支援体制構築事業費	3,615	新たなコミュニティビジネスの創出による生業づくりを推進するため、市町村、関係団体等によるネットワークを構築するとともに、コミュニティビジネスを実践する事業者による取組内容や商品を紹介する見本市等を開催するのに要する経費
戦略的企業誘致展開事業費	10,956	地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、本県の企業立地実績や国の施策の動向、本県の優位性を踏まえ、今後有望な業種・企業に対して、戦略的・集中的な企業誘致活動を展開するのに要する経費
企業誘致情報発信力強化事業費	13,283	東北新幹線全線開業を契機に、本県の企業立地関連情報について重点的な発信活動を行うとともに、立地企業が求める人材確保ニーズに応えるため、企業の求人情報を広報するのに要する経費
自動車関連産業集積促進事業費	15,821	自動車関連産業の本県への立地を促進するため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を強化するとともに、次世代自動車関連産業に対する参入支援及び誘致活動を実施するのに要する経費
企業立地促進資金貸付金	53,334	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	180,810	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,102	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金

事業名	事業費	説明
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	103,699 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担行為） 設定額 30,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助
青森中核工業団地企業立地促進対策費補助	91,977	（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の引当金積立、借入金利息等に要する経費に対する補助
青森県産業立地促進費補助	284,006 （債務負担行為） 設定額 2,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
津軽塗・津軽うるおい漆ダブルイメージアップ事業費	2,430	津軽塗産業全体の活性化と津軽塗等の販路拡大を図るため、専門アドバイザーを設置するとともに、「津軽うるおい漆」の認知度を高めるための作品発表会の開催及び首都圏等における販売ルートの開拓に要する経費
ものづくり産業支援プログラム事業費	15,755	ものづくりに関わる人材の育成を推進するため、技術研修や実践的な改善活動実習、企業経営者及び営業担当向けセミナー等を開催するとともに、高校とものづくり現場との交流の場づくり等を行うのに要する経費
ライフイノベーション新成長産業創出事業費	24,270 （22年度2月補正対応額を含む合計額） 50,970	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を図るため、新戦略の策定、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援、医療分野でのビジネスモデルの実証及び地域資源を活かした健康食品等の開発支援等に要する経費
植物工場立地促進事業費	5,231	地域産業の活性化に向け、植物工場の立地・事業展開を促進するため、研究会を設置し、対応方策について調査・検討するとともに、全国規模の展示会において企業誘致活動等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
内発型未利用バイオマスビジネス創出事業費	8,874	地域の未利用バイオマスを活用した商品化等を推進するための調査検討や技術・製品開発を支援するのに要する経費
低炭素型ものづくり産業推進事業費	5,642	低炭素社会を実現する技術開発等による新市場・新産業の創出を図るため、県内における事業化や企業集積等に係る具体的な指針を作成するとともに、県内外の企業や関係機関等に情報発信等を行うのに要する経費
企画開発型人材育成事業費	4,055	ものづくり企業において自ら技術的課題を把握し、提案・克服できる人材を育成するため、八戸工業大学と連携し、技術経営、品質工学等の工学研究講座及び実習を行うのに要する経費
あおもり産学官金連携加速化事業費	13,122	産学官金の連携による市場ニーズに対応した新しいモノ・サービスの提供を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングから事業化までを一貫して支援するコーディネーターを設置するとともに、専門分野の検討を行うアドバイザーの派遣等に要する経費
高性能光学素子等事業化関連経費	88,601	
(1) 高性能光学素子等関連事業化加速事業費	58,228	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、これまでの高性能光学素子等に係る研究で得られた成果をもとに、事業化に向けた製品開発及び県内企業に対する普及啓発等を行うのに要する経費
(2) 青森県未来技術研究棟維持管理費	30,373	青森県未来技術研究棟（クリーンルーム）の維持管理に要する経費
知的財産活用促進事業費	17,695	農林水産分野を中心とした知的財産による新事業等の創出を図るため、知的財産の活用促進に向けた普及啓発を図るとともに、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うのに要する経費
ICTを活用した県民の安全安心支援サービス先進モデル構築事業費	15,210	情報通信技術を活用した高齢者等向けの生活支援サービスモデルとして、「次世代型緊急通報サービス」と「音声と映像による生活交流支援サービス」について、産学官連携のコンソーシアムを設置し、システムの検討及び研究開発を行うのに要する経費
IT活用産業高付加価値化戦略事業費	4,613	県内企業におけるITマネジメントスキルを強化するため、セミナー開催や専門家による実践指導を行うとともに、産学官による研究会を立ち上げ、新たな情報サービスモデルを検討するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり型新産業連携支援事業費	3,424	県内企業の新商品開発や新事業創出を推進するため、インターネットを通じた新商品・新事業の提案等やその情報を活用して関係者間で事業化に向けた意見交換のできる仕組みづくりを行うとともに、(社)首都圏産業活性化協会と連携し、県内企業の新たな取組みに対する助言や首都圏企業とのマッチング等の支援を行うのに要する経費
クラウド時代の情報産業創出促進事業費	10,770	あおり型データセンターの誘致とクラウドコンピューティング等新技術の導入による産業の高付加価値化を図るため、国際的な展示会へ出展し、本県の優位性をアピールするとともに、クラウド時代に対応した人材を育成する研修会等を開催するのに要する経費
ものづくり産業基盤技術向上事業費	4,540	地域産業の活性化を図るため、産学官金によるものづくり基盤技術の高度化に向けた取組みを支援するとともに、基盤技術のマニュアル化、地方独立行政法人青森県産業技術センターによる洗浄技術の新たなプロセスの開発等を行うのに要する経費
弘前地域研究所整備調査検討事業費	7,850	地域資源の高付加価値化に向けた拠点としての機能の充実を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所に求められる産業支援機能等について、地域企業のニーズ調査等を踏まえて検討するのに要する経費
子どもの未来の夢応援事業費	6,383	子どもの豊かな科学的発想や創造性を育み、将来の本県の産業振興を担う意欲的な人材を育成するため、子どもの創造性を育む活動を行う団体に対する支援を行うとともに、発明くふう展、科学の楽しさを体験するサイエンスツアー等を実施するのに要する経費
海外産業経済交流推進事業費	6,845	中国大連市との産業経済交流を推進するための交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
ふるさと雇用再生特別対策事業費	1,732,068	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づいて、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図るのに要する経費
緊急雇用創出対策事業費	3,095,606	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
離職者等再就職訓練事業費	759,975	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
若年者雇用対策関連経費	463,171	
(1) ジョブカフェあおもり関係事業費	90,374	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(2) 若年者就職・定着促進支援事業費	22,647	若年者の早期離職を防止するため、企業、高校生、保護者の職場定着に対する意識を啓発するとともに、インターンシップ協力事業所を開拓するのに要する経費
(3) 若年者地域人財育成事業費	250,380	若年者を雇用し、複数の民間企業等における一定期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費
(4) 委託訓練活用型デュアルシステム事業費	99,770	若年求職者等の就職を促進するため、民間教育訓練機関の座学訓練と企業実習訓練を組み合わせた職業意識の啓発及びビジネスマナー等の教育訓練を実施するのに要する経費
障害者雇用対策関連経費	40,167	
(1) 障害者雇用掘り起こし事業費	23,616	障害者の雇用の創出と障害者雇用に対する意識啓発を図るため、民間企業等から、障害者に就業機会を提供する事業を公募し、事業内容をホームページ等で情報発信するのに要する経費
(2) 障害者雇用優良事業所開拓・PR事業費	16,551	障害者の雇用の創出と障害者雇用に対する意識啓発を図るため、障害者雇用や職場実習に協力する事業所を開拓するとともに、障害者雇用の優良事例を取材し、ホームページ等で情報発信するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	24,414	
(1) 高齢・障害者雇用サポート事業費	19,908	高齢者と障害者の就職支援を推進するため、雇用の動向と課題を調査するとともに、事業主や関係団体等による意見交換会等を開催し、雇用促進の体制を構築するのに要する経費
(2) 中高年福祉・介護人材育成就業促進事業費	3,000	中高年齢求職者の福祉・介護分野での受入れによる円滑な再就職を図るため、介護施設における中高年齢者の雇用を推進するための雇用奨励金を支給するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) UJIターン人材誘致 促進事業費	1,506	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内に設置している「あおもりキャリアセンター」において、就職支援相談等を実施するのに要する経費
育児・介護休業者生活安定資金 貸付金	1,635	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
離職者生活安定資金貸付金	7,914	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
若年技能者育成支援事業費	6,563	高校在学中からの若年技能者の育成を図るため、高等学校における熟練技能者による実技指導を充実するとともに、若年技能者の日頃の成果を発揮する地方大会の開催支援と全国大会への派遣等に要する経費
弘前高等技術専門学校及び障害者 職業訓練校校舎建築事業費	601,328	老朽化した弘前高等技術専門学校及び障害者職業訓練校の校舎及び寄宿舎の改築に要する経費
青森情報力観光推進事業費	22,932	青森の魅力ある情報を効果的に発信するため、関係機関との連携を強化し、インフルエンサー（影響力のある推薦者）に対する多面的な青森情報の提供を充実するとともに、インターネット上での動画配信を行うのに要する経費
あおもり観光人財育成事業費	4,180	持続可能な観光地域づくりを進める核となる人材を育成するため、大学と連携し、地域の観光産業従事者等を対象とした観光産業に関する高度な講座を開催するのに要する経費
あおもり観光産業収益力向上事 業費	8,400	宿泊施設の魅力と労働生産性を高め、観光産業の収益力向上を図るため、宿泊客の満足度調査や中小企業診断士等による財務分析を実施するとともに、製造業的アプローチに基づく実践指導等を行うワークショップを開催し、実践した取組みを普及啓発するのに要する経費
東北新幹線全線開業観光振興対 策事業費	298,477	
(1) 大型観光キャンペーン 推進事業費	147,000	東北新幹線全線開業を契機に大都市圏からの誘客を促進するため、マスコミ等メディアと連携した本県観光のPR活動及び首都圏等における開業1周年記念イベントを実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 青森デスティネーションキャンペーン推進事業費	69,800	東北新幹線全線開業を契機にJRグループ6社の協力の下で実施される青森デスティネーションキャンペーン(平成23年4月～7月)を推進するため、本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費
(3) 日本の祭り2011開催費負担金	20,000	本県の地域伝統芸能の魅力を発信し、東北新幹線全線開業効果を持続的に獲得するため、海外・全国の伝統芸能が参集する国内最大規模のイベントを開催するのに要する経費に対する負担金
(4) 観光コンテンツ高度化支援事業費	12,063	本県ならではの通年型観光及び滞在型観光を推進し、本県観光の魅力向上を図るため、豊富にある観光資源の観光コンテンツ化やコンテンツの質的向上及び量的拡大を図るのに要する経費
(5) 「行くたびあたらしい青森」推進事業費	9,000	東北新幹線全線開業効果を持続的に獲得するため、本県観光の新たな魅力を発掘・発信するとともに、広域的な観光エリアを結んだ滞在期間の長いモデルコースを設定・検証し、タイアップ広告等を実施するのに要する経費
(6) 観光二次交通情報発信事業費補助	2,000	東北新幹線全線開業効果を最大限獲得するための県内の観光二次交通の情報発信に要する経費に対する補助
(7) 食と温泉魅力全開誘客推進事業費	11,500	首都圏及び東北エリアからの誘客を促進し、県内宿泊客の増加を図るため、本県の豊富な観光資源である食と温泉をテーマに広告・宣伝等を実施するのに要する経費
(8) 東青地域観光力向上事業費	1,427	東青地域の観光客の受入態勢を強化するため、体験型観光の実施に必要な専門的知識を有する指導者を育成する講習会を開催するのに要する経費
(9) 津軽地域満足度アップ事業費	4,184	津軽地域における工芸技術を活用した観光客にとって満足度の高い観光土産品を開発するため、研究会を立ち上げ、商品開発やプロモーション手法等の検討を行うのに要する経費
(10) 中南地域街なか魅力発掘・発信事業費	3,590	中南地域の「街歩き観光」による誘客促進を図るため、首都圏等の商店街・飲食店を活用した観光・物産品等の情報発信、情報誌への広告掲載、街なかの魅力を発掘・発信する人材を育成する講座の開催に要する経費
(11) 中南地域温泉誘客力向上事業費	2,913	中南地域の温泉資源を活用した誘客促進を図るため、地域関係者による温泉地における観光客のニーズ調査の実施を支援し、誘客促進方策の検討・実践を行うワークショップを開催するとともに、インターネットによる旅行商品の情報発信や販売手法の講座を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(12) 三八地域食活用観光熟成事業費	1,588	三八地域における体験型観光の魅力向上を図るため、雑誌編集者や有カプロガーを観光アドバイザーとして設置し、食を活用した観光コンテンツを検証するのに要する経費
(13) 奥津軽の歴史探訪推進事業費	2,562	西北地域の歴史資源を活用した観光コンテンツの魅力向上を図るため、設定したモデルコースや体験・食等の付帯メニューの検証、首都圏におけるPR等の実施、歴史資源の知識を有する観光ガイドの育成に要する経費
(14) 奥津軽若者力活用観光推進事業費	2,017	若者の視点を活用して西北地域への誘客促進を図るため、高校生と観光関係者が誘客方策を検討するワークショップを開催するとともに、若者が地域の観光振興に取り組む気運を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
(15) ようこそ奥津軽へおもてなし事業費	2,000	西北地域における観光客の受入態勢の向上を図るため、観光二次交通を担うタクシー乗務員を対象とする観光案内等の講座を開催するとともに、産直施設の魅力ある売り場づくりに向けた専門家による指導等を行うのに要する経費
(16) 上北地域元気なご当地グルメ総結集事業費	2,333	上北地域のご当地グルメを活用した誘客促進を図るため、地域関係者のネットワーク化を推進するとともに、ご当地グルメのPRイベントを開催するのに要する経費
(17) 東北新幹線七戸十和田駅開業キャンペーン推進事業費	4,500	東北新幹線七戸十和田駅の開業1周年に合わせ、PRイベントを開催するとともに、タウン情報誌と旅行雑誌による情報発信、旅のエッセイストによるモニターツアーを実施するのに要する経費
コンベンション誘致促進事業費	70,000	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
都市型観光機能強化事業費	58,027	観光関連産業の振興と人材育成を図る観点から、青森市、弘前市及び八戸市の中心街に位置する宿泊施設等に観光ナビゲーターを配置し、旅行者に対する観光・飲食店情報を提供するとともに、地域におけるイベント等を企画・実施するのに要する経費
三内丸山遺跡・芸術ゾーン観光拠点化推進事業費	3,000	三内丸山遺跡と県立美術館の一体的な観光拠点化による来館者の増加を図るため、地域住民や関係団体等による県民会議を設置し、観光拠点化の方策を検討するとともに、三内丸山遺跡と県立美術館を結ぶ「縄文の小道」を活用した新たな魅力を創出するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森・道南地域広域観光推進事業費	1,039	北海道新幹線新函館開業に向けて、本県と道南地域を結ぶ広域的な旅行商品の造成促進を図るため、北海道及び青函広域観光推進協議会と連携し、モデルコースやサービスメニューを開発するとともに、モニターツアーによる検証等を実施するのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	238,538	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
美術館サテライト事業費	3,013	美術館の活動周知と美術に対する理解促進のため、美術館外におけるアーティストと地域の子どもたちによるワークショップ及び作品の共同制作等を行うのに要する経費
青森芸術・文化力首都圏発信事業費	16,737	本県の芸術・文化力の高さを首都圏にアピールするとともに、東北新幹線全線開業を契機に本県及び県立美術館への誘客を図るため、太宰治生誕100年記念で上演された演劇「津軽」を県立美術館で実施するのに要する経費
パフォーミングアーツ県民参加活性化事業費	2,400	パフォーミングアーツ（舞台芸術）について一層の定着を図るための県民に対する創作ワークショップ及び発表の場の提供に要する経費
アレコホールコンサート国際強化戦略事業費	6,574	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力及びバレエ背景画「アレコ」を所蔵する価値を国内外に発信するため、国内外からピアノ奏者を公募し、アレコホールを活用した公開オーディションや演奏会等を開催するのに要する経費
あおもり犬新コミッションワーク事業費	4,080	県立美術館の新たなコミッションワークの制作等に要する経費
「縄文・創造の原点から」シンポジウム開催事業費	4,000	三内丸山遺跡と県立美術館の一体的な観光拠点化による来館者の増加を図るため、縄文遺跡と芸術の連携による地域振興等に向けた気運を醸成するシンポジウムの開催に要する経費
(商工労働部、農林水産部) あおもり食産業連携関連事業費	95,581	
(1) あおもり食産業連携強化促進事業費	13,040	本県食関連産業の新たな連携や事業展開を総合的に支援するために行う、あおもり食産業プラットフォーム体制の整備、データベースの充実強化、連携共同プロジェクト支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) あおもり食産業づくり 加速化事業費	10,857	付加価値を訴求した商品づくりによる地域の食産業づくりを加速化するため、県産原料の利用等によるビジネス拡大を支援するとともに、事業者の経営力の向上や地域推進体制の強化を図るのに要する経費
(3) 青森県食品産業製品開発強化推進事業費	46,510	県内食品製造業者における製品開発力の強化と雇用の確保を図るための食品産業製品開発の委託研究に要する経費
(4) あおもり食産業首都圏 販路確立事業費	13,220	東北新幹線全線開業を契機に、首都圏における県産食材の販路拡大と県内食産業の活性化を図るため、首都圏外食・中食産業をターゲットにしたマーケティングリサーチ、産地と実需者とのマッチング、首都圏飲食店等における県産食材フェアの企画提案等に要する経費
(5) 加工・業務用野菜産地 育成事業費	4,170	加工・業務用野菜の生産振興、産地の育成を図るため、加工・業務用野菜の生産・出荷推進に向けた普及啓発、推進方策の検討、加工技術の開発・実証及び県内食品製造業者等との連携によるモデル産地の育成支援等に要する経費
(6) ニーズ対応型食品加工 業振興事業費	5,164	県産農産物を活用した食品加工品の大口需要の開拓を推進するため、首都圏等のパートナー企業の掘り起こし、県内業者とのマッチングやコーディネート、産学官連携プロジェクトによる商品開発支援を行うのに要する経費
(7) 農商工連携推進人材育 成事業費	2,620	(再掲)
(農林水産部) 農山漁村の儲かる「地域経営」 サポート事業費	15,000	農林水産業従事者の減少に対応して、農山漁村地域の中核を担う経営体を育成するため、経営指導体制を強化するとともに、地域リーダーの育成研修及び集落営農組織等の経営革新実践活動に対する支援等を行うのに要する経費
きれいな水が育む「あおもり食 産業」推進事業費	70,214	総合特区制度の認定に向け、健全な水循環システムの維持・保全を推進するため、流域単位での環境に配慮したプランの策定や実践を支援するとともに、農山漁村環境の保全・再生を図る環境公共の取組みを展開するのに要する経費
農山漁村ウーマン・プレジデ ント育成事業費	5,112	農山漁村の女性起業家間の連携による企業化の促進及び6次産業化の拡大を図るためのワークショップ及びセミナーの開催、企業化に向けた地域のモデル的な活動に対する支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
すぐそこ3時間「めじゃー青森」発信事業費	23,676	県産品の総合イメージの強化や認知度向上により、東北新幹線全線開業効果を持続的に獲得するため、首都圏及び県内においてキャンペーン活動を展開するのに要する経費
青森の食産業を支える「儲かる農業」実証事業費	22,578	生産者の収益性の向上につながる新たな流通・販売体制の構築を図るための産地と外食・中食企業とのマッチング、新たな物流システムモデルの構築等に要する経費
青森県産品戦略的販売促進事業費	37,000	
(1) ブランド化促進モデル創出事業費	22,000	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、素材・製品ごとのポジショニング分析を通じて、既存製品のブラッシュアップ、高品質ブランドモデルの創出を行い、首都圏メディアやバイヤーに情報発信するのに要する経費
(2) 戦略的新規販路開拓事業費	10,000	販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店とのネットワークの活用に加え、新規販売ルートの開拓、ネット販売市場への参入を支援するのに要する経費
(3) 地産地消応援キャンペーン事業費	5,000	地元農林水産物の地産地消をより一層推進するため、小売店やコンビニエンスストアの協力の下、地産地消応援キャンペーンを実施するのに要する経費
県産農水畜産物消費宣伝躍進事業費	64,381	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体の企画力・斬新性に富んだ手法を引き出し、消費者視点に立った新たな消費宣伝活動を支援するのに要する経費
あおもりの食の信頼確保推進事業費	5,177	本県における食の安全・安心を確保するため、事業者に対する指導・監視体制の強化と消費者の食に関する正しい知識の理解促進を図るとともに、平成23年7月から米穀事業者に義務付けられる産地情報の適正表示に係る指導等を行うのに要する経費
「日本一健康な土づくり運動」ブラッシュアップ事業費	7,487	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるため、各種取組の推進に加え、これまでの取組実績・成果の検証を踏まえた新推進プランを作成するのに要する経費
日本一健康な土づくり農産物情報発信事業費	10,453	県産農産物の評価向上による販売拡大を図るため、日本一健康な土づくりによる生産物の優位性について、消費者に対して効果的に情報発信するのに要する経費

事業名	事業費	説明
有機農業等取組拡大事業費	2,283	有機農業等の取組拡大を図るため、有機栽培等技術の普及・情報発信、有機農産物等の取引推進に向けた商談会の開催、販売組織モデルの育成等に要する経費
あおり型わら焼きゼロシステム確立事業費	54,500	稲わらの有効活用と焼却防止対策を推進するため、農家の意識改革や稲わら需要の新規開拓を進めるほか、持続可能な地域主体型「稲わら有効利用システム」を構築するのに要する経費
農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	6,500,000	農協合併を促進するため、合併農協の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金
あおりハイテク施設園芸インターンシップ事業費	96,450	寒冷地型施設園芸の担い手を育成するため、施設園芸への就農を目指す者を対象として、実践プラン策定のための事前研修、先進農家におけるOJT研修、集中講座等を行うのに要する経費
若手農業トップランナー育成強化事業費	2,853	「攻めの農林水産業」を担う経営者・地域リーダーとして育成した若手農業トップランナーの活動を支援し、新たなトップランナーの育成に向けた体制づくりを推進するのに要する経費
農業ビジネス若手起業家養成事業費	2,980	若手農業起業家を養成するため、営農大学校と八戸大学の連携による商品開発等の共同プロジェクトやマーケティング活動等を実践するのに要する経費
青森県グリーン・ツーリズム新戦略推進事業費	2,928	東北新幹線全線開業効果による農林漁家所得の向上や地域の活性化を図るため、家族客・外国人旅行客向けの滞在プランやグリーンツーリズム実践者向けの経営モデルの開発等に要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	717,013	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
農業法人経営体質強化支援事業費	1,000	意欲のある農業法人を新たに農産加工の取組みに誘導するため、優良法人講演会、経営管理研修会等を開催するのに要する経費
攻めの地域営農企業化戦略推進事業費	2,983	集落営農組織の法人化・企業化の促進と農業就業人口の減少に対応できる地域営農システムを構築するため、「攻めの地域営農企業化戦略」に基づく企業化活動の普及・定着の推進等に要する経費

事業名	事業費	説明
遊休農地いきいき事業費	17,900	市町村域を越えての農地の有効利用や耕作放棄地の再生利用を推進するための、農地の受け手と出し手のマッチング、受け手に対する重点的な営農指導等の実施に要する経費
県産もち米流通・加工促進事業費	3,100	加工適性に優れたもち新品種「あかりもち」の生産振興を図るため、加工新商品の開発や県内外への販路開拓を支援するのに要する経費
活力ある米づくり総合支援事業費	3,371	全国的な消費減少や米価下落による産地間競争に対応するため、気象変動に対応した品質安定化技術の推進及び省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
「こだわりの米」生産・販売強化事業費	4,150	米価の下落傾向の中にあって農家所得を確保するため、良食味・高品質米の生産技術に基づき地域独自の付加価値ある米づくりを支援するのに要する経費
戸別所得補償制度推進事業費	187,776	農業者戸別所得補償制度を推進するため、市町村への指導や対象作物の生産数量目標の管理及び市町村等が行う要件確認事務等に対する支援に要する経費
あおもりの新たな水田農業モデル実証事業費	11,574	飼料用米や米粉用米の生産振興を図るため、流通ルート確立に向けた利活用協議会及びフォーラムの開催、生産から流通・販売までの一連のシステムをモデル的に実証する取組みに対する支援に要する経費
にんにく生産基盤強化対策事業費	13,370	高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、優良種苗の低コスト供給体制の構築、新たな病害虫防除対策の確立等に要する経費
「冬の農業」省エネ施設等整備事業費補助	9,680	県産冬野菜の供給拡大を図るため、省エネルギー型の生産体制の整備に要する経費に対する補助
マーケティング重視型「冬の農業」チャレンジ事業費補助	1,860	県産野菜のシェア拡大を図るため、販売重視の新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助
儲かる「冬の農業」実践モデル事業費	1,489	「冬の農業」実践者の育成と生産・出荷体制の強化による産地拡大を図るため、農協等が市場と連携して実施する「冬の農業」実践農場の開設及び計画出荷に向けた生産から流通・販売までの実践研修に対する支援等に要する経費
特産果樹産地育成・ブランド確立事業費	14,521	特産果樹新興産地のブランド化を推進するため、果樹産地体制の整備に対する支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
青森県りんご経営安定対策事業費	478,963	りんご産業の維持を目指した緊急需給調整対策及び経営安定対策に要する経費
(1) 緊急需給調整特別対策事業費補助	13,005	9月から翌年1月の期間において、りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るための緊急需給調整特別対策事業の実施に要する基金の造成に要する経費に対する補助
(2) りんご緊急需給調整対策事業費	38,822	2月から3月の期間において、りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るためのりんご緊急需給調整対策事業の実施に要する基金の造成に対する支援等に要する経費
(3) りんご経営安定対策事業費	427,136	りんごの価格が大幅に下落した際に、生産者に対して次年度の再生産費用の一部を交付するための基金の造成に対する支援等に要する経費
青森りんごまるごと発信事業費	1,000	本県産りんごの消費拡大を図るため、民間主導による効率的・継続的な青森りんごの食育学習活動の実践体制を構築するのに要する経費
まるごとアップル加工ビジネス推進事業費	18,000	本県りんご加工製品のマーケット拡大を図るため、ストレートジュースに次ぐ収益性の高いブランド製品の販売拡大と新たな加工ビジネスを創出するのに要する経費
エリート牛群リストアップ酪農基盤強化事業費	1,550	乳牛の泌乳能力向上による酪農農家の経営の安定化を図るため、泌乳能力検定に関するセミナー・研修会の開催及び高能力雌牛の後継牛作出に対する支援等に要する経費
あおもり特産畜産物の生産・販売強化事業費	5,410	本県の特産畜産物である青森シャモロック及び短角牛の生産・販売体制を強化するため、低利用部位の取引促進に向けた加工品・メニュー開発、飼料用米を用いたシャモロックの高付加価値生産技術の確立及び短角牛の生産・出荷時期の調整に対する支援等に要する経費
全国和牛オリンピック対策強化事業費	2,513 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 22年度2月補正対応額を含む合計額 6,000/ </div>	平成24年度に長崎県で開催される全国和牛能力共進会を契機に本県の次代を担う種雄牛の知名度向上を図るための出品に向けた体制づくり等に要する経費
あおもり食産業を守る獣医師確保緊急対策事業費	6,015	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費

事業名	事業費	説明
森林整備地域活動支援事業費	49,668	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
森林カーボン・オフセット確立事業費	2,710	間伐等の森林整備や県民参加型の森林づくりを推進するため、J-VER（オフセット・クレジット）制度を活用した県有林の間伐による二酸化炭素蓄積量のクレジット化に取り組むとともに、二酸化炭素吸収量の「見える化」を図り、企業・住民が積極的な森林づくりに参加できる仕組みを構築するのに要する経費
森林整備加速化・林業再生事業費	824,094	森林整備の加速化及び森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費
青森県産材販売促進ステップアップ事業費	20,086	県産材の利用促進を図るため、民間事業者による県産材の情報提供体制の整備や県内販売促進活動等に対する支援、県外における民間事業者との連携による販路開拓活動、原木の集約化による大量輸送システムの構築及び県内消費者の地産地消の意識を高めるための普及啓発活動に対する支援等に要する経費
県産スギ需要拡大緊急対策事業費	147,475	県内木造住宅における県産材の利用促進を図るため、スギ等の認証県産材を使用して住宅の新築・リフォームを行う施主を対象に、県産材を使用した家具・建具等と交換できる「県産材エコポイント」を発行する取組みに対する支援及び建築費の一部を助成するのに要する経費
低炭素社会につなぐ木質バイオマス利用拡大事業費	3,100	木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質バイオマス燃料導入施設の普及拡大及び燃料コストの低減化に要する経費
攻めの木材加工施設立地推進事業費	5,100	県産原木の安定供給及び製材の県内生産拡大を図るため、集成材等大型加工工場の立地プランの作成及び立地推進活動に要する経費
ナラ枯れ被害防止対策事業費	4,000	深浦町内でナラ枯れ被害が確認されたことを契機に、県内における被害の拡大防止・予防を徹底するため、被害対策検討会の設置、カシノナガキクイムシの生息調査及び新たな被害が確認された場合の被害木の伐倒・くん蒸等の防除対策に要する経費

事業名	事業費	説明
低コスト間伐実践普及事業費	24,677	効率的かつ低コストな間伐モデルを普及し、更なる間伐の促進を図るため、新たな作業システムによる間伐の実践及び森林所有者への施業提案等を行う技術者の養成に要する経費
ふるさと林道緊急整備事業費	72,370 (22年度2月補正対応額を含む合計額) 162,370	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に应运えて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
ふるさと農道緊急整備事業費	225,000 (22年度2月補正対応額を含む合計額) 513,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に应运えて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業費	500,000	農業者戸別所得補償制度に対応して戦略作物の作付けを拡大するため、排水不良水田の解消に向けた暗渠排水・排水路の整備に要する経費
農業生産基盤自立的保全管理促進事業費	12,000	農業者戸別所得補償制度に対応して水田農業の収益性を高めるため、地域の自主自立による農業生産基盤の長寿命化と適切な機能発揮を推進するのに要する経費
農地・水・環境保全向上対策事業費	358,785	農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するため、農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動と化学肥料・化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を支援するのに要する経費
陸奥湾ほたてがい高水温被害対策関連経費	337,527 (22年度2月補正対応額を含む合計額) 353,447 (ほかに22年度2月補正対応額 ほたてがい再生産緊急対策事業費補助) 300,000	平成22年夏の高水温により被害を受けた陸奥湾ほたてがい産業の早期回復を図るのに要する経費
(1) ほたてがい複合加工確立緊急支援事業費	89,500	ほたてがい加工産業の振興と雇用維持を図るため、加工原料の確保及び複合加工体制の確立に向けた取組みに対する支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) ほたてがい高水温被害回避対策事業費	3,380 (22年度2月補正対応額を含む合計額 19,300)	陸奥湾ほたてがい養殖業の経営安定を図るため、高水温被害の軽減対策として養殖場内の水温・潮流の推定方法の確立や高水温に対応した養殖手法の開発等を行うのに要する経費
(3) 陸奥湾養殖業ステップアップ事業費	8,220	陸奥湾ほたてがい養殖業の経営安定を図るため、高精度で貝毒発生予測が可能なモニタリング手法の開発等を行うとともに、県産まばやの人工種苗量産実証等を実施することにより複合養殖を推進するのに要する経費
(4) ほたてがい産業高水温対策推進事業費	2,500	高水温に対応した陸奥湾ほたてがい産業の構築を図るため、生産及び加工の両面から総合的な対策を検討する専門家委員会の開催等に要する経費
(5) ほたてがい関連緊急雇用総合対策事業費	233,927	高水温被害を受けた陸奥湾ほたてがい養殖業に携わる漁業関係者等の雇用機会の創出を図るのに要する経費
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,512,679	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費
新ステージの漁村を担う人財啓発事業費	2,160	漁業者、漁協職員の競争力・企業感覚を養成し、将来の漁村の地域力向上を図るため、「浜のマネージャー養成塾」を開催するとともに、地域の課題等について漁協のトップからヒアリングをするのに要する経費
資源管理・漁業所得補償対策推進事業費	19,747	平成23年度から導入される国の漁業所得補償対策を円滑に活用するため、対策推進員を設置し、資源管理計画の実施状況の確認等を行うのに要する経費
県産金あゆによる白神水系あゆの里づくり推進事業費	4,440	全国的に評価が高い県産金あゆによる観光力強化と産業振興を図るため、地域関係者による天然あゆの供給体制整備、釣りイベントの開催、白神水系での試験放流等の実施に要する経費
八戸高鮮度さば活用新商品開発事業費	2,346	本県さばの高品質安定供給と高鮮度特性を活かした新たな商品開発・ブランド化を推進するため、関係団体と連携し、品質保持試験、用途開発、技術普及等を実施するのに要する経費
あおもりのさかな生産強化対策事業費	11,672	漁獲量が全国でトップレベルにある本県の主要魚介類の生産・供給体制、資源対策の強化を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
日本海モデル水産加工業構築事業費	1,300	日本海沿岸地域における水産加工業の振興と漁家経営の安定を図るため、地域の未利用魚種の高付加価値化に向けた加工品の開発、技術支援に要する経費
あおもりの水産資源を育む干潟・藻場環境づくり推進事業費	8,440	本県沿岸地域における健全な水循環の確保と水産物の安定供給を図るため、水質浄化機能や水産物の育成場・生息場としての機能を有する干潟・藻場の基礎生産力を高める方策の検討・調査に要する経費
水産物荷さばき施設等衛生高度化推進事業費	3,324	水産物産地生産体制の衛生高度化及び販売体制の強化を図るため、意欲ある地区の取組みを支援するとともに、荷さばき施設の衛生管理や販売体制についての調査・検討等を行うのに要する経費
(商工労働部、農林水産部、エネルギー総合対策局) 地方独立行政法人青森県産業技術センター運営費	4,246,291	平成21年4月1日に工業系及び農林水産系の試験研究機関を統合し設立した青森県産業技術センターの運営に要する経費
(農林水産部、教育委員会) 未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	43,494	
(1) 笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業費	2,490	食育推進計画の推進と民間による食育啓発の取組みの促進を図るため、食育指導者研修会やあおもり食育検定の実施、市町村等の食育活動に対する支援等に要する経費
(2) みんなで進める子どもの食育応援事業費	3,883	食育サポーターを活用した地域に根ざした食育活動を展開するとともに、民間団体が中心となった広域的な食育活動を推進するのに要する経費
(3) あおもり食育コンシェルジュ派遣事業費	22,147	地域ぐるみの食育活動を推進するため設置する「あおもり食育コンシェルジュ」の活動に要する経費
(4) 地産地消でつくる笑顔の給食拡大事業費	5,800	学校給食における地産地消率の向上を図るため、学校給食関係者、生産者、加工・流通業者等が連携し、県産食材の学校給食への安定供給体制を構築するのに要する経費
(5) 地産穀物パワーアップ推進事業費	1,114	県産穀物の地産地消を推進するため、学校給食向けパン用小麦の安定供給に向けた種苗供給体制の整備及び産直施設向けの大豆・小麦・米粉を活用した新たな加工品の開発に要する経費

事業名	事業費	説明																								
(6) 学校における地場産物活用推進事業費	8,060	学校給食への地場産物の活用及び食育の推進を図るため、米飯給食・地場産物活用推進委員会の設置、高校生食育マイスターの認定・活用、食育実践モデル地域における先進的な取組み等に要する経費																								
(県土整備部) 県費単独道路事業費	7,612,875 (22年度2月補正対応額を含む合計額 8,962,875)																									
(1) 橋梁補修対策費	601,969	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費																								
(2) 市町村合併支援道路整備事業費	201,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費																								
(3) 地方特定道路整備事業費	854,100	地域の課題に因るため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費																								
(4) 一般単独事業費	5,955,306	<table border="0"> <tr><td>道路建設改良費</td><td>178,000</td></tr> <tr><td>橋梁架替費</td><td>249,000</td></tr> <tr><td>道路維持補修費</td><td>285,150</td></tr> <tr><td>舗装道維持修繕費</td><td>2,462,000</td></tr> <tr><td>災害防除費</td><td>693,000</td></tr> <tr><td>建設機械整備費</td><td>255,419</td></tr> <tr><td>道路環境美化対策費</td><td>86,254</td></tr> <tr><td>道路交通安全対策費</td><td>905,000</td></tr> <tr><td>防雪費</td><td>572,683</td></tr> <tr><td>一般除雪費</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>東八甲田ルート除雪費</td><td>33,800</td></tr> <tr><td>凍上対策費</td><td>15,000</td></tr> </table>	道路建設改良費	178,000	橋梁架替費	249,000	道路維持補修費	285,150	舗装道維持修繕費	2,462,000	災害防除費	693,000	建設機械整備費	255,419	道路環境美化対策費	86,254	道路交通安全対策費	905,000	防雪費	572,683	一般除雪費	220,000	東八甲田ルート除雪費	33,800	凍上対策費	15,000
道路建設改良費	178,000																									
橋梁架替費	249,000																									
道路維持補修費	285,150																									
舗装道維持修繕費	2,462,000																									
災害防除費	693,000																									
建設機械整備費	255,419																									
道路環境美化対策費	86,254																									
道路交通安全対策費	905,000																									
防雪費	572,683																									
一般除雪費	220,000																									
東八甲田ルート除雪費	33,800																									
凍上対策費	15,000																									
県費単独河川砂防事業費	2,977,865 (22年度2月補正対応額を含む合計額 3,527,865)	<table border="0"> <tr><td>河川維持工事費</td><td>954,840</td></tr> <tr><td>河川改良工事費</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>砂防維持工事費</td><td>28,956</td></tr> <tr><td>砂防整備費</td><td>778,000</td></tr> <tr><td>急傾斜地対策費</td><td>323,000</td></tr> <tr><td>海岸維持工事費</td><td>443,069</td></tr> </table>	河川維持工事費	954,840	河川改良工事費	450,000	砂防維持工事費	28,956	砂防整備費	778,000	急傾斜地対策費	323,000	海岸維持工事費	443,069												
河川維持工事費	954,840																									
河川改良工事費	450,000																									
砂防維持工事費	28,956																									
砂防整備費	778,000																									
急傾斜地対策費	323,000																									
海岸維持工事費	443,069																									

事業名	事業費	説明
県費単独港湾事業費	333,025 (22年度2月補 正対応額を含 む合計額 393,025)	港湾維持工事費 243,025 港湾施設整備費 90,000
建設産業再生・活性化関連事業費	17,260	
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,436	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
(2) 建設産業異業種連携強化事業費	15,824	県内建設企業が取り組む異業種との連携強化等による新分野進出ビジネスモデルの研究・実践等に要する経費
設計VE実践支援事業費	3,500	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたVE（バリュー・エンジニアリング）手法を効率的に実践できる体制を構築するのに要する経費
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	6,474	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費
まるごとまちごとハザードマップ推進事業費	6,380	洪水や津波による想定浸水深を表す標識を設置し、洪水・津波災害に対する防災意識を醸成するのに要する経費
八戸港荷役機械整備事業費（港湾整備事業特別会計）	31,019	八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーンを更新するための詳細設計に要する経費
青森空港化学消防車購入費	257,796	青森空港の消防力の向上を図るため、化学消防車を購入するのに要する経費
青森空港経営改善推進事業費	8,700	青森空港の更なる利用促進と効率的な経営体質への転換を図るための各種調査や経営改善方針の策定に要する経費
青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン普及促進事業費	17,825	青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン構想の実現に向け、本県の取組みを広くPRするとともに、産学官との連携による実証研究体制や既成市街地への展開方を検討するのに要する経費
新青森県総合運動公園整備事業費	248,910	新青森県総合運動公園の整備に要する経費
県営住宅あんしん見守り体制推進事業費	3,100	県営住宅の高齢入居者に対する地域の見守り体制を構築するための研究会の開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
県営住宅費	755,961	建替 青森市 平和台団地 (共同施設設計) 改善 青森市 桜川団地 (56戸) 戸山第1団地 (共同施設) 戸山第3団地 (213戸) 弘前市 城西団地 (57戸他) 小沢団地 (128戸) 小沢第2団地 (96戸) 城東団地 (96戸) 宮園団地 (112戸) 宮園第2団地 (68戸他) 茂森団地 (66戸) 八戸市 河原木団地 (222戸他) 是川団地 (共同施設)
優良建築物等整備事業費補助	61,400	優良建築物等整備事業に要する経費に対する補助
住宅耐震診断推進費補助	3,900	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助
すまいの循環・リユース推進事業費	5,160	県民の安心・快適な住環境づくりと既存住宅流通市場の活性化を図るため、関係団体等と連携して行う消費者向けの住宅取得に関する知識の普及啓発等に要する経費
既存住宅ストック性能向上緊急促進事業費補助	125,100	耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、県内在住の住宅所有者等が行う既存住宅の性能向上に資する改修工事等に要する経費に対する補助
東北新幹線建設対策費	1,333,527	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 1,333,333 工事対策費 194
北海道新幹線建設対策費	13,816,918	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 13,815,912 工事対策費 1,006
(企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会) 電源三法交付金関連経費	13,538,385 (電源三法 交付金活 用額 12,724,661)	

事業名	事業費	説明
(1) 電源立地地域対策費補助	8,327,403 （電源三法 交付金活 用額 8,327,403）	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	401,155 （電源三法 交付金活 用額 401,155）	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
(3) 核燃料サイクル対策費補助	73,013 （電源三法 交付金活 用額 73,013）	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(4) 県実施事業分	4,736,814 （電源三法 交付金活 用額 3,923,090）	発電用施設等の立地・周辺地域はもとより、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、医療・福祉、人材育成など、本県の実情を踏まえた地域振興の推進に要する経費
原子力関連業務参入・マルチサポート事業費	19,965 （電源三法 交付金活 用額 19,965）	県内企業の原子力関連業務への参入を促進し雇用の創出・拡大を図るため、メンテナンス業務に係る技術研修を実施するとともに、マッチングフェアの開催や原子力技術コーディネーターによる営業活動支援を行うのに要する経費
国際核融合拠点教育環境整備事業費	98,700 （電源三法 交付金活 用額 98,700）	国際熱核融合実験炉（ITER）計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点にふさわしい教育環境を整備するのに要する経費
その他県実施事業費	4,618,149 （電源三法 交付金活 用額 3,804,425）	新規事業分 大間・函館航路新船建造費補助（再掲） 250,000 西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助（再掲） 200,000 ほたてがいがい複合加工確立緊急支援事業費（再掲） 89,500

事業名	事業費	説明
		<p>継続事業分</p> <p>生活交通バス車両緊急整備事業費補助（再掲） 46,963</p> <p>弘前大学医学部入学生特別対策事業費（再掲） 73,603</p> <p>がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 47,000</p> <p>青森県産業立地促進費補助（再掲） 284,006</p> <p>弘前高等技術専門学校及び障害者職業訓練校校舎建築事業費（再掲） 601,328</p> <p>大型観光キャンペーン推進事業費（再掲） 147,000</p> <p>県産スギ需要拡大緊急対策事業費（再掲） 147,475</p> <p>里地里山・田園保全再生事業費（再掲） 40,000</p> <p>道路建設改良費（再掲） 100,000</p> <p>港湾施設整備費（再掲） 90,000</p> <p>原子力施設広報・安全等対策費 55,000</p> <p>県立学校大規模改修費（再掲） 63,424</p> <p>県立学校校舎等建築調査設計費（再掲） 132,504</p> <p>県立学校校舎等建築費（再掲） 5,978</p> <p>発電用施設所在市町村等振興基金造成分</p> <p>弘前中央高校校舎改築事業費分 1,043,976</p> <p>五所川原工業高校校舎改築事業費分 1,200,000</p> <p>運用益積立分 392</p>
(エネルギー総合対策局) むつ小川原開発地域低炭素社会 優位性創出事業費	6,396	低炭素社会政策におけるむつ小川原開発地域の優位性を創出し産業の立地促進を図るため、国等の政策と同地域が有する環境エネルギーポテンシャルを整理し、優位性創出案等を検討するのに要する経費
六ヶ所低炭素社会システム実証 事業費	3,433	国の電力系統安定化対策関連プロジェクトを六ヶ所村に誘致し、関連技術の地元企業への普及を図るため、地元企業の新分野進出に向けた検討会の開催及びフォーラムによる情報発信に要する経費
エコタウン企業連携強化事業費	2,455	エコタウン企業の連携強化による本県の産業振興・雇用創出を図るため、エコタウンアクションプランに掲げる各種プロジェクトの進捗管理、フォローアップ、助言等を行うのに要する経費
地中熱利用普及拡大事業費	28,617	地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用システム普及拡大委員会を開催し、本県に最適なシステム等について検討するとともに、展示会やセミナー等により情報発信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
太陽光発電施設優良施工・普及 拡大支援事業費	16,233	太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、事例集の作成、相談窓口の運営及び情報発信等を行うのに要する経費
中小規模施設向け電力管理システム研究開発事業費	4,174	本県の環境・エネルギー産業の振興及び県内企業の参入促進を図るため、中小規模施設向け電力管理システムの研究及び製品開発を行うのに要する経費
E V・P H V関連事業費	16,000	
(1) あおもりE V・P H V 活用産業振興事業費	8,040	E V・P H V関連分野における県内事業者の事業化を促進するため、産学官で構成する研究会によるビジネスモデルの検討、実現可能性調査及びコーディネート等を実施するとともに、その成果や最新事例等に関するフォーラムを開催するのに要する経費
(2) 三八上北地域産業連携 型E V導入推進事業費	7,960	地域の特性を活かし地域産業と連携したE Vの活用を図るため、改造E Vに関する製造技術の習得や人材育成のための研修会を開催するとともに、農業分野における改造E Vのニーズ把握及び普及啓発するのに要する経費
原子力関連試験研究機関等立地 対策事業費	2,883,997	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費
核融合研究開発拠点形成推進事 業費	10,692	I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究拠点形成の推進等に要する経費
原子力産学官連携拠点機能検討 事業費	13,500	大学や研究機関等の連携により原子力人材育成・研究開発を推進するために策定した「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」の具体化に向け、研究開発や人材育成、管理運営手法等について検討するための推進委員会及び検討テーマ毎の部会の運営並びに気運醸成のためのセミナー等の開催に要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	70,165	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替えに要する経費
むつ警察署庁舎建築事業費	169,148	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の移転新築に要する経費

事業名	事業費	説明	
暴力団排除推進事業費	2,000	県民生活の安全と平穏を確保するため、様々な広報媒体を活用し、暴力団排除条例の趣旨を周知するのに要する経費	
被害者に優しい街づくり事業費	2,573	社会全体で被害者を支える気運醸成を図るため、高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費	
子どもと女性の安全推進事業費	1,128	子どもや女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するため、県民意識調査に基づく防犯安全講習会及び広報啓発等を行うのに要する経費	
「犯罪が起きにくい青森県」推進事業費	11,960	悪質犯罪への入口となる自転車盗、万引き等の抑止を図るため、自転車盗多発地区及び公共物損壊想定箇所における巡回活動を強化するとともに、地域住民、防犯ボランティア団体のネットワーク強化等を図るのに要する経費	
「非行少年を生まない青森県」推進事業費	4,389	犯罪の低年齢化に対応し、非行少年を生まない青森県づくりを進めるため、学校や子ども会等を通じ、子どもと保護者への犯罪に対する規範意識の向上を図るとともに、非行防止リーダー育成研修会を開催するのに要する経費	
高齢者交通安全対策費補助	1,000	高齢者の交通事故防止を図るための反射材貼付推進活動に要する経費に対する補助	
長寿に挑戦交通安全お達者事業費	1,659	高齢者の交通事故防止を図るため、参加・体験型高齢者用交通安全教育体制の整備及び高齢者交通安全リーダーの育成等に要する経費	
次世代交通セーフティネット推進事業費	3,140	若い世代の交通安全対策活動への参画を促し、交通事故の抑止を図るため、交通マナーアップキャンペーン等による交通情報の発信を強化するとともに、次世代の交通安全リーダーを育成するための研修会を開催するのに要する経費	
交通安全施設整備費	838,534 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 22年度2月補 正対応額を 含む合計額 1,023,276 </div>		
(1) 国庫補助事業分	471,924	交通管制整備費 交通信号機改良費 交通信号機設置費 道路標示設置費	160,688 188,518 42,454 42,397

事業名	事業費	説明
		交通信号機移設費 6,660 調査費 6,862 交通信号機デザイン化事業費 8,586 交通信号機電源付加装置整備費 15,759
(2) 県単独事業分	366,610 (22年度2月補 正対応額を含 む合計額 551,352)	交通信号機設置費 55,667 道路標識設置費 66,046 道路標示設置費 162,630 交通信号機等移設費 81,718 調査費 549
(企画政策部、教育委員会) あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	72,246	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、縄文情報の戦略的なPR、県内外における縄文体感イベント等を実施するのに要する経費
(健康福祉部、教育委員会) 放課後子どもプラン実施費	459,748	地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費
(教育委員会) あおもりっ子育てプラン21実施費	705,430	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
高校教育改革第3次実施計画推進事業費	1,308	県立高等学校教育改革第3次実施計画を円滑に実施するため、統合が予定されている学校の教育活動の充実等について協議する統合準備委員会の設置・運営等に要する経費
医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業費	21,074	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラムを実施するのに要する経費
教育相談体制整備費	80,380	
(1) スクールカウンセラー配置事業費	63,126	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 24時間電話相談事業費	7,927	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(3) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,020	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
(4) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	3,792	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
(5) いじめ対策事業費	2,515	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
特別支援学校キャリア教育充実事業費	8,935	特別支援学校における生徒の進路指導及び職業教育に係る指導の充実・強化を図るため、地域の人材を活用した支援体制の組織化を図るとともに、地域の人材と連携して活動を進めるスクールジョブマネージャーを配置するのに要する経費
青い森水辺に学ぶプロジェクト事業費	4,684	児童生徒が地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組む意識を高めるため、モデル校において河川・湖沼に係る自然や歴史的な役割について調査・研究するとともに、成果を普及啓発するのに要する経費
みんなで支える子どもの安全・安心推進事業費	9,984	保護者・地域住民・学校等が連携し、子どもの健全育成を推進するため、地域の安全・安心を考える県民のつどい、啓発キャンペーン、学校非公式サイト監視等を実施するのに要する経費
校種間連携による人財育成事業費	7,741	
(1) 世界へはばたけあおもりっ子外国語教育推進事業費	3,187	児童生徒の英語力及びコミュニケーション能力の効果的な育成を図るため、小・中・高等学校を通じた系統的な外国語教育モデルカリキュラムを作成するとともに、各学校への普及活動を実施するのに要する経費
(2) 明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業費	4,554	児童生徒の効果的なキャリア教育の推進を図るため、小・中・高等学校を通じた系統的なキャリア教育の指針を策定するとともに、地域の特性を活かした指導方法の調査研究及び成果の普及活動を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森県産天然活ひらめの付加価値向上作戦事業費	2,097 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 22年度2月補 正対応額を含 む合計額 20,572 </div>	本県の水産業を担う人材の育成と地域活性化を図るため、県立八戸水産高校の生徒が県産ひらめの付加価値向上を目的とした技術研究、市場ニーズ調査、PR活動等の取組みを実施するのに要する経費
図書館サービス強化支援事業費	1,774 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 22年度2月補 正対応額を含 む合計額 2,722 </div>	小学校図書館及び公民館図書室のサービス向上・機能強化を支援するため、研修会、アドバイザー派遣及びモデル事業等を実施するのに要する経費
地域の教育力による学校支援活動推進事業費	16,220	学校・家庭・地域の連携を強化し、地域の教育力による学校支援活動を推進するため、学校支援センターを開設し学校支援ボランティア活動等に取り組む市町村を支援するとともに、先進的モデル事業の実施による実践的研究、保護者・地域住民を対象とした研修会等を開催するのに要する経費
高校生による自主的な安全活動推進事業費	2,915	高校生が自主的に安全活動に取り組む体制を整備するため、自らが企画・立案した取組みに係る発表会を実施するとともに、教職員向け研修会・安全ワークショップ等を開催するのに要する経費
未来を担う子ども健康生活推進事業費	11,429	全国上位にある本県の肥満傾向児出現率に対応するため、医学・食生活・運動の専門的見地に基づく調査、健康運動プログラムの作成、普及啓発等に要する経費
平成23年度全国高等学校総合体育大会開催費	431,362	平成23年度に北東北三県を中心に開催される全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費
インターハイ選手特別強化事業費	38,418	平成23年度に北東北三県を中心に開催される全国高等学校総合体育大会に向け、大会種目における有望選手・代表選手の特別強化等を実施するのに要する経費
子どものスポーツ活動推進事業費	14,800	子どものスポーツ活動を推進するため、広域的な連携による地域スポーツ施設の有効活用及び地域が連携・協働して行うスポーツ活動に対する支援に要する経費
豊かなスポーツライフ推進事業費	10,781	北海道・北東北知事サミットにおける合意事項に基づき、本県の競技力向上及び県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するため、ワークショップやスポーツ科学サミット等の開催によりトップアスリートの育成を支援するとともに、みんなでスポーツ・アップリート大作戦の実施による啓発活動等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
スポーツ振興基盤整備検討調査費	16,963	本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進するため、スポーツ環境の更なる充実に向け、地域の活性化、選手・指導者の育成、体育施設の整備などについて調査・検討し、基本構想を策定するのに要する経費
年がら年中なりきり縄文フェスタ事業費	3,104	三内丸山遺跡の魅力再発見の機会を提供するため、ボランティア活動を支えるジュニアサポートクラブの活動及び「四季の縄文DAY」を実施するのに要する経費
青森県博物館ロード事業費	6,168	県内博物館及び関連施設が有する郷土資料・文化遺産について、各施設おすすめの収蔵品をまとめたパンフレット・DVD等を作成・配付するとともに、県立郷土館においてこれら収蔵品の展示による特別展「青森県博物館ロード」を開催するのに要する経費
県立学校大規模改修費	570,658 (22年度2月補 正対応額を含 む合計額 871,483)	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校耐震補強事業費	322,357 (22年度2月補 正対応額を含 む合計額 405,902)	耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強設計・工事に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	137,887	弘前中央高校、五所川原工業高校、弘前第一養護学校
県立学校校舎等建築費	467,096 (22年度2月補 正対応額を含 む合計額 513,534)	田名部高校、青森中央高校、弘前実業高校、金木高校、青森東高校、むつ養護学校
県立学校運動場用地造成整備費	147,190	青森東高校、七戸養護学校
(東青地域県民局) 東青地域温泉地賑わい創出推進事業費	2,036	東北新幹線全線開業後の交通環境の変化により利用客減少等の影響が懸念される温泉地域において、青森市と連携し、誘客促進に向けた活性化プロジェクトを検討・立案するのに要する経費

事業名	事業費	説明
東北新幹線全線開業販わい創出推進事業費	3,124	青森の新たな玄関口にふさわしい販わいの創出に向け、青森市と連携し、新青森駅周辺等の活性化プロジェクトを検討・立案するのに要する経費
東青地域観光力向上事業費	1,427	(再掲)
食産業の振興による地域力創造事業費	2,694	東青地域における農林水産資源を活用し、地域内の農林水産業者、食品加工業者、商店街関係者等の食関連産業の横断的な連携を通じた地域力の強化を図るのに要する経費
しっとりもっちり東青の米粉スイーツ創出事業費	1,746	米粉用米の生産から加工・販売の取組みを確立するため、東青地域の特産品と組み合わせた新たな米粉スイーツを開発・商品化するのに要する経費
東青の里と海のツーリズム推進モデル事業費	1,337	東青地域におけるグリーン・ブルー・ツーリズム活動の推進を図るため、農・漁業者連携による受入態勢の検討及びモデルコースの設定等に要する経費
あおりカシスブランドパワーアップ支援事業費	728	東青地域における持続可能なカシス産地の確立を図るため、実証ほの設置による栽培技術研修会の開催、カシスマイスターによる生産指導及び青森カシスの付加価値づくりを検討する戦略会議の開催等に要する経費
津軽海峡まぐるブランド確立事業費	810	竜飛・三厩産まぐるの流通評価の向上によるブランドの確立を図るため、まぐるの品質管理方法のマニュアル作成等に要する経費
(中南地域県民局) キラリと光る女性ステップアップ事業費	1,083	自らの夢の実現や創業・起業を志す女性を対象とする創業・起業セミナーの開催及び事例研究等に基づくアクションプランの作成支援等に要する経費
津軽伝統工芸マーケティング促進事業費	3,815	中南地域における津軽塗をはじめとした伝統工芸産業の振興を図るため、マーケティングプロジェクトチームによる販路開拓を行うとともに、後継者育成のきっかけづくりのための高校生等を対象としたサマースクール及び津軽伝統工芸・クラフト展示会の開催に要する経費
津軽地域満足度アップ事業費	4,184	(再掲)
中南地域街なか魅力発掘・発信事業費	3,590	(再掲)
中南地域温泉誘客力向上事業費	2,913	(再掲)

事業名	事業費	説明
ホットアップルジュース・ニュースタイルドリンク普及推進事業費	3,400	りんごの消費拡大を図り、併せて地域の観光資源として活用するため、ホットアップルジュースの更なる普及拡大を図るとともに、新たなバリエーションの創出等を進めるのに要する経費
中南地域もも産地育成促進事業費	3,936	中南地域におけるももの産地育成を図るため、総合的産地育成戦略の検討、生産技術普及拡大、加工品開発等を行うのに要する経費
(三八地域県民局) 三八地域ものづくり産業振興加速化事業費	4,760	三八地域の企業・関係者が一体となったものづくり産業の振興を図るため、専門的・技術的知見を有するコーディネーターを設置し、企業訪問によるニーズ開拓等を行うのに要する経費
三八地域ものづくり産業発信事業費	2,707	三八地域におけるものづくり産業の活性化を図るため、地域企業等の技術・製品・研究開発などの幅広い周知と意識の醸成を目的とした展示会及びフォーラムを開催するのに要する経費
三八上北地域産業連携型EV導入推進事業費	3,173	(再掲)
三八地域環境・エネルギー関連技術等活用促進事業費	1,988	三八地域における環境・エネルギー分野の住民意識と地域企業の技術力の向上を図るための親子体験フェスタや太陽光パネル設置研修会等の開催に要する経費
三八地域金属補修業活性化事業費	4,200	三八地域のものづくり産業を下支えする補修関連産業の振興を図るため、三八地域の補修業者等による研究会を設置するとともに、地域シーズを活かした高度な長寿命溶射技術を県内企業と共同開発するのに要する経費
三八地域広域観光推進プロジェクト事業費	3,778	三八地域の観光資源を有機的に組み合わせた広域観光を推進するため、グリーン・ツーリズムや産業観光等を組み合わせた旅行商品を安定的に提供する体制づくりの支援等に要する経費
三八地域食活用観光熟成事業費	1,588	(再掲)
三八地域「農業小学校」を核とした食農推進モデル事業費	2,200	子どもたちの農業や食に対する理解度の向上と地域コミュニティの構築を図るための「農業小学校」のモデル的開校等に要する経費

事業名	事業費	説明
三八地域障害者農業就労促進事業費	2,700	障害者の就労拡大及び農業労働力の確保を図るため、関係機関の連携を強化し農業者と障害者のマッチングを進めるのに要する経費
南部あかまつ魅力アップ創出事業費	1,857	三八地域森林面積の3分の1を占める南部あかまつの住宅への利用を促進するため、施主にアピール効果の高い内装材等として普及・PR等を行うのに要する経費
小川原湖内水面資源高品質化推進事業費	3,000	小川原湖内水面資源の品質保持と安定供給を持続するための高品質保持試験、水質保全事例調査等を実施するのに要する経費
(西北地域県民局) 奥津軽の歴史探訪推進事業費	2,562	(再掲)
奥津軽若者力活用観光推進事業費	2,017	(再掲)
ようこそ奥津軽へおもてなし事業費	2,000	(再掲)
西北地域農業新戦略検討事業費	1,200	地域農業経営の安定と所得の向上を図るため、西北地域の水田農業に係る課題や方向性を踏まえた新戦略を検討するのに要する経費
食産業クラスター形成推進事業費	3,867	(再掲)
西北地域「軽トラ市」まちおこし事業費	1,381	西北地域の農林水産物の地産地消の推進を図るため、地元商店街と産直団体等が連携して開催する歩行者天国における「軽トラ市」の実施に要する経費
奥津軽の米ビジネスの輪拡大事業費	2,300	管内の米粉の生産・加工・流通を促進するため、関係者間の情報の共有化及びネットワークの構築、米粉加工品の販売促進等に要する経費
西北肉牛地域銘柄化推進事業費	1,170	西北地域における肉用牛の品質向上と銘柄化の推進を図るため、繁殖・育成技術研修等の実施及び「深浦牛」、「市浦牛」の販売促進活動等に対する支援に要する経費
西北地域木質資源有効活用調査事業費	1,000	地域の未利用木質資源の有効活用を図るため、木材需要等実態調査、集約化施策モデルの検討等を行うのに要する経費
日本海さけ資源再生事業費	1,270	日本海沿岸のさけ資源の再生を図るため、地域漁業関係者と連携して実施する海中飼育試験及び海中飼育技術の確立・普及に要する経費

事業名	事業費	説明
河床掘削土の肥沃土化事業費	2,000	河床掘削土の有効利用を図るため、水分調整・分別・成分分析を経た掘削土の農業用耕作土壌への再利用可能性を検討するのに要する経費
(上北地域県民局) 上北地域温泉ネットワーク推進事業費	1,499	上北地域における温泉資源を活用し、周遊型観光の促進を図るため、上北地域の温泉施設のネットワーク化の推進と情報発信、地域温泉リーダーの育成等に要する経費
上北地域元気なご当地グルメ総集事業費	2,333	(再掲)
上北の旅情発見・発信事業費	1,080	上北地域への誘客促進を図るため、風景や地域の人々とのふれあい等の旅情豊かな映像を観光客の視点から制作し、インターネット上で動画配信するのに要する経費
東北新幹線七戸十和田駅開業キャンペーン推進事業費	4,500	(再掲)
「農業とともに住み続けていける地域づくり」実践事業費	2,055	人口減少社会における持続可能な新たな農村社会システムの構築手法を検証するため、モデル地域において農業を核とした地域づくりを総合的に展開するのに要する経費
上北農業を担う次世代経営モデル育成事業費	1,774	上北地域における建設業の農業参入の促進と大規模農業経営体を育成するため、建設業者や農業者等を対象とする個別相談会、技術・経営指導、実践研修会、大規模化推進フォーラムの実施等に要する経費
上北産スギ利用拡大促進事業費	1,000	上北地域森林面積の4分の1を占めるスギの消費拡大を図るため、構造物材としての利用検証、工務店・施主等を対象とした普及促進に要する経費
公共牧場地域一体型構想モデル推進事業費	4,112	上北地域の公共牧場の有効活用を図るため、低コスト化や経営改善に係る構想を策定し、モデル的実証実験を行うのに要する経費
上北型飼料米利用システム確立事業費	1,582	飼料米の生産量増加を促進するため、低コスト流通体制の整備検討、飼料米の養豚への給与実験による高付加価値畜産物の生産検討等を行うのに要する経費
三八上北地域産業連携型EV導入推進事業費	4,787	(再掲)
上北地域新エネルギー・省エネルギー普及啓発事業費	12,413	上北地域において今後需要の拡大が見込まれる新エネルギーや省エネルギーの普及促進を図るため、セミナー・出前講座による普及啓発及び事業者向けの関連技術取得研修等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(下北地域県民局) 下北半島と首都圏交流推進事業費	1,600	首都圏における下北地域の食材販売や観光PR等の定期的な実施及び酪農・農作業等の体験希望者の下北地域への呼び込み促進に要する経費
下北学普及促進事業費	1,000	次代を担う子どもたちに地元下北の良さや地域を誇りに思う気持ちを伝えるための学習会及び成果発表会の開催に要する経費
下北地域着地型旅行商品チェックアップ事業費	1,400	下北地域への誘客促進を図るため、着地型旅行商品について、大都市圏の旅行エージェントから課題等を聞き取り調査するとともに、専門家の指導による検証等を行うのに要する経費
近場を攻める下北半島観光推進事業費	2,542	下北地域における交流人口の拡大を図るため、下北地域への来訪客の多い近隣道県における観光・物産等の情報発信に要する経費
下北農林水産業連携活性化推進事業費	1,350	下北地域の農林水産業振興のため、農林漁家が連携して生産物等商品の高付加価値化や販路拡大を図る取組み等を促進するのに要する経費
下北味わい弁当創出事業費	1,220	下北地域ならではの「食」を観光資源とするため、豊富な海産物を活かした弁当を創作し、PRを行うのに要する経費
下北産水産物まるごと活用促進事業費	1,700	下北地域の水産資源の新たな付加価値を創出し、地域の生業づくりを進めるため、市場出荷において規格外品として扱われている水産物の利活用促進に向けた調査・普及活動及び低・未利用魚種の加工品開発等に要する経費
立ち上げれ下北酪農活性化事業費	1,545	下北地域における酪農経営の安定化を図るため、地域の未利用資源を活用した飼料化の実証及び下北産牛乳の消費拡大に向けたPR活動や新商品開発の支援に要する経費
くらげに負けない下北さけづくり事業費	2,840	さけ盛漁期における大型くらげ被害の軽減を図るため、くらげ出現量が少ない時期のさけ資源を造成するのに要する経費
ほたてがい養殖業協業化モデル実証事業費	2,906	人口減少地域におけるほたてがい養殖業の協業化による経営の省力化・安定化を図るため、協業化モデルの実証・策定及び販路拡大の検討等に要する経費
津軽海峡きあんこうブランド化推進事業費	1,900	津軽海峡産きあんこうのブランド化を推進するため、標識放流による生育環境等の把握を通じた効果的な資源管理方策の確立・普及、戦略的な販売方策の調査・検討、付加価値向上のための新たな加工品の開発等に要する経費

付表 2

平成22年度10月補正予算計上の内容

(単位 千円)

区 分	事 業 費	説 明
国の経済危機対応・地域活性化 予備費の配分に係る経費 (補正第3号)	3,544,288	
(1) 一般公共事業費	934,889	
農林水産部	42,953	地すべり対策事業費 42,953
県土整備部	891,936	国道道路補修事業費 172,767 国道道災害防除事業費 203,990 国道改築事業費 208,153 積寒地域道路整備事業費 286,211 砂防事業費 20,815
(2) 国直轄事業負担金	345,712	
農林水産部	298,338	土地改良国直轄事業負担金 298,338
県土整備部	47,374	道路国直轄事業負担金 22,668 河川海岸国直轄事業負担金 24,706
(3) 国庫補助事業費等	2,263,687	
商工労働部	2,121,687	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 (重点分野雇用創出・地域人材育成成分) 2,121,687
農林水産部	142,000	森林整備加速化・林業再生基金積立金 71,000 森林整備加速化・林業再生事業費補助 71,000

付表 3

平成22年度専決第 1 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) ほたてがい母貝確保緊急対策事業費補助	100,000	陸奥湾ほたてがいの産卵数を確保するため、産卵母貝となる成貝の出荷抑制を行うのに必要な基金の造成に要する経費に対する補助

付表 4

平成22年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第4号		
給与関係費	399,473	
給与改定経費	1,519,338	平均給与月額改定率 0.10% (行政職) 期末・勤勉手当の減 0.15月 実施時期 平成22年12月1日
その他精査分	1,918,811	給与関係費の精査に伴う増額
補正第5号		
(企画政策部) 青い森鉄道線新駅整備費 (鉄道 施設事業特別会計)	54,000 (一般会計から 特別会計への 繰出金 18,000)	青い森鉄道の利便性の向上と利用者数の増加を図るため、 青森市筒井地区に設置する新駅の詳細設計に要する経費
(環境生活部) 大間オフサイトセンター調査検 討費	5,891	大間原子力発電所の防災対策の拠点となる緊急事態応急対 策拠点施設 (オフサイトセンター) の整備に係る調査検討に 要する経費
(健康福祉部) 青森県すこやか福祉事業団経営 安定化基金補助	91,392	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県す こやか福祉事業団が運営する障害者総合福祉センターなつど まりの改築・修繕の前倒し等に必要な資金を確保するため に行う基金造成に要する経費に対する補助
(商工労働部) 新規学卒者等就職支援対策関連 経費	5,106,604 (債務負担行為) 設定額 617,559)	
(1) 特別保証融資制度貸付 金 (雇用創出特別支援枠 分)	5,037,000	新規学卒者等の雇用創出を図る県内企業に対する長期低利 の資金の融資制度を実施するための貸付金

事業名	事業費	説	明
(2) 学卒未就職者等就職支援事業費	69,604 （債務負担行為） 設定額 617,559	学卒未就職者等の就職を支援するための雇用の場や職業能力の習得・向上機会の提供等に要する経費	
学卒未就職者地域人材育成事業費（緊急雇用創出事業臨時特例基金活用分）	50,257 （債務負担行為） 設定額 385,273	学卒未就職者を雇用し、複数の民間企業等における一定期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費	
学卒未就職者早期就職支援事業費（緊急雇用創出事業臨時特例基金活用分）	13,028 （債務負担行為） 設定額 212,336	学卒未就職者に対する就職支援を行うジョブサポーターを配置・育成するとともに、学卒未就職者を雇用し、短期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費	
離職者等再就職訓練事業費	6,319 （債務負担行為） 設定額 19,950	学卒未就職者に対して、IT関係や経理関係の民間教育訓練機関を活用した職業能力の習得機会を提供するのに要する経費	
緊急雇用創出対策事業費（追加対策分）	706,019	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者や学卒未就職者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費	
(農林水産部) 陸奥湾ほたてがい高水温被害対策関連経費	160,350		
(1) ほたてがい産業高水温対策推進事業費	2,000	高水温に対応した陸奥湾ほたてがい産業の構築を図るため、生産及び加工の両面から総合的な対策を検討する専門家委員会を設置するのに要する経費	
(2) ほたてがい関連緊急雇用総合対策事業費（緊急雇用創出事業臨時特例基金活用分）	158,350	高水温被害を受けた陸奥湾ほたてがい養殖業に携わる漁業関係者等の雇用機会の創出を図るのに要する経費	
(県土整備部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為（ゼロ県債）	（債務負担行為） 設定額 2,000,000	(1) 舗装道維持修繕費 (2) 災害防除費 (3) 道路交通安全対策費 (4) 河川改良費	1,060,000 140,000 100,000 246,000

事業名	事業費	説明	明
		(5) 砂防整備費	179,000
		(6) 急傾斜地対策費	80,000
		(7) 海岸整備費	195,000
円高・デフレ対応のための 緊急総合経済対策関連経費 (補正第6号)	13,857,060	総額	13,857,060
		○歳出計上分	12,551,827
		○債務負担行為分	1,305,233
(歳出計上分)	12,551,827		
(1) 一般公共事業費	6,748,734		
農林水産部	3,548,999	畜産担い手育成総合整備事業費	120,876
		治山事業費	221,907
		林道事業費	24,381
		かんがい排水事業費	198,930
		基幹水利施設ストックマネジメント事業費	104,700
		畑地帯総合整備事業費	82,908
		経営体育成基盤整備事業費	10,470
		緊急農地集積加速化整備事業費	15,705
		ため池等整備事業費	150,768
		湛水防除事業費	104,700
		海岸保全施設整備事業費	61,673
		広域営農団地農道整備事業費	437,646
		一般農道整備事業費	351,792
		基幹農道整備事業費	241,193
		広域漁港整備費	852,500
		地域水産物供給基盤整備費	120,500
		漁村再生事業費	243,250
		漁港海岸保全整備費	205,100
県土整備部	3,199,735	国道道路補修事業費	630,703
		国道災害防除事業費	57,242
		道路交通安全施設整備費	62,445
		国道改築事業費	260,191
		県道改築事業費	654,641
		積寒地域道路整備事業費	333,044
		広域河川改修費	260,191
		ダム修繕費	130,096
		総合流域防災事業費	124,891
		砂防事業費	161,319

事業名	事業費	説明
		海岸侵食対策事業費 364,268
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 52,038
		港湾緑地整備事業費 62,446
		港湾長寿命化計画策定事業費 4,600
		都市計画街路事業費 41,620
(2) 国直轄事業負担金	590,296	
県土整備部	590,296	道路国直轄事業負担金 147,950
		河川海岸国直轄事業負担金 261,346
		港湾国直轄事業負担金 181,000
(3) 基金積立金	4,478,986	
健康福祉部	2,706,386	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（住まい対策分） 731,996
		介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,076,000
		子育て支援対策臨時特例基金積立金 636,000
		妊婦健康診査臨時特例基金積立金 192,090
		障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 62,000
		自殺対策緊急強化基金積立金 8,300
商工労働部	1,750,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（重点分野雇用創出・地域人材育成成分） 1,750,000
農林水産部	22,600	森林整備加速化・林業再生基金積立金 22,600
(4) 基金活用事業費	721,811	
健康福祉部	699,211	生活福祉資金貸付費補助 669,884
		児童虐待防止対策強化事業費 7,634
		障害者自立支援特別対策事業費 20,897
		うつ病医療等支援体制強化事業費 796
農林水産部	22,600	森林整備加速化・林業再生事業費補助 22,600
(5) その他	12,000	
健康福祉部	12,000	介護職員等医療的ケア研修支援事業費 12,000
(債務負担行為分)	1,305,233	
一般公共事業費	1,305,233	
農林水産部	1,005,233	治山事業費 212,100
		広域漁港整備費 353,900
		地域水産物供給基盤整備費 439,233

事業名		事業費	説明
	県土整備部	300,000	国道改築事業費 300,000
(農林水産部) 陸奥湾ほたてがい高水温被害及び 水稲異常高温被害対策関連経費		49,720	総額 49,720 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 今回補正額 835 ◦ 平成23年度以降所要額 48,885
(1)	漁業災害経営資金利子 補給費補助	39,370 (今回補正額642 23年度以降所 要額 38,728)	今夏の異常高水温により被害を受けた陸奥湾ほたてがい養殖業者の経営の安定を図るため、青森県農林漁業災害経営資金通助成条例を発動することに伴う漁業災害経営資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助
(2)	農業災害経営資金利子 補給費補助	10,350 (今回補正額193 23年度以降所 要額 10,157)	今夏の異常高温により水稲の被害を受けた農業者の経営の安定を図るため、青森県農林漁業災害経営資金通助成条例を発動することに伴う農業災害経営資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助

付表 5

平成22年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
国の補正予算関連経費 (補正第7号)	8,994,810	
(1) 一般公共事業費	1,003,228	
県土整備部	1,003,228	国道道道路補修事業費 61,176 国道道災害防除事業費 57,242 道路交通安全施設整備費 20,816 国道改築事業費 31,223 県道改築事業費 194,624 積寒地域道路整備事業費 78,194 広域河川改修費 260,192 ダム修繕費 130,095 総合流域防災事業費 72,854 砂防事業費 161,318 港湾緑地整備事業費 62,446 港湾長寿命化計画策定事業費 4,600
(2) 国直轄事業負担金	142,685	
農林水産部	28,667	土地改良国直轄事業負担金 28,667
県土整備部	114,018	道路国直轄事業負担金 150,218 港湾国直轄事業負担金 36,200
(3) 国庫補助事業費等	1,612,333	
健康福祉部	306,621	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費 306,621
農林水産部	952,854	食料自給率向上・産地再生緊急対策事業費補助 952,454 森林整備加速化・林業再生事業費補助 400
教育委員会	352,858	県立学校大規模改修費 222,875 県立学校耐震補強事業費 83,545 県立学校校舎等建築費 46,438
(4) 県費単独事業費	3,945,798	
総務部 環境生活部 健康福祉部 農林水産部 教育委員会	382,068	県立施設省エネ等改修事業費 382,068

事業名	事業費	説明	明
企画政策部	5,000	駅舎等環境整備緊急支援事業費補助	5,000
環境生活部 商工労働部	232,400	観光関連施設機能向上対策事業費	232,400
環境生活部	5,518	消費生活相談窓口周知重点的広報事業費	5,518
健康福祉部	283,630	健康福祉関連施設耐震・老朽改修等事業費 健康福祉関連施設環境改善事業費 県立中央病院画像診断体制整備事業費負担金 DV被害者自立支援強化事業費補助	36,090 28,543 217,350 1,647
商工労働部 農林水産部	404,060	青森県産業技術センター研究機器整備事業費	404,060
商工労働部	526,700	戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業費補助 ライフイノベーション新成長産業創出事業費	500,000 26,700
農林水産部	716,407	全国和牛オリンピック対策強化事業費 自然災害防止緊急整備事業費 ふるさと林道緊急整備事業費 ふるさと農道緊急整備事業費 ほたてがい高水温被害回避対策事業費 ほたてがい再生産緊急対策事業費補助	3,487 19,000 90,000 288,000 15,920 300,000
県土整備部	1,029,500	道路建設改良費 道路維持補修費 災害防除費 道路交通安全対策費 河川維持工事費 砂防維持工事費 海岸維持工事費 港湾維持工事費 空港維持工事費 県営住宅供給促進事業費	100,000 334,000 65,000 201,000 50,000 83,000 67,000 60,000 40,000 29,500
警察本部	184,742	交通安全施設整備費	184,742
健康福祉部 教育委員会	23,637	図書館等充実・強化事業費	23,637
教育委員会	152,136	青森県産天然活ひらめの付加価値向上作戦事業費 県立学校大規模改修費 産業教育設備整備事業費 特別支援学校教育環境改善事業費	18,475 77,950 49,015 6,696

事業名	事業費	説明
(5) 基金積立金	2,290,766	
環境生活部	241,488	消費者行政活性化基金積立金 85,488 新しい公共支援基金積立金 156,000
健康福祉部	1,982,878	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 1,201,515 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 247,013 子育て支援対策臨時特例基金積立金 442,330 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 4,635 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 10,830 自殺対策緊急強化基金積立金 76,555
農林水産部	66,400	森林整備加速化・林業再生基金積立金 66,400
(総務部) 市町村振興基金積立金	1,000,000	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める財政指標の状況が特に厳しい市町村に長期・無利子貸付を行うための市町村振興基金の積立てに要する経費
(県土整備部) 県土保全・基盤整備促進事業費	1,000,000	
(1) 県費単独道路事業費	650,000	市町村合併支援道路整備事業費 40,000 地方特定道路整備事業費 60,000 橋梁架替費 80,000 災害防除費 400,000 道路交通安全対策費 70,000
(2) 県費単独河川砂防事業費	350,000	河川維持工事費 210,000 砂防整備費 60,000 海岸維持工事費 80,000
その他の経費 (補正第8号)		
(総務部) 財政調整基金及び県債管理基金積立金	1,941,497	「青森県行財政改革大綱」に基づき、基金の復元を図るため、財政調整基金及び県債管理基金にそれぞれ積立てを行うのに要する経費
県債管理基金積立金 (公債費特別会計)	4,262,764 (一般会計から特別会計への繰出金 4,262,764)	後年度の公債費負担の軽減を図るため、満期一括方式による県債の償還に備え、県債管理基金に積立てを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域振興基金積立金	5,000,000	「青森県基本計画未来への挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費
県税市町村交付金等	979,940	県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費
(健康福祉部) 生活保護扶助費	607,621	生活保護法に基づき県が給付する保護費等
生活福祉資金貸付費補助	669,884	貸金業法の改正に対応した生活福祉資金貸付の実施に要する経費に対する補助
県立病院運営資金貸付金	1,700,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業費補助	165,361	市町村が行う新型インフルエンザワクチン接種費用の軽減に要する経費に対する補助
介護保険関連経費	100,046	市町村の介護給付及び予防給付に要する経費に対する県負担金等
後期高齢者医療関連経費	693,057	県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療給付等に要する費用に対する県負担金等
国民健康保険関連経費	806,904	市町村の国民健康保険給付等に要する費用に対する県負担金等
障害者自立支援給付費関連経費	457,207	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等
(商工労働部) 制度金融実施費	6,357,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
オーダーメイド型貸工場活用促進事業費	2,893,017	(財)21あおもり産業総合支援センターが整備したオーダーメイド型貸工場の活用促進を図るための貸付金
六ヶ所工業用水道事業貸付金	35,000	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るための企業債の元金償還金に対する貸付金
(県土整備部) 道路除雪費	649,640	県管理道路の除雪に要する経費
臨港道路除雪費	16,720	臨港道路の除雪に要する経費
現年発生災害復旧費	3,694,432	

事業名	事業費	説明	明
農林水産部	910,627	林道施設災害復旧事業費ほか	
県土整備部	2,783,805	県費単独河川等災害復旧事業費ほか	
平成23年東北地方太平洋沖地震 災害対策関連経費（補正第9号）	557,817 （債務負担行為 設定額 58,602）	今回の災害対策関連経費総額 ○歳出予算総額 ・一般会計 ・特別会計 ○債務負担行為設定額 ・一般会計	616,419 557,817 535,233 22,584 58,602 58,602
（総務部） 被災者支援物資等調達費	330,701	被災により救助を必要とする住民等に対する食品、飲料水、燃料等の提供に要する経費	
（商工労働部） 青森県特別保証融資制度実施費	454 （債務負担行為 設定額 58,602）	被災中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度に「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」を創設するとともに、当該融資を受ける中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料を免除するのに要する経費	
（農林水産部） 漁港施設災害応急復旧費	12,100	県管理漁港施設における漂着物の撤去等に要する経費	
（県土整備部） 土木施設災害応急復旧費	189,000	県管理土木施設における土砂撤去や流木処理、調査・点検等に要する経費	
公共施設防災パトロール事業費	1,310	県管理土木施設の防災パトロールの実施に要する経費	
被災建築物応急危険度判定士派遣費	1,668	他県の要請に基づき、被災建築物応急危険度判定士である県職員を派遣するのに要する経費	
馬淵川流域下水道管理費（下水道事業特別会計）	22,584	八戸市内のポンプ場設備の応急対応に要する経費	

付表 6

平成22年度専決第 2 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説 明
平成23年東北地方太平洋沖地震 災害対策関連経費	170,183 (債務負担行為 設定額 572,003)	今回の災害対策関連経費総額 742,186 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 歳出予算総額 170,183 ・ 一般会計 170,183 ◦ 債務負担行為設定額 572,003 ・ 一般会計 524,003 ・ 特別会計 48,000
(総務部) 緊急消防援助隊派遣費	1,000	被災県の消防機関を応援するため、消防庁長官の指示に基づき青森県防災航空隊員を派遣するのに要する経費
県内避難所生活者支援対策費	12,000	長期間にわたり避難所生活を余儀なくされている県内被災者に対し、県内の旅館・ホテル等において宿泊機会等を提供するのに要する経費
県外被災者一時受入支援対策費	50,000	福島県等から本県に避難した被災者を県内の旅館・ホテル等において一時的に受け入れるのに要する経費
(健康福祉部) 災害弔慰金負担金	11,250	災害により死亡した住民の遺族に対し市町村が行う災害弔慰金の支給に要する経費に対する負担金
被災者支援チーム活動費	2,793	被災者の健康調査及びこころのケア等を行うための県保健師等による支援チームの活動に要する経費
(農林水産部) りんご等支援物資提供事業費	13,355	県外被災地に対し、りんごやりんごジュース等を提供するのに要する経費
漁港施設災害復旧関連経費	(債務負担行為 設定額 484,503)	県管理漁港施設の機能回復に向けた漂着物の撤去、支障物等の調査及び復旧等に要する経費
(県土整備部) 被災港湾機能回復調査費	(債務負担行為 設定額 39,500)	八戸港及びむつ小川原港の機能回復に向けた深浅測量や応急復旧・災害査定用の設計等に要する経費
青森港活用輸送体制確保対策費	4,946	臨時的な輸送体制を確保するため、八戸港等に接岸できない船舶を青森港で受け入れるのに要する経費

事業名	事業費	説明
馬淵川流域下水道災害復旧費 (下水道事業特別会計)	(債務負担行為) (設定額) 48,000	八戸市内のポンプ場設備の応急復旧に要する経費
(警察本部) 災害警備対応費	74,839	県内外における災害警備活動に要する経費

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭